

Housing and Community Foundation

住まいづくり・まちづくりNPO 活動報告2000/2001

—第8回「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書—

平成13年8月

はじめに

本書は、「住まいとコミュニティづくり活動助成事業」における助成対象グループの平成12年度の活動成果をとりまとめたものです。各グループが1年間の助成期間中に活発に展開した活動を、各グループからの報告書として提出していただき、それをもとに当財団で編集いたしました。

この事業は、平成4年にスタートさせて以来今回で8回を数えます。この間、住まいづくり、まちづくり、コミュニティづくりに関連する数多くの活動が助成対象になりました。今回も非常に多くの応募（募集時期は平成11年秋）があり、その中から審査の結果17グループが選ばれました。従って本書で取り上げた17グループの活動は、現時点における住まいとコミュニティづくりに関する市民グループの活動の、一つのモデルとなりうるものと考えています。

本書では、個々の活動報告の他に、これまでの助成対象グループを対象に昨年秋に実施したアンケート調査の一部を掲載いたしました。市民グループの現状を知る上で有益な資料であり、参考にしていただければ幸いです。

発行にあたり、本書のもとになる報告書を執筆していただいた17グループのメンバーの方々並びに助成事業の審査に当たられた選考委員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成13年8月

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

■平成 12 年度の助成事業を振り返って	5
■「住まいとコミュニティづくり活動助成」アンケート調査から	8
■第 8 回「住まいとコミュニティづくり活動助成」活動報告	
1. 既存建築資産のグループホーム化と運用の調査研究	
特定非営利活動法人くらしの安心ネット	14
2. 向島博覧会の開催と向島型ふれあい住宅づくりの実践	
まちづくり才団・川の手倶楽部	19
3. 山谷／地域再生 + 路上生活者支援の情報ネットワーク（継続 2 年目）	
路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会	25
4. 初期公庫住宅小泉家住宅の保存と活用	
昭和のくらし博物館	31
5. 石神井南口ウォークブルタウン実現にむけた CAT の試作	
練馬まちづくりの会	37
6. JR 中央線の高架化に伴う沿線地域の景観・環境整備	
グリーンネックレス構想検討準備事務局	45
7. パートナシップ型建替（下平間団地）記念誌の発刊	
下平間団地建替推進委員会	50
8. 市民運営型コミュニティ施設のネットワークづくり	
横浜市民運営施設ネットワーク	52
9. 小学校区ニューコミュニティのモデルづくり	
特定非営利活動法人下宿屋バンク	57
10. 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み（継続 2 年目）	
小諸・町並み研究会	62
11. 街並景観の修復、町家住宅の復権の試みと町の活性化	
出雲崎妻入りの街並景観推進協議会 + 長岡造形大学	65
12. 街並み保全地区内の木造日本家屋を活用した NPO 支援	
市民フォーラム 21・NPO センター	70
13. 公営住宅における住民組織の確立	
千本ふるさと共生自治運営委員会（略称じょうん）	75
14. 住宅地・商店街をつなぐコミュニティリンクとウォークイベント	
神戸復興塾	78
15. 自助努力で暮らす住職接近型のライフスタイルの実現	
加齢クラブ	81
16. つながりあおう！ノコギリ歯形の街並みと町家の再生をめざして（継続 2 年目）	
黒江ワイワイ連絡協議会	86
17. マンションの建て替えに四十世帯の多面的な調和を求めて	
原良第二マンション建替え建設委員会	89
■参考資料	
助成対象者連絡先一覧	94
助成事業の概要	96
第 8 回「住まいとコミュニティづくり活動助成」審査講評	99

平成 12 年度の助成事業を振り返って

平成 12 年度は、住まいとコミュニティづくり活動助成をはじめて 8 年目にあたります。平成 5 年度から 12 年度までに助成対象となった活動は延べ 127 件に達しており、12 年度は 17 団体が助成対象となっています。

12 年度の助成対象団体の活動内容は、住まいづくりから住宅の建替え、街並み等の保存、コミュニティ形成、地域交流の活性化、更には居住問題への対応まで非常に幅広い分野に及んでいます。住まいとコミュニティづくりに関連する様々な分野で、市民を主体とした活動が活発に展開され始めています。

助成対象団体の中には、これまで既に長い間活動を続けてきたところもありますが、今回の助成申請に相前後して活動を始めたグループもあります。社会的な問題に取り組み対外的な発信を目的にしているグループがある一方、自らの地域の歴史文化景観を守り育てていくことに重点を置いているグループもあります。また、自分達の経験をかたちとして残していこうとする活動もあります。しかしながら、いずれの助成対象団体も、しっかりした理念のもとに活動を展開しているように思われます。

各グループの具体的な活動内容は本文に譲ることとして、ここでは本年度の活動をいくつかの切り口で概観してみます。

<専門家等との連携、知恵のネットワーク>

市民活動グループには様々な専門家がメンバーとして参加している場合がありますが、グループ外の多様な専門家を協力者として連携をとっているグループもあります。また、外部の活動グループ、支援組織、公的機関等との連携のもとに活動している事例も多く見られます。

12 年度の活動の中では、「小諸・町並み研究会」と「出雲崎妻入りの街並景観推進協議会＋長岡造形大学」の 2 グループが、大学の研究室との協働で活動を展開しています。特に後者では、グループ名称の中に大学名を明記し、大学との協働活動であることが強調されています。街並保存活動等に関しては、大学等の研究者の関与が一般化していますが、のこぎり歯型の街並み保存を目指す「黒江ワイワイ連絡協議会」の活動においても大学研究者と学生の参加が見られます。また、多くの研究者が様々な形で参加している「『山谷』ふるさとまちづくりの会」の活動も専門家等との連携という意味で注目される存在です。本年度の活動全体で見ても、明示的に（メンバー又は協力者として）研究者、大学関係者等との関連が取り上げられているものが多く、こうした形が取られていないものは少数にとどまっています。

助成事業に応募した時点の資料によれば、大学関係者以外の専門家としては、建築士やプランナー等の名前がメンバー及び協力者に多く記載されていました。必ずしも狭義の専門家という範疇には入りませんが、メンバーに行政関係者が複数参加しているグループや自治体との協力関係を築いているグループも見られます。

いずれにしろ、各グループとも様々な分野の専門家（あるいは支援組織）が活動を支えていることが見てとれます。

当財団で平成12年度から実施している新しい活動助成事業（「知恵のネットワーキング」をテーマとした地方に力点を置いたプログラム：国土交通省の委託事業）の助成対象団体においては、テーマに即して専門家等の知恵の活用を含めた知恵をネットワークさせる仕組みの提案、検討がなされていますが、市民活動にとって様々な知恵（必ずしも専門家の知見に限るわけではなく、知恵には多種多様な形があることがこのプログラムを通じて明らかにされてきました）の活用は今後とも重要な課題になると思われます。本書に掲載されている17グループの活動も、様々な知恵のつながり（ネットワーク）という観点で見ると、多くの示唆すべき実践が行われていることが分かります。

ごく限られた事例だけ紹介します。「まちづくり才団・川の手倶楽部」では、向島ネットワークイベント（ネットワーク会議）の開催により、向島に関連する団体間の連携を目指しています。「練馬まちづくりの会」では新たな地域のネットワークの構築を12年度の活動効果として掲げています。また、「加齢クラブ」は、集住協働住宅のあり方を探るため、数回に及ぶトークとレクチャーの会を開催しています。更に、「横浜市民運営施設ネットワーク」では公的施設の運営に関わる市民のネットワークづくりに取り組んでいます。

<イベント等の実施>

昨年の秋に助成対象団体（平成11年度までの助成対象団体）のご協力を得て実施したアンケート調査（本書に調査結果の抜粋が掲載されています）では、活動内容（形態）として、「意見交換・勉強のための定例会・研究会」（91.4%）、「まち歩き・フォーラム・講演会など地域の人の参加するイベント」（81.0%）、「タウンマップ・記録活動など地域への情報発信」（53.4%）、「住宅・地域施設・公園・歴史財などの整備やものづくり」（53.4%）などが高い比率を占めていました。特に、定例会・研究会や地域のイベントに関しては大半のグループで手がけられています。

12年度のグループも様々な活動を展開していますが、ここではイベントを取り上げてみましょう。イベントを中心にした活動としては「まちづくり才団・川の手倶楽部」の向島博覧会の開催があげられます。10日間に渡り、展示会、シンポジウム（海外からのゲストも参加）、ワークショップ等の多彩な活動が行われました。「グリーンネックレス構想検討準備委員会」では関係6市の全市長が一同に会した公開サミット（シンポジウム）を開催しています。『「山谷」ふるさとまちづくりの会』でも海外からの報告者を含むシンポジウムが開催されています。

「神戸復興塾」では、ウォークイベントと題してまち歩きイベントを開催し、「練馬まちづくりの会」はCAT（本文を参照してください）の走行イベントとまちづくりシンポジウムを開催しています。

ここに取り上げたグループ以外にも地域との交流を目指して様々な活動が行われていますが、特に12年度は、規模の大きなイベントが行われたことが特筆できる点と思われます。

<住宅の保存と活用、建替え>

住宅の保存、活用と共同住宅の建替えに関連する活動が多かったことも、12年度の特徴のひとつといえます。住宅の保存に関しては「昭和のくらし博物館」、「市民フォーラム21・

NPO センター」の活動が、共同住宅の建替えに関連する活動としては「下平間団地建替推進委員会」、「原良第二マンション建替え建設委員会」、「千本ふるさと共生運営委員会」の活動があげられます。「くらしの安心ネット」は既存住宅の利活用による高齢者のための住居の提供に取り組んでいます。

「昭和のくらし博物館」は、戦後初期の公庫融資住宅を保存してだけでなく、「昭和のくらし」を実地に見せる博物館として数多くの展示を手がけ、更に地元支援者とのネットワークづくりまで進めています。「市民フォーラム 21・NPO センター」では、街並み保存地区内にある昭和初期に建造された木造日本家屋を保存するための活用方法の検討と改装・修復を行っています。共同住宅の建替えに関しては「下平間団地建替推進委員会」では建替えに関する記念誌の刊行を通じてコミュニティの活性化を目指し、「原良第二マンション建替え建設委員会」では、12年度の活動の結果、建替えに着手することができています。

市民主体の活動は様々な分野で活発に展開し始めています。その理由として、「都市化社会」から「都市型社会」への移行が指摘されています。流動から定住へと社会のあり方が大きく変化するにつれ、まちづくりはそこに居住している住民を中心とした取り組みに委ねる必要性が高まっていますし、それに対応する市民活動の活発化がもたらされてきています。行政側からみると、財政的な制約が強まっており、行政単独で多くの分野を手がけることが合理的でもなく、実施可能でもなくなってきたことが指摘できます。この面からも、様々な活動をコミュニティで引き受ける必要性が高まっていると言えるでしょう。

本年度の活動報告書が、これからの市民主体の活動の参考として、更にはグループ間の交流・情報交換に役立つことを期待しております。

専務理事 山島 哲夫

(本稿は、全ての活動を取り上げて分析するスタイルを取らず、私見によるいくつかの切り口をもとに記述いたしました。従って、各グループの活動全体を取り上げてはいません。各グループの活動については本文をお読みください。)

「住まいとコミュニティづくり活動助成」アンケート調査から

このアンケート調査は、市民活動グループの実態を把握し支援策等の検討の基礎資料を得ることを目的に、当財団の「住まいとコミュニティづくり活動助成」第1～7回（平成5～11年度）助成対象団体に対して、平成12年9、10月に行ったものです。配布団体84団体中、65団体から回答を得ることができました。調査結果の中から活動内容、メンバーの状況及び助成金に関する項目について、その概要をここに掲載します。（ご回答いただいた関係者の皆様ありがとうございました。）

* “1.～2.”は、休止・解散している7団体を除く58団体の集計結果。“3.”は65団体の集計結果。

1. 活動内容等について

1) 活動分野（図1）

助成対象団体は、団体として様々な活動を展開しています。図1は、9項目について複数回答により調べた結果です。

「交流・コミュニティ活動の活性化・推進」や「住まいの改善、住まいづくり」を行っている団体が多く、以下「地域環境の点検や改善など環境づくり」、「街並・景観の保全・形成」、「歴史・文化の把握・継承・活用」の順となっています。

2) 活動内容（図2）

活動分野と同様に、活動内容についても複数回答により調べました。「グループ内の意見交換・勉強のための定例会・研究会」と「まち歩き・フォーラム・講演会など、地域の人に参加するイベント」は大部分の団体で行っています。そして、「タウンマップ・活動記録の発行など、地域への情報発信」、「住宅・地域施設・公園・歴史財などの整備やモノづくり」も、それぞれ5割強と多くの団体で取り組んでいることが分かりました。

3) 活動継続の成功要因と課題（図3、4）

アンケート回答者65団体のうち、調査時点で58団体が活動を継続しており、継続活動団体の比率は高いといえます（なお、アンケート未回収19団体のうちの6団体で活動を継続していることが分かっています）。

活動を継続していく上での成功要因を、選択肢の中より3つ選んでもらいました。結果、「グループ内の良いリーダー・人材」、「グループ外の良い協力者・支援者」、「グループ内の信頼関係」、「専門家の協力・活用」の順となりました。人材や人のネットワークが成功の要因として捉えられていることが分かります。

活動を継続するために現在直面している課題については、「活動資金の確保」が最も多く、他には「活動の中心に新しい担い手が参加」、「活動の目に見える成果」、「きちんとした記録づくり」、「活動拠点の確保」、「住民とのコミュニケーション」、「活動団体同士の情報交換や交流」などの意見が見られました。

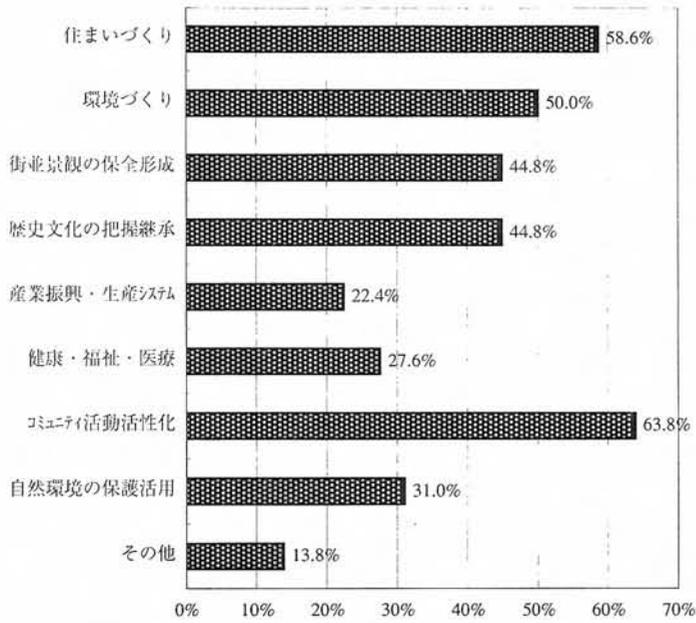


図1.活動分野 (N=58)

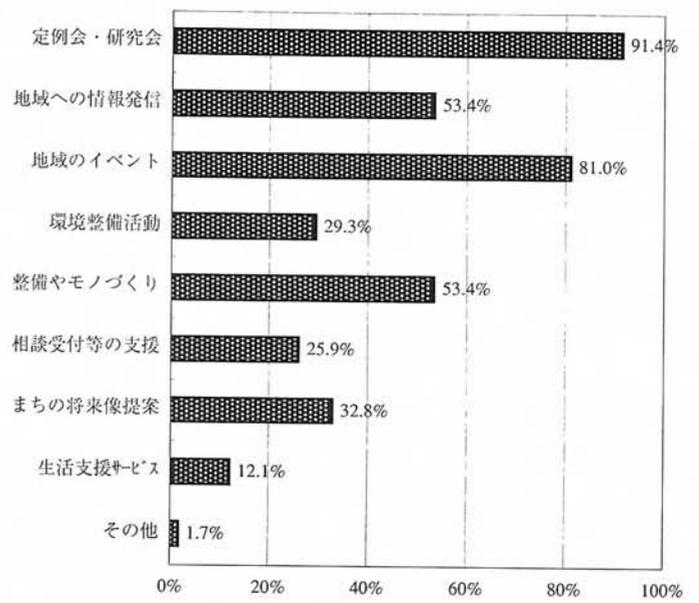


図2.活動内容 (N=58)



図3.活動継続の成功要因 (N=58)

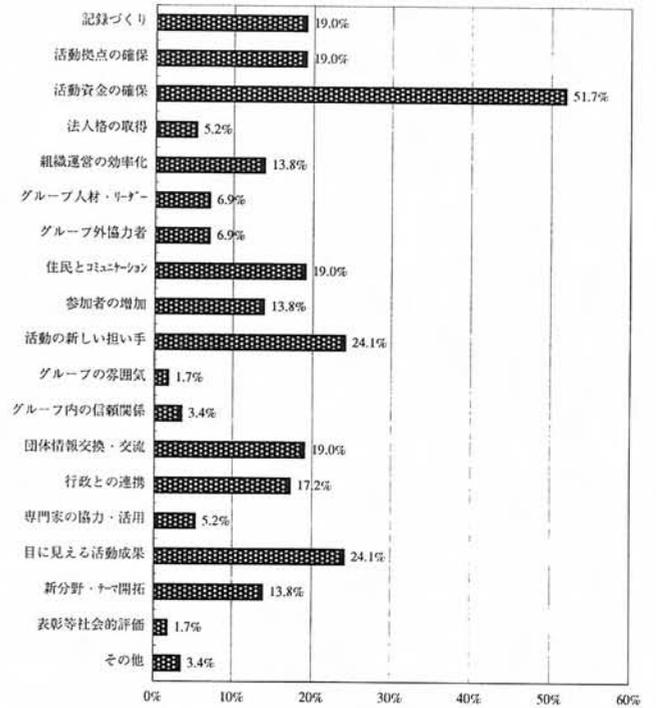


図4.活動継続の課題 (N=58)

※) 注 図表中のN=58は、サンプル数をあらわす。

2. メンバーの状況について

1) コアメンバーについて

市民グループの活動においては、組織の運営や活動に中心的に関わっているメンバー（＝コアメンバー）がカギとなっています。ここでは、そのコアメンバーについて調べました。

①コアメンバー数（図5）

活動のコアメンバー数は10人未満の団体が多く、約6割を占めています。

②コアメンバーの年代（図6）

コアメンバーの年代について調べました。8割以上の団体に40代、50代のコアメンバーが存在します。30代や60代以上はそれぞれ5～6割であり、20代のコアメンバーがいる団体は少なくなっています。活動の中心に4、50代の壮年層が多くいることが分かりました。

③コアメンバーの職業について（図7）

職業について調べたところ、約7割の団体に自由業のコアメンバーが存在しました。次いで会社員、行政職員、商工業自営、専業主婦の順となっています。

2) メンバー全体について

活動団体にはコアメンバーのほかに活動を支えている会員等のメンバーが数多く存在しています。コアメンバーを含めたメンバー全体について調べました。

①メンバー総数（図8）

メンバー全体について調べました。総数が50人未満である団体が約3/4を占めます。「20～50人未満」、「20人未満」がそれぞれ4割弱となりました。

②専門分野（メンバーの職業より）（図9）

職業上の専門知識・技能を活かして参加しているメンバーを調べた結果、56団体がいると答え、ほとんどの団体に専門家メンバーが存在しています。その専門分野は「建築」、「都市計画」が多く、その他は「芸術・文化」、「土木・造園」、「福祉」、「金融・経営」などの分野が多くなっています。

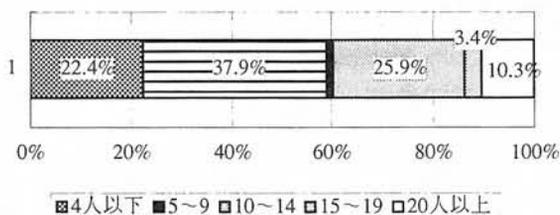


図5. コアメンバー数 (N=58)

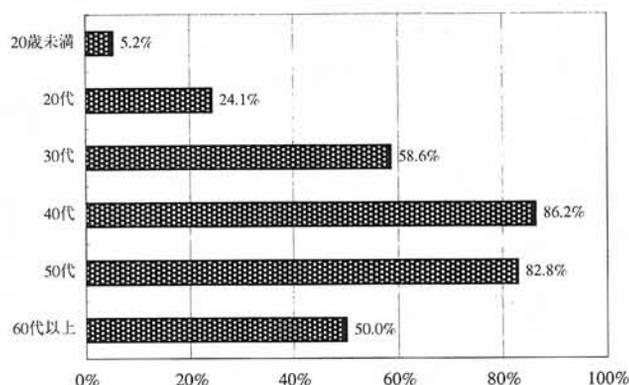


図6. コアメンバーの年代 (N=58)

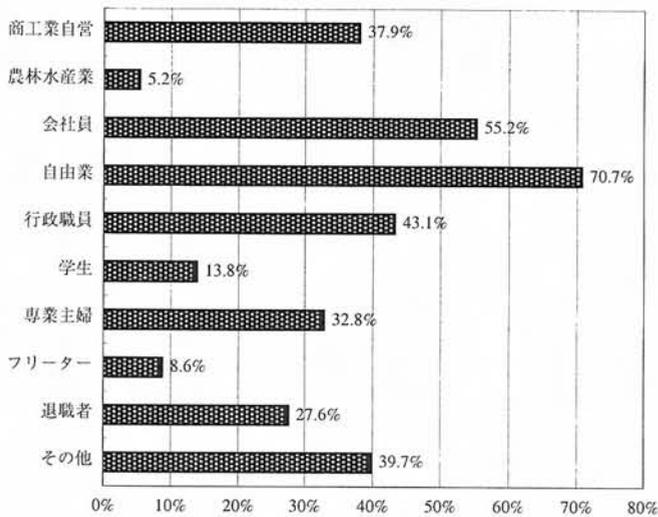


図7.コアメンバーの職業 (N=58)

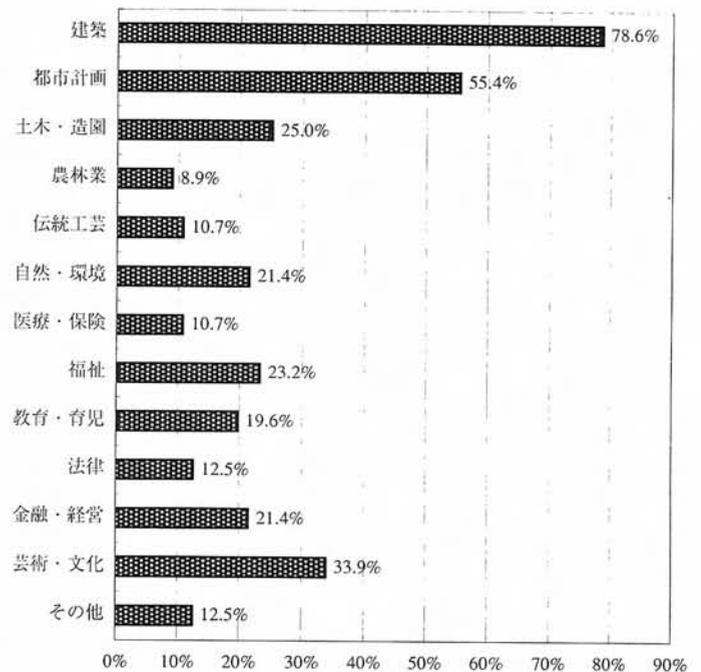


図9.専門分野(メンバーの職業より) (N=56)

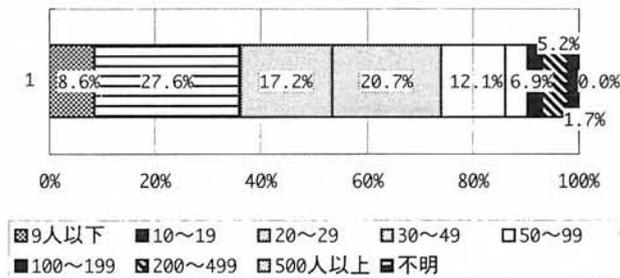


図8.メンバー総数 (N=58)

3.助成金について

1) 助成金の応募理由 (図10)

応募理由を選択肢からの複数回答により調べました。ほとんどが「助成対象が活動目的および内容に合っている」をあげています。その他、「ある程度まとまった金額の助成金をもらえる」、「活動内容に拘束が少ない」、「資金使途の制限が少なく使いやすい」が多く、自由度が高いまとまった資金となることが評価を受けています。

2) 助成金による変化 (図11)

助成金を受けたことによる各団体の活動等に対する変化について調べました(これも、応募理由と同様、変化があったと回答した61団体の複数回答による)。変化の内容は、「継続的な活動ができるようになった」、「多様な団体・人とのつながりが増えた」、「社会的な知名度・信用力が高まった」、「勉強会・研究会から具体的な行動に移った」、「調査・計画段階から、実施の段階に移った」、「メンバーが活動の重要性を再認識した」の順となっています。助成金が助成対象団体の活動に良い影響を与えていることが分かります。

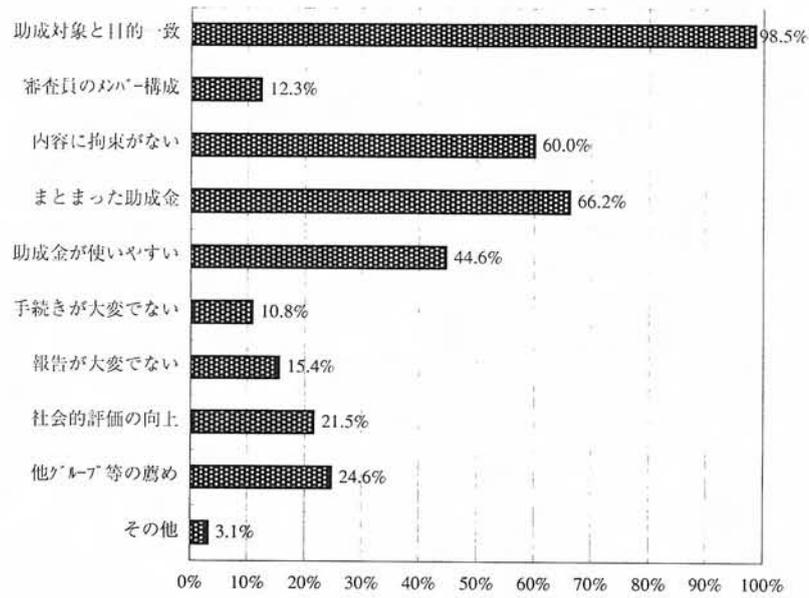


図 10.助成金の応募理由 (N=65)

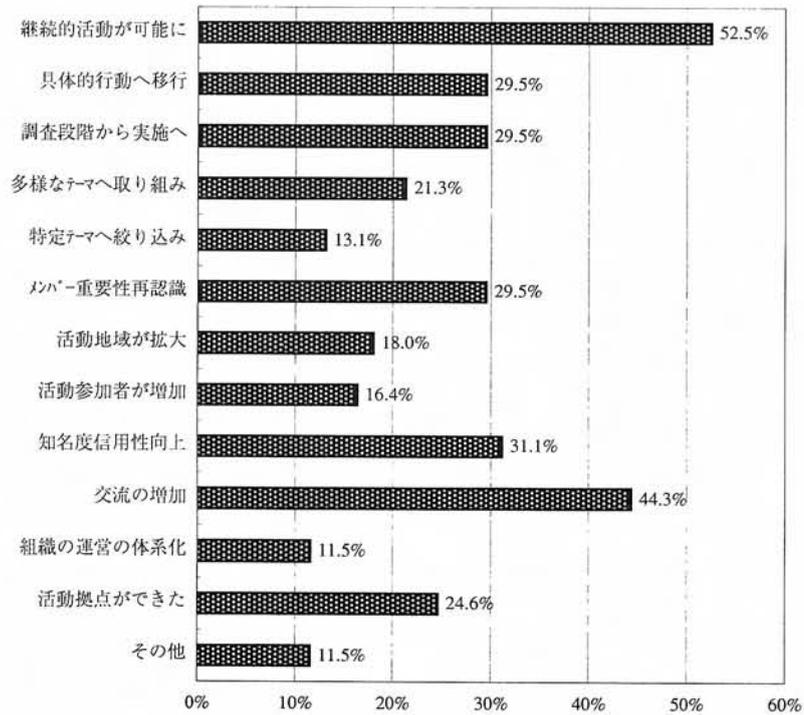


図 11.助成金による変化 (N=61)

第8回「住まいとコミュニティづくり活動助成」 活動報告

*この報告は各グループから提出していただいた報告書をもとに、当財団で編集したものです。

1. 既存建築資産のグループホーム化と運用の調査研究

特定非営利活動法人 くらしの安心ネット
(群馬県前橋市)

1. 活動の背景と目的

今回の調査研究の基調には、「高齢者が地域社会の中で心豊かに暮らすにはコミュニティの中で疑似家族関係を形成する必要がある。そのためにはどのような仕組みが必要なのか」という問いがあった。

「上野村にボケ老人がいない」という発見をきっかけにして上野村(群馬県多野郡)の定点観測を始めたのは1981年であった。その後1987年暮れから3年間ほど家族で上野村に暮らした。当時すでに上野村の高齢化率は26%ほどで、21世紀の四半世紀過ぎ頃にピークを迎える日本全体の高齢化率推定値に匹敵するものだった。(現在の高齢化率は40%である)

しかし上野村の高齢者たちは、コミュニティの人間関係を生かしてあんがい楽しそうに暮らしていた。現金収入はわずかばかりの年金と子どもたちの仕送りが頼りだが、出費も少ない。「センデーモン(先庭物)」と言って野菜やジャガイモなどの食材は自宅の横の畑で自給できるし、畑仕事そのものが楽しみなのだ。「今日もうどんをぶって昼にすべえかね。オラの畑のジャガイモは日当たりがいいせいかな、出来が早ええから掘ってみべえよ」といった具合で近隣の何軒かが集まって昼ご飯ということは日常だ。正にここには疑似家族がある。

テレビも大事な娯楽だが、それ以上にテレビからネタを拾って近所の者と茶飲み話をするのが楽しみというようすだ。カラオケが盛んだが機械は各々の自宅にあって、交互に集まって楽しんでいるからたいした出費ではない。目の前の川でヤマメを釣る者や今や趣味となった炭焼きをする者もいる。

穏やかに流れていく日々の暮らし全体は、都会の生活よりはるかに安らかだと私には思えた。

都会の生活では老人クラブや公民館活動、旅行やサークルと一見高齢者の交流は活発のようだが、それは全てポジティブな部分に限られた関係だ。病気などで困ったとき、つまりネガティブの相互関係は希薄だ。

最近も「軽い呆けで朝のゴミ出しができないのだが、ゴミ回収時間までにヘルパーさんは来られない。ゴミ出しだけのサポートができる人はいませんか」という問い合わせがあった。上野村ばかりでなく、かつてなら前橋でも「いいよ、家のゴミも出さなくちゃならないんだから、一緒に出すよ」となったものだ。



建物資産調査対象地区

一方、上野村では部落という十数戸の小字単位の間人間関係は家族に近い。風邪を引いたと言えば「風邪には暖かくして静かにしているのが一番だいね、飯ぐらい届けるから養生しなよ」と声がかかり、何日も寝込んでいると「一人じゃさびーだんべ、布団持って家にきなよ」となる。孤独死などはありえない。

II. 活動の内容

自分の暮らす前橋の街にこうした人間関係がないことは承知していたが、改めて前橋の老人世帯を訪問してみると、思った以上に殻に閉じこもって暮らしている高齢者が多いことがわかった。そしてときには冒頭の例のように栗のイガにくるまれているようなケースもあるのだ。

調査に訪れたとき「ほっといてくれ、あんたが俺に何をしてくれるって言うんだ！」と怒鳴られたこともあった。かつて(多野郡)上野村で行った調査では経験しなかった、人間不信を露骨に表現する高齢者たちとのやりとりが玄関先で繰り返された。

50戸ほどの高齢者家庭や独居高齢者家庭の面接調査でわかったことは、思った以上に地域の交流が少ないことだ。特に借家住まいの人と持ち家暮らしの人の間での交流はほとんどないということだ。持ち家を前提とする日本の住宅政策で、借家住まいの人々には持ち家に暮らす人に対して、ある種の感情があるのかもしれないし、定住を前提とする日本社会(実際には定住率は下がっている)では借家住まいの人に対する「流れ者」意識が持ち家住まいの人にはあるのかもしれない。

こうした殻に閉じこもる心理状態は、独居老人だけでなく老人世帯でも頻繁に見られた。「夫婦でやれるだけやって、どちらかが先に死んだらどうするかは考えないことにしているんだ」という答えにはよく出会った。

続いて行った不動産業者さんからの聞き取りでは「高齢者の借家希望者はそれなりにある。一方、大家さんが高齢者に対して家を貸すことを嫌う理由は、家賃の滞りと入院や死亡という万一の時の対処を誰がするかということだ」という。「なかなか不動産業という立場でも懐の中身や万一の時のことまでは聞き難いし、フォローもむずかしいのです。NPOの様な組織が保証やフォローの仕組みを作ってくれれば良いのだが」という積極的な提案もあった。

<地域内の建築資産調査>

本活動の目的のひとつに既存施設、老朽施設の再生・活用がある。地域内に存在する老朽化したアパートや長屋、現在では日常生活に不便さを感じるような住環境、かつてそこには人間的なコミュニティが存在したと思われる住環境を調査し、それらを再生・活用することにより、住民の持つ歴史や生活文化を見直し、そこからコミュニティ再生の道をさぐることを目的と



空き室の多いアパート
規模、立地から拠点施設になりうる

する。

私たちの20年後は65歳以上の高齢化率25%を越える超高齢社会となる。労働力の活力も色あせ、戦後続いてきた右肩上がりの神話は脆くも泡の様に消え、まさに日本は滅亡直前の感すらある。

私たちは、コミュニティ再生こそ、この将来を切り開く手だてと考える。手始めに、その場である建築的環境の調査を行い、その中から有効に使える建築資産を見出すことから行った。

私たちは、老朽化した施設を撤去し、そこに人に優しいユニバーサルデザインに添った新たなコミュニティ環境を作り出そうとしているのではない。どんなに優れたデザインでも、環境の中に残る歴史を消し去っていいものではない。まずは、そこに有る歴史から如何に未来を創り出すことができるかを考える。その意味での建築調査である。

前橋市旧市街地北部の狭い地域の調査であるが、約30カ所を見て廻った。さらに細かく見据えれば、50カ所程はある。

こうした建築物について、さまざまな現況や利用条件でモデル改造計画を作成した。最終的には報告研究セミナーでさまざまな専門領域を持つ人々と検討してまとめたい。

また、地域の商店街（岩神通り商店街）でも、周辺スーパーマーケットに顧客を奪われている状況対策としても、地域の高齢者に対するデリバリーサービスを検討することになった。

こうしたコミュニティワークを具体化して行くためには、専門のコミュニティ・ソーシャルワーカーが必要だという思いを強くした。こうした活動の歴史があるアメリカのデータベースにあたって、アメリカで最も歴史のあるフィラデルフィアのシニアセンターと連絡ができたので3月末に訪問調査を行った。シニアセンターソーシャルサービス部門のディレクターである

Ms. Marta Trombetta と意見交換を行い、ソーシャルワーカーが果たしている領域についてイメージを固めることができた。

また、「すきなんやこの町がー神戸震災から6年ー」という記録ビデオを見て、改めて地域社会の人間関係の大切さとそれが失われることの悲しみが具体的に理解できた。このビデオは報告研究セミナーで上映する予定である。

また、最近社会福祉施設や医療機関に付属する形でグループホームが建設されているので、グループホーム高山の家を見学調査したが、痴呆性老人で要介護度1以上という条件であった。その後群馬県内のグループホームのホームページを調査してみたが、いずれも類似した条件内容であった。

調査研究を進めるに従って、都市で暮らす高齢者と山村で暮らす高齢者のどちらが幸せなのか考えこんでしまった。改めて日本人は何を求めて経済成長の道を歩んで来たのかと思う。クオリティ・オブ・ライフということばがあるが、私たち日本人はどんな人生を歩みたくてこの国作って来たのか立ち止まって



空き屋
デイハウスに利用可能



周辺商店街のひとつ
デリバリーサービスを検討

考える必要があると強く思うようになった。

III. 活動の効果及び今後の課題

かつて日本の大都市周辺に建設されたニュータウンという街は、現代工業社会のための労働力をストアするベッドタウンであるが、そこでは共生の文化の発展はほとんどなかった。それどころか鉄の扉で隔離されたプライバシーと称される孤立を歓迎していた。

第一次産業を中心とした日本社会の共生の文化、当時都市の下町を中心として発展した共生文化の発展型である、「個の尊重と共生文化の調和」をアウフヘーベンするという課題は残念ながら日本の高度経済発展の中ではほとんど設定されなかった。

それどころか経済発展の中で、金銭の大小以外にも多様な価値の尺度があるということすら忘れ去っていた。金銭という一見便利な仕組みは、自治体ということばをも有名無実にした。1969年千葉県松戸市に生まれた「すぐやる課」はたらい回し行政への批判を背景に、行政の「便利屋さん指向」は全国へ広がった。住民は税金を納める者、行政はその金で自治体経営をする専門家という分業制が加速したのだ。

ベビーブーム世代が青壮年期であった時代、GNPの発達を背景に、金で利便性を買うという仕組みでも何とか社会は動いていた。むろん環境破壊や教育問題など社会の弱い部分はその時代にもすでに悲鳴を上げてはいた。

しかしヨーロッパ社会の一部では19世紀末から、アメリカ合衆国でもベトナム戦争の敗北を契機に、もう一段発展した民主主義社会の構築が若者たちを中心に始まっていたことに日本人の多くは気がつかなかった。それがNPOという仕組みであった。マスメディアや双方向メディアの発達は幻想を生み出した一方、新しい直接民主主義の可能性も生み出した。特にアメリカ合衆国では1980年代の不況が小さな政府を求め、社会保障や文化の発達を自分たちで担おうとする動きが加速し、NPO活動が飛躍した。

さて、NPO社会という成熟したおとなの暮らす社会では、住まい方の違いも現れている。その一つの形式がコレクティブハウジングと呼ばれるものである。それは「個人や家族のプライバシーを大切にしながらも血縁にはこだわらず、少しずつ時間やスペースや知恵を皆で出し合うことができたらずと経済的で、暮らしに新たな楽しみも生まれるのではないのでしょうか。そうした『共に住む・共に生きる・共に創る』という共生の理念から生まれ、北欧を中心としたヨーロッパで近年発展してきたのが、コレクティブハウジングと言われる住まいのかたちです。彼らのライフスタイルから、私たちが求める『日本型コレクティブハウジング』が見えてくるのではないのでしょうか。」(小谷部育子著『コレクティブハウジングの勧め』丸善株式会



国道17号線

道路の向こうにはサティがあるが、高齢者にはこの道路は渡りにくい



戦前からの長屋

時代の変遷にかかわらず、手入れが行き届き、町の景観を造る



岩神コミュニティセンター

図書館分室もある立派な施設だが、地域住民には敷居が高い

社) というものである。

そこで本研究調査の応募段階で用いたグループホームという用語は、現状の法律が規定しているグループホームと混乱するので本報告書では用語をコレクティブハウジングに変更して用いることにした。私が高齢期の理想的住まい方としてイメージする山村の暮らしに近似した概念が、コレクティブハウジングにあることを本研究調査の進行過程で認識したからである。併せてことばの概念も世界的に認識されているコレクティブハウジングに沿ったものとする。

私たちの研究調査の成果をコレクティブハウジングという形で実践に移すべく働きかけて行きたい。また、こうした環境は他の地区にもたくさんあると思われるので、この調査研究を行う中で集めた資料を含めて冊子にまとめ、また、HPで公開し、広く同士を募ってコレクティブハウジングの実践を広げて行きたい。

*この活動は特定非営利活動法人街・建築・文化再生集団とのコラボレーションによって実施された。

2. 向島博覧会の開催と向島型ふれあい住宅づくりの実践

まちづくり才団・川の手倶楽部
(東京都墨田区)

1. 活動の背景と目的

(1) 川の手倶楽部の概略

川の手倶楽部は、向島地区町会自治会総連合会が主催した「向島の未来を考える」と題したシンポジウムが契機となり、1988年に発足した。向島のまちづくりを地元主導で進めたいとする住民有志が集まり、専門家の協力を得ながら、墨田区や地域の大企業に対して提言や要請活動を行ってきた。また、ハンブルクの下町・オッテンゼン地区の市民との国際交流を深め、NPO活動が盛んなオッテンゼン地区の市民の取り組みと行政の対応について調査・研究し、向島におけるNPOのあり方を検討してきた。



向島博覧会シンポジウム
空き地・空き家を活用した地域の活性化を考える

(2) 向島地域のまちづくりの経緯

墨田区向島地域は、19世紀まで農村地域が拡がり、風光明媚な土地として親しまれていた。しかし、関東大震災以降、道路等が整備されないままに急速に市街化が進み、戦災で一部を除き焼失したものの、戦後は細く曲がりくねった道路や路地に古い木造の建物が密集して建ち並んでいった。街は活気に満ちていたものの、防災上危険な地域とされ、居住環境の問題も抱えることとなった。

防災上の課題に対処するため、1970年代に白鬚東防災拠点整備され、1980年代からは京島2・3丁目や一寺言問地区において住民と行政のパートナーシップによる地域の改善の取り組みが進められ、防災まちづくり等の先進地区として様々な成果を挙げてきた。しかし、関係住民の合意形成が難しい上に、行政の財政事情の逼迫などから、地域全体の改善がなかなか進まない状況にある。

一方、少子・高齢化や地域産業の衰退、権利関係の複雑化が進んでいることから、空き地・空き家が増加し、地域の活力が急速に低下しつつある。これまで取り組まれてきた防災や居住環境の整備に関わる課題以外に、空き地・空き家の活用から子育てや高齢者支援まで多くの検討課題が浮かび上がってきている。それぞれの課題は相互に密接に深く関わっており、地域の活力を向上させるとともに、総合的なまちづくりを展開するためには、地域の様々な資源を活用し、潜在的な地域の力を引き出すことが必要である。

(3) 活動の目的

川の手倶楽部では、増加傾向にある空き地・空き家に着目し、その実態を把握し、複数の街区でケーススタディを行い、まちづくりのシナリオの共有化を図った。そして、ハンブルク市オッテンゼンにおける「アルトナーレ」(NPOが中心となった地区レベルの同時多発的イベント)にヒントを得て、アートやIT(情報技術)等を活用した空き地・空き家の社会実験の実施を提案した。

今回の活動は、アクションプログラムとしての「2000向島博覧会」の開催と、将来の市街地の更新も踏まえた安心して暮らせる向島らしい住まいづくりとNPOの育成を目的として実施した。

II. 活動の内容

(1) 向島ネットワークイベントの開催

向島博覧会のプレイベントとして、2000年5月20日から6月4日まで、一寺言問地区や京島地区等の集会所やまちづくり事業用地等を活用し、「向島ネットワークイベント」(主催:同実行委員会)を開催した。

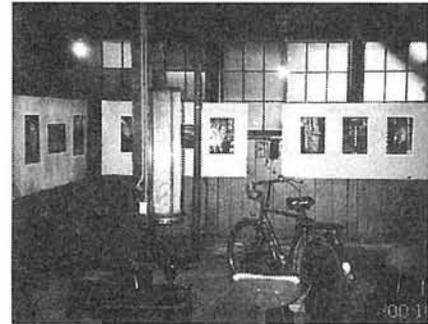
墨田区と向島地区町会自治会総連合会の後援、対象地区に係る各種地域組織や市民団体の協力を得て、向島ネットワーク建築展、向島アートワーク、子供ワークショップ、神戸の被災地と向島をつなぐ写真展、すみだ子育てネットワーク会議、向島まちづくりネットワーク会議等が行われた。

(2) 向島博覧会の開催

「向島ネットワークイベント」をさらに発展させ、2000年10月14日から23日まで、向島地域全域を会場に「2000向島博覧会」を開催した。連続シンポジウムや向島のまちづくりを考える展示会、子供のためのワークショップ、ガイドツアーのほか、ドイツ・ハンブルクや被災地・神戸からゲストを招いた講演会、展示会、交流会、縁日など、歩行者天国や神社の境内を活用した50以上に及ぶ各種イベントを連日開催した。

1) 空き地・空き家の活用

- 空き地活用アート展:アートペイント、マイクロオフィス、エコロジカルコミュニケーションなど
- アートファクトリー:空き工場を利用した写真ギャラリー、イベント
- 長屋ギャラリー:古い長屋を利用したギャラリー
- インターネット茶屋:空き店舗の活用提案
- 空き家の社会実験:コミュニティキッチン、SOHO、アーティストインレジデンスなど、空き家を利用した様々な生活提案
- 空き家情報銀行:インターネットによる空き家の情報バンク



空き工場の利用
「アートファクトリー」



空き家の社会実験
SOHO

づくりの実験

○[シンポジウム] 空き地・空き家を活用した地域の活性化を考える：ゲストにミヒヤエル・ヴェント氏（ハンブルク市オッテンゼン・モッテセンター館長）と佐野充照氏（京都西陣・町家倶楽部）を招き、先進的な取り組みを紹介していただくとともに、向島における空き家の社会実験の報告、公開討論会を行った。

2) 安心の住まいとまちづくり

○[ワークショップ] 安心の住まいづくり：神戸における高齢者の生活支援に取り組む上田耕蔵氏（神戸協同病院院長）と、ケア付きグループハウスづくりを進めた野崎隆一氏（遊空間工房）をゲストに招き、向島らしい高齢者が元気で安心して暮らせる共同住宅について議論した。

○[シンポジウム] 向島の子育て活動：子育てに携わる母親を中心に集まり、出産の不安、育児の孤独、託児施設の問題など、子育てに係る環境や悩みについて議論した。



シンポジウム
向島の子育て活動

III. 活動の効果と今後の課題

(1) 向島博覧会の実施効果

1) 空き地・空き家の活用促進

まちづくり事業用地において、アスファルトを剥がしコミュニティガーデン等にしたアート作品を展示したところ、その保存と事業用地の地域開放に関する地域住民の声が高まった。その結果、墨田区では本格的な利用方策が定まるまでの間、事業用地をコミュニティ広場として地域に開放するとともに、関係町会等に自主的な管理を要請した。

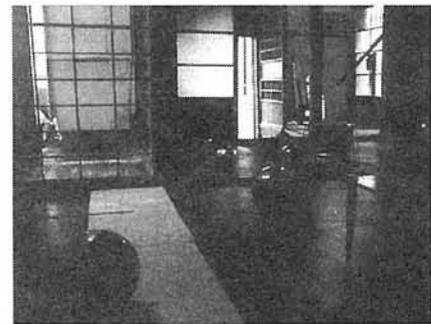
空き工場を利用した「アートファクトリー」は、博覧会後も若手アーティスト等の拠点となり、所有者の理解と地域住民の支持等を得て継続的に運営していくこととなった。また、集まってきた若手アーティスト等5世帯が周辺の空き家等を改修しながら住み始めている。

一方、関係町会やまちづくり協議会では、関係地権者の協力と墨田区の支援を得て、利活用が困難な空き家については、防災・防犯上の危険性が高いことから除却を行った。

2) グループハウスづくりの気運の高まり

安心の住まいづくりワークショップでは、医師の上田耕蔵氏より「高齢者の心を支えるのは、自立できる住まいとうわさ話ができるコミュニティ」であるという話があり、同様に野崎隆一氏から紹介されたグループハウス「ココライフ魚崎」は、NPOが高齢者の生活を支える住宅として、また、定期借地権付きの民間分譲コレクティブハウスとして、向島の住まいづくりに刺激を与えた。

向島博覧会等の取り組みを通して、地元住民を中心に高齢者支援機能を内在したグループハウスづくりの気運が高まってい



空き家の社会実験
アーティストインレジデンス

る。密集市街地内のまちづくり事業用地及びその周囲の低・未利用地等を建設用地とした、事業化に向けた検討が始められている。また、墨田区においても、これらと連携した検討が進められている。

3) 事業型NPOの形成の動き

博覧会において実験的に「空き家情報銀行」を開設したところ、空き家を貸したいとする所有者や借りたいとする若年世帯からの問い合わせが相次ぎ、反響が強かった。「空き地・空き家情報バンク」に対するニーズは高く、本格的な設置が期待されている。

また、前記のアートファクトリーやグループハウスづくり、空き家情報銀行等の展開にあたっては、それらを設立・運営する組織が必要となっており、新たなNPOの組織化の検討が行われている。

(2) 今後の課題と展開

1) グループハウスづくり

グループハウスの需要があることは確認されたが、すぐに必要としている特定の人達の確保にまではいたっていない。また、NPOについても萌芽的な動きはあるが、ココライフ魚崎（神戸市東灘区）の「手みずの会」のような担い手は見あたらない。さらに需要があっても、まとまった一定規模の敷地が少なく、共同建替の事業成立性が低いことなどから、民間事業者による事業化は困難な状況にある。

あらかじめ入居者ネットワークを形成して事業化の見通しを確保するとともに、導入する高齢者支援機能に係るテナントについても検討する必要がある。また、建物譲渡特約付き定期借地権（つくば方式）の導入など、事業を成立させるための検討が必要となっている。

現在、地区内の具体的な敷地を想定して、自立した高齢者等が共同生活する、高齢者支援機能付きグループハウスの企画・計画の検討が進められている。今後は、墨田区をはじめ関係地権者との協議と入居者ネットワークの形成を進めていくため、構想図等を作成し、グループハウスの生活像や空間像の共有化を図りながら、事業計画の具体的な検討を進めていくこととなる。

2) 空き地・空き家情報バンクづくり

現在、一部の地域において、空き家総点検活動等を実施しており、このような調査を通して得た空き地・空き家の情報を整理するとともに、関係地権者の協力または不動産会社との連携により、空き地・空き家情報バンクを構築することが検討されている。

利用者を募集する物件は、向島博覧会で使用したHPをベースにインターネット等に掲載するとともに、向島博覧会後に改



ワークショップ
安心の住まいづくり



空き屋情報銀行
(インターネットHP)

修した空き家等の情報を掲載し、利活用を促進する。

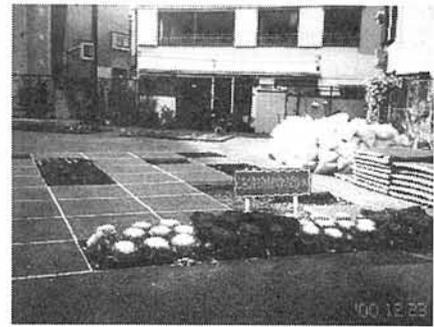
但し、事業化に当たっては、ある程度収益性をあげないと継続的に運営していくことが困難であることから、その運営主体を明らかにし、実際に誰がどのように設立するかが課題となっている。

3) 空き地・空き家の更新の促進

こうしたグループハウスづくりと空き地・空き家情報バンクづくりを進めながら、空き地・空き家の更新を促進する。

例えば、博覧会後に空き家提供の相談があった地権者は、将来は隣接地との一体的な建て替えを計画しているが、現在隣接地の貸家には高齢者が居住しており、転出するまで実施することができないことから、当面の有効活用と防犯対策の両面から、空き家を若手アーティスト等に低額で提供したいということであった。

これに類した情報は決して少なくない。また、連鎖的に新たな事業の目が生まれる可能性もあることから、これらの情報を適切に管理し、コーディネートする機関等が求められている。



空き地の利用
「交流庭園」

(3) 向島型グループハウスづくりのイメージ

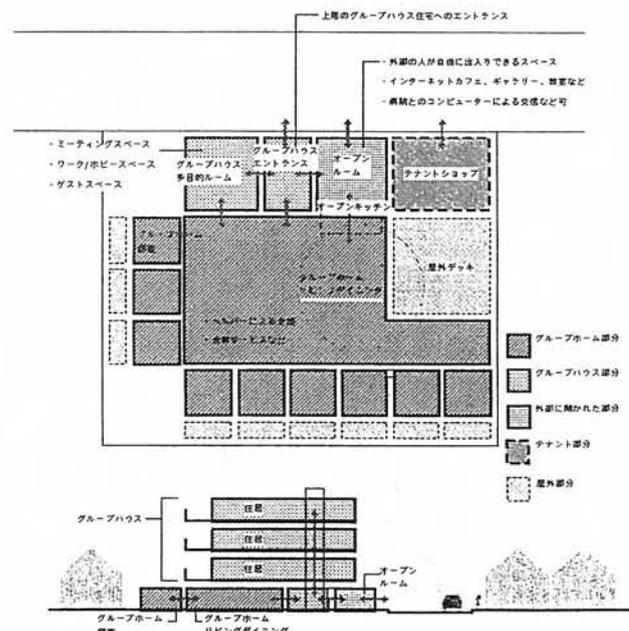
1) 向島型グループハウスの基本的な考え方

グループハウスの居住者は自立生活可能な高齢者など、家族の枠を超えてともに暮したい者を対象とし、そのため専用部分は小規模にし、十分な共用部分を確保した集住を活かした住まいとする。

土地の所有より利用を重視し、建物譲渡特約付き定期借地権等により、低廉な住まいを確保するとともに、居住者等によるNPO等が建物を所有し、管理・運営する住まいを目指す。

建物には居住者や周辺住民が利用可能な機能を備えた施設を設置する。また、将来的に、拠点となるグループハウスを中心に区内各地のグループハウスのネットワークを図り、高齢者在宅サービスやNPOによる管理・運営サービスなど、相互に補完できるシステムを目指す。

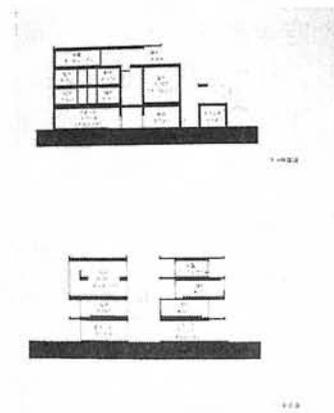
■向島型グループハウスの概念図



2) グループハウスのイメージ

建設用地は、まちづくり事業用地または一定規模の民有地及びその周囲の低・未利用地等を想定する。住宅の規模は、住戸数10～30戸、3～4階建て程度の小規模なもので、共同建替えは敷地の形状等を踏まえつつ、増殖的に整備できるようにイメージする。

建物と住戸は一戸あたり30㎡、間取り1DK程度で、バリアフリー仕様、緊急対応サービスを取り付ける。併用施設として、クリニック、飲食店、美容院等のテナント、あるいはグループホームなどを採り入れる。



向島型グループハウスの構想図
(断面図)

3) 整備推進のイメージ

構想の具体化にあたっては入居希望者、構想に賛同する地権者等により推進協議会を設立し、当面グループハウスづくりに係る勉強会を重ねながら、入居者のネットワークを形成する。具体的な事業にあたっては、NPO会員や計画敷地周辺の居住者等より、3名程度のグループ単位に募集を行う。

構想の具体化及び推進協議会の設立等に係る調査や作業費等の調達が当面の課題となる。



俯瞰パース

■グループハウスの構想図・平面図 (増殖的に進む建替え更新)



3. 山谷／地域再生十路上生活者支援の情報ネットワーク (居住・福祉・雇用に向けて)

路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会
(東京都台東・荒川区)

1. 活動の背景と目的

■活動の背景＝路上生活者の自立支援と地域再生を連動させる

東京都山谷地域は日雇い労働者の寄せ場として成立し、不況による失業問題と連環して約3,000人のホームレス＋ドヤ居住者8,000人という問題を抱えています。ボランティアサークル・ふるさとの会でも炊き出しや共同リビングの提供、イベントなどを通じて路上生活者のケアをおこなってきましたが、個別福祉に依拠した行政、ボランティア活動では根本的な解決にはなりません。その限界を超えるため、24時間体制の自立支援施設やCDC型まちづくりの必要性を感じ、建築・まちづくりの専門家との協働が模索されました。

地域の再生と路上生活者の人々の人間らしい暮らしの回復を結び付ける試みはアメリカ、イギリスでも取り組まれ、路上生活者を地域から“排除(Exclusion)”するのではなく、“共生(Inclusion)”の視点で地域の主役の一人として考えています。この困難ではあるけれど魅力的なテーマは、現在の地域福祉、都市計画、まちづくりへの挑戦でもあります。

■活動の目的

「山谷」ふるさとまちづくりの会は、NPO自立支援センターふるさとの会の高齢路上生活者自立支援プログラムを受け止める「施設づくり」を起点に、NPO・行政と連携しながら、路上生活者問題の解決を山谷のまちづくり全体のなかで位置づけ、地域住民や各種事業者とのまちづくり合意を促進することで、路上生活者はもとよりこの地域に住み働く人々と共に地域再生の方策を提案し、事業化することを目指しています。

山谷地域の住人、行政、医療・福祉・保健、建築、都市計画にかかわる人々、そして路上生活者が、信頼関係にもとづいた新しいネットワークの下で、福祉を軸にした総合的なまちづくりを追求し、山谷地域を誇りのもてるまち“Pride of Place”になるように。

まちづくりを機軸にした路上生活者問題の解決方法は、5700人といわれる東京、一万人以上といわれる大阪、そして日本全体の路上生活者問題に切りこむ有効な方法になりうると考えます。そのためにも、地域を越えて、日本、アジア、欧米などのネットワークが求められています。今回の助成事業は、地域内での親密なネットワークづくりとともに、地域を越えての広



路上生活者自立支援学習会(山谷塾)

* 「ボランティアサークルふるさとの会」は1993年より山谷地区において路上生活者に対する炊き出しや自立支援を行ってきた。その中からNPO法人「NPO自立支援センターふるさとの会」ができた。また、主に新建築家技術者集団のメンバーが建築の専門家として参加してできたのが「山谷」ふるさとまちづくりの会である。

「ボランティアサークルふるさとの会」は当助成事業第3回と第4回の助成対象である。

範なネットワークづくりの始まりになることが期待されています。

II. 活動の内容

■活動の全体（2000年度）

①調査研究活動

- 『平成11年度東京都路上生活者実態調査』都市生活研究会／都市生活研究会の一員として、東部エリア（山谷・上野・浅草）の調査担当。
- 『東京のホームレス—自立への新たなシステムの構築に向けて—』平成13年3月／東京都福祉局／東京都によるはじめての「ホームレス白書」への情報提供、執筆協力。（日本建築学会、大学との協働）
- 東京都路上生活者白書『イギリスにおける路上生活者とその対策』中島明子／「ホームレス白書」のための英国事例研究。
- 2000年度日本建築学会大会（東北）都市計画・農村計画部門研究懇談会『特定非営利活動法人と地域の計画』事例編：路上生活者の「自立」と結びついた地域再生プロジェクト。
- 2000年度東京理科大学卒業論文『山谷地域における簡易宿泊所の現状に関する基礎的研究』工学部建築学科寺木康一、指導教官大月敏雄。
- 2000年度東京都立大学卒業論文『山谷地域における簡易宿泊所の住環境の実態とその問題点』建築学科板倉武志、指導教官高見沢邦郎。

②シンポジウム

- 新建築家技術者集団 第22回「全国研究集会（東京）」第6分科会『ホームレス・自立支援のまちづくり』／建築まちづくりの研究者、実務家に向けてのシンポジウムと山谷見学会。このときにH&C財団+渡辺俊一東京理科大学教授（選考委員）の視察。
- 戦略検討シンポジウム 第1回『住み続けられるまちづくり—密集住宅地区の再生—』黒崎羊二氏（まちづくり研究所所長）
- 戦略検討シンポジウム 第2回『NPOによる地域再生とまちづくり』平山洋介氏（神戸大学発達科学部助教授）／まちづくりに戦略的に取り組んでいくための公開講演会。
- 「山谷」ふるさとまちづくりの会「路上生活者自立支援学習会」山谷塾・新年会／山谷のまちづくりに関係する行政、NPO、民間等との学習・交流会。
- 日本NPOセンターCDC報告会『ホームレスの生活再建を目指すまちづくり—ニューヨークで取り組む ロザンヌ・ハガディ女史に聴く—』／米国NPOとの交流と討論会。



新建築家技術者集団全国研究集会
『ホームレス・自立支援のまちづくり』

③施設づくり活動

- 『ふるさと日の出館』開設事業 2000年8月／女性のための自立支援施設を民家を改造して開設。合わせて「高齢路上生活者にやさしい施設空間と環境共生」2001年3月。
- 『就労支援型グループホーム』プロジェクト 2001年6月開設予定／宿泊機能だけでなく、就労訓練・実践の場としてのグループホーム計画。
- 『城北福祉センター分館・敬老室』改装計画プロジェクト 2001年8月実施予定。

④情報発信活動

- 『(仮)浅草史誌』発行／上記のような活動の報告として雑誌形式で発行。
- 地域交流イベント「ふるさと日の出館・柿落とし公演・大江戸日の出亭」／周辺住民、町内会、行政関係者などを招待しての交流。

■2000年度の活動について

本年度の特徴としては、基礎的な調査研究の実績が挙げられたこと、交流シンポジウムを通じて国内外の組織との情報ネットワークが始まったこと、施設づくりが継続的に展開できるようになったことがあります。

(1) 基礎的な調査研究

- ・1000人を超える調査から、東京の路上生活者の実態がかなり明確に把握されました。
- ・いくつかの大学との協働で、山谷地域の社会的資源である簡易宿泊所の実態を把握することができました。

(2) 交流シンポジウム

アメリカからの報告者を迎えての交流シンポジウム、東京山谷・大阪釜ヶ崎・横浜寿町からの報告を受けての研究集会、山谷地域にかかわる人を対象としたシンポジウム、周辺住民に呼びかけての地域交流イベントなど、多層的な交流シンポジウムを実施することができました。

(3) 女性のための自立支援施設『ふるさと日の出館』

NPO運営による女性のための自立支援施設「ふるさと日の出館」が開設し、2000年8月10日より入居が始まりました。ふるさとの会が運営する施設で、木造の旅館を改造したものです。昨年「ふるさと千束館」に続き、山谷プロジェクト設計チームが設計・管理を担当し、「山谷」ふるさとまちづくりの会で改造案を検討してきました。既存の柱、壁を活かしながら、広い共同リビングなどの共用スペースや個室を確保しました。また多くのメンバーがボランティアとして壁紙張りなどに参加しました。

- ・場所：東京都台東区千束4-41-2
木造在来工法2階建 227.42 m² (68.8坪)



「ふるさと日の出館」外観

・定員：最大18名

生活や住宅に困窮する女性単身者を対象とし、更正施設や病院で生活していた一人暮らしの方が再び地域で生活するということに基盤をおいた援助を行う。ふるさとの会と介護士（ヘルパー2級）職員が24時間体制で常駐。

III. 活動の効果と今後の課題

■活動の効果

(1) 調査研究の成果

東京都の路上生活者の実態調査からは、コミュニティを基盤にした（Community Based）方策の重要性が見出されました。こうした調査研究の成果は、東京都によるはじめての白書『東京のホームレス』にも活かされています。また、今後は東京調査と大阪調査の比較などから、路上生活者問題についての広範な把握が期待されます。

簡易宿泊所の調査からは山谷地域独自の特徴が読み取れます。今後、簡易宿泊所活用を地域事業者、住民に示し、事業者＋住民参加の道筋を探っていくことになります。

(2) 情報ネットワークづくりの第一段階

いくつかの交流シンポジウムが広範な情報ネットワークの芽を確立させてくれました。山谷と東京都、東京・山谷と大阪・釜ヶ崎、山谷と釜ヶ崎・笹島（名古屋）・寿町（横浜）など国内組織との情報交換が動き始め、2001年5月には「東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会」が開催されます。国外組織との情報交換も始まり、2001年7月には「日米交流プログラム」が予定されています。

(3) 継続的な施設づくりの展開

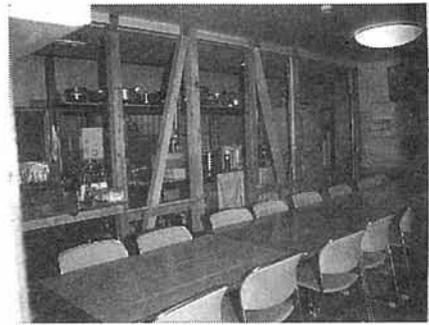
「ふるさと千束館」（1999）に続いて「ふるさと日の出館」が開設し、自立支援の施設づくりに継続的に取り組んでいける経験を得ました。2001年度には「就労支援型グループホーム」が開設し、相互補完的な自立支援施設のネットワークが生まれつつあります。

■今後の課題

(1) 地域内での緻密なネットワークづくり

「山谷」地域における地域再生＋路上生活者支援においては、特に地域の組織（町会・子ども会・PTA・商店会・簡易宿泊所組合）そして他のボランティア組織の理解・協力・協働が不可欠です。しかし、路上生活者問題と地域再生を結びつけるという方法にまだ十分な理解が得られないため、事業者参加、住民参加のまちづくりには至っていません。

まず、山谷地域の簡易旅館等を社会的資源として再発見し、NPO＋行政による住居保障＋就労保障が実現しうる施設のあり方を提案することで、官・民・NPO・地域住民などが共有



「ふるさと日の出館」共同リビング



「ふるさと日の出館」柿落とし公演
“大江戸日の出亭”

できる「目標空間イメージ」を示し、施設づくりが直接簡易宿泊所・旅館の活性化につながると共に、路上生活者の自立が生まれるコミュニティ経済の活性化、住環境の改善などが山谷地域再生のきっかけになることを具体的に示していく必要があります。

2001年5月の「東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会」では、山谷地域の簡易宿泊所オーナーが参加して意見交換がおこなわれます。ここからが実質的なスタートです。

(2) 情報のデータベースづくり

行政、大学等との調査研究、政策研究が進むに連れて、基礎的な情報が急増し始めました。2001年度の日米交流プログラムなどを通じて、諸外国を含めての情報ネットワークも確立し始めています。他分野との交流にもつかえるような、わかりやすい情報のプレゼンテーションとデータベースづくりが必要になってきました。

(3) 公共空間の活用を提案する

施設づくりが継続的に続いていますが、民間木造住宅の改築による施設は、建築としても限界が大きく、より質の高い地域資源ストックを見出す必要があります。利用度の低い公共空間は良質なストックとして期待されます。民間の地域社会資源としての簡易宿泊所活用計画と同時に、公共空間の活用計画を提案していこうと考えています。



大阪釜ヶ崎視察

■動き始めている 2001 年度の活動

①『就労支援型グループホーム』プロジェクト

2001年6月開設を目指して設計段階です。就労支援のためのワークスペースを設け、居住者がワークグループを形成して仕事にあたります。NPOは就労訓練から仕事のあっせん、ワークグループの組織化を担います。他に要介護程度の居住者に入居してもらい、宿泊施設であると共にワークグループの重要な仕事として介護ヘルパーを想定し、そのサービス実践の場としても考えています。「ふるさと千束館」「ふるさと日の出館」から至近の距離にあり、小さいけれども自立支援施設の複合的なネットワークが生まれます。

②東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会

2001年5月に、東京山谷、大阪釜ヶ崎に関わっているNPO、研究者、実務家、行政などが会して、政策提言に向けての討論会を開きます。

2001年5月12日(土) 13日(日) 東京会場

5月26日(土) 27日(日) 大阪会場

③日米交流プログラム「(仮)日米ホームレスサービス供給者交流」

日米でホームレス問題についての情報と経験を共有し、ネットワークを強化するなどの目的で、訪米チームによるアメリカ

研修を行います。

2001年7月15日（日）から約10日間

④『城北福祉センター分館・敬老室』プロジェクト

2001年4月からこの施設の終日管理をNPO自立支援センターふるさとの会がおこないます。プログラムに適した空間提案をおこない、8月ごろから徐々に実施されます。娯楽だけでなく、相談・訓練プログラムを組み込み自立支援施設との相互補完的な機能を持たせていきます。



ふるさとの会 新年会

4. 初期公庫住宅小泉家住宅の保存と活用

昭和の暮らし博物館
(東京都大田区)

1. 活動の背景と目的

本活動は、昭和26年(1951)築の初期公庫住宅・小泉家住宅を、地域の文化資産として適切に保存し、庶民の暮らしの知恵や技術を伝える地域コミュニティの拠点として活用する基礎づくりを企図した取り組みである。

現在「昭和の暮らし博物館」として一般公開する東京都大田区南久が原の小泉家住宅は、都庁に勤務したサラリーマン、小泉孝が、住宅金融公庫第1回目の融資制度を利用して建てた戦後の庶民住宅である。世帯主だった建築技師・小泉孝が自ら設計し、直営で施工し、一家6人が45年間居住したあと、孝の長女で、家具・道具史研究が専門の小泉和子(工学博士、生活史研究所主宰、文化庁文化財保護審議委員)が私費を投じて保存を企図し、平成11(1999)年2月から博物館としての活動を開始した。

昭和期、特に戦後の庶民住宅研究は、ほとんど未着手の研究領域である。にもかかわらず、戦後すぐに建てられた昭和期の庶民住宅は、既に取り壊されてしまったものが多い。1998年8月15日付『毎日新聞』掲載の東京大学松村秀一助教授の報告によると、1993年度の国内全住宅戸数4,594万戸のうち、昭和20年(1945)から昭和25年(1950)の間に建てられた住宅は2.0%、昭和26年(1951)から昭和35年(1960)に建てられた住宅は5.8%に過ぎないという。小泉家住宅は昭和26年の竣工(完



小泉家住宅
(ポストカードより)



小泉家住宅の展示品
(ポストカードより)

成)であるが、昭和25年創設の住宅金融公庫最初の融資条件枠(延べ面積9坪～18坪。昭和26年度から上限が20坪となる)で設計されている。そのため松村報告による「昭和20年(1945)から昭和25年(1950)の間に建てられた住宅」という2.0%グループにも小泉家住宅は属する。特に注目されるのは、建物そのものの保存状態が良好であることと、増改築を含めた建築資料が一括して現存する点である。建築当初からの資料が伝来する事例はたいへん貴重であり、その成果は来館者案内はもちろん、1992年に実施した復元修復工事や、2000年度に実施した建物調査と報告書の作成(平成11年度公益信託大成建設自然・歴史環境基金助成事業)にも活用している。築50年目を迎える2001年春現在、国(文化庁)の登録文化財へ申請中である。

いまや昭和戦後期の住宅や生活を記憶している世代は、60歳代以上の高齢者になりつつある。住まいや日常の暮らしぶりの聞き取り調査が可能なぎりぎりの世代である。加えて、高度経済成長期による生活様式の激変は、高度経済成長期以前の住宅や暮らしの道具を身の回りから消失させた。その結果、同時代を体験した多くの人たちも、どんどん記憶を無くしはじめている。その意味からも、昭和戦後期の住宅を現地にそのまま残し、実際に使われてきた生活道具一括と建物をセットで保存し、昭和20年代後半から30年代はじめの一般家庭の暮らしぶりを伝承するための地域の拠点として、小泉家住宅を「昭和の暮らし博物館」として活用し保存するための取り組みがはじまった。

II. 活動の内容

南久が原地区居住歴40余年の住民が開始した取り組みであっても、小泉家住宅の保存と活用を企図する「昭和の暮らし博物館」活動について、いかに周辺地域住民に広め、理解と支援や協力を得られ関係を広げていくかは大きな課題である。それにはまず、博物館の存在そのものを認知してもらうための広報努力と、通常の館内公開活動とは別に、老若男女を問わず、地域住民が気軽に参加できる博物館行事を開催し、公共性をもつ活動の趣旨を十分に理解してもらうことが最初のステップとなる。今回は以下の内容について活動を実施した。

(1) 広報用印刷物等の作成

広報用印刷物等の作成については、①ポストカードの作成、②ホームページの開設に関する作業を行なった。

①ポストカードの作成

博物館のPR用としての効果が見込めるほか、来館者自身や第三者への土産用としても利用できるため、ポストカードの作成を行なった。制作は博物館友の会会員の協力を得、撮影は大西暢夫カメラマンに依頼した。春・夏・秋の各季節ごとに、建物の外観、建物内部の展示や室内の撮影を4回実施し、最終候補の中から8カットを選び、4枚1組2種類のポストカードセッ

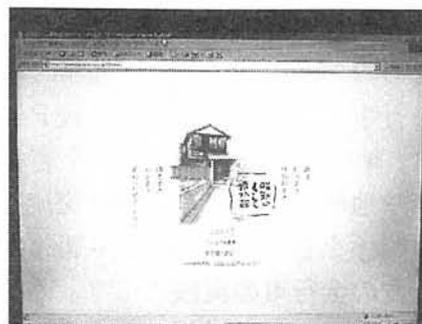


作成したポストカード

トを作成した。

②ホームページの開設

博物館の広報用としてホームページの開設を行なった。博物館友の会会員の協力を得て、まずサーバを無料で確保したあと、ホームページの基本デザインを作成し、5月下旬から試験版として開設・運用をはじめた。開設後、2001年3月までに計8回、内容の更新を行なった（URL = <http://www.digitalium.co.jp/showa/>）。



開設したホームページのTOP

(2) 常設展示等の改善

常設展示等の改善については、季節展示の常設展「くらしの着物コーナー」の改善と取り組み、今年度は季節に応じた着物の装い方について復元展示を実施した。2001年3月までの展示替は、以下のとおり7回である。

春のきもの	2000年4月4日～5月14日
初夏のきもの	2000年5月16日～6月30日
盛夏のきもの	2000年7月4日～9月3日
初秋のきもの	2000年9月8日～10月8日
晩秋のきもの	2000年10月10日～11月30日
冬のきもの	2000年12月1日～2001年2月4日
子供のきもの	2001年2月6日～4月1日

実施にあたり、キャプションやパネル解説の内容について、図解を用いるなどの改善を行なった。また展示解説ボランティアを含む職員を対象に、和装文化専門の担当者（京都在住）による各季節の装い方に関する館内研究会を行い、正確な知識の修得による館内ガイドの水準アップをめざした（6月26日・10月30日実施）。



常設展の改善

(3) 子供むけ企画の点検

子供むけ企画の点検と拡充については、展示解説ボランティアや友の会有志を含めた職員ミーティングを7回実施し、ワークシートの活用方法について、単身来館児童と家族同伴児童との対応事例の相違点、校外学習におけるグループ対応や体験学習提供のあり方等を素材に、効果的な学びの提供について検討を重ねた。また新たに追加するワークシートについても、内容と素材に関する協議を適宜実施した。

子どものきもの展で、新たに図解を入れた

以上のほか、他館で行なう昭和期のくらしに関する展示を視察し、提供している子供むけパンフレットなどの情報や資料を収集した。

(4) 地元支援者とのネットワークづくり

昭和のくらし博物館で行なう友の会活動や、展示解説員等のボランティア活動へ参加する地域住民と協力しながら、小泉家住宅の保存と活用を、商店街や地域の活性化と関連づけて、相互に活用するための基盤整備が不可欠である。それにはまず博物館を知ってもらうこと、そして博物館側も周辺の地域を知る

ことが必要であった。まず年度前半は、博物館を知ってもらうための機会を設定した。具体的には、7月と10月の博物館友の会行事を通しての対地域住民PRを実施した。さらに年度後半は、地域情報の収集と発信を兼ねた地図づくりを通して、商店街や地域で活躍する住民と交流し、2001年度以降の望ましい協力関係をさぐる準備に取り組んだ。

①友の会行事の実施

友の会会員を対象に配布する友の会会報「友の会だより」を地域の商店街や周辺住民にも配布し、行事への参加呼びかけと実施行事のPRを行なった。

②「昭和のくらし博物館ご近所お散歩地図」(以下「散歩地図」)の作成

博物館の活動や考え方に賛同してもらえる新たな拠点や人材を発掘し、息の長い協力関係を築きあうための作業として「散歩地図」の作成を行なった。2000年10月下旬以降、友の会有志と博物館職員がいくつかのテーマを決めて分担し、現地調査や取材をのべ100回程度実施した。作業は就業後や休日を利用するため、版下作成までにはかなり時間を費やしたが、史跡や飲食店をはじめ、小泉家とゆかりのある商店や地域情報を盛り込みつつ、正確な情報提供と見やすさへの配慮など様々な工夫をした。また掲載や紹介先に迷惑がかからないようにすべての対象者から承諾を得るなど、可能な限りの配慮に努めた。地図はA3判2色刷(両面使用)で3月末に稿了した。

III. 活動の効果と今後の課題

(1) 広報用印刷物等の作成

ポストカードは好評で、毎月平均10セットのペースで出ている(4枚1組で400円)。来館者の土産物のほか、建物の建築資料として購入したり、知人へのPR用に数セットまとめ買いをする事例もある。これらのPR効果が今後徐々にあらわれると思われる。

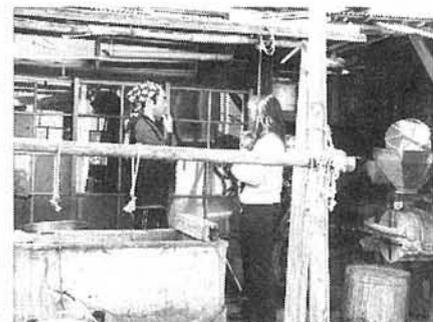
またホームページの開設により、博物館関係の情報を集積するポータルサイトへの登録が実現したり、企業や個人サイトへのリンクや紹介、検索エンジンへの登録が着々と増えている。Webならではのメリットとしては、遠方の千葉県関宿城博物館とのリンク集を通じた交流の実現が挙げられよう。また紙媒体である区発行の広報紙の場合は、民間任意団体は年間掲載回数が厳しく制限されてしまうが、大田区公式ホームページに「区内の関連施設」として取り上げてもらったため、今後はリンク機能を活かした最新情報提供が実現することになった点は大きい。来館者との対話から、ホームページを見ての来館者は着実に増えている。また単純な問い合わせ電話の減少にも貢献していると思われる。今後の課題は、更新のしやすさを重視したコンテンツやデザインから、利用者の見やすさを配慮するものへの



友の会イベント
地域の住民と友の会のメンバーがたくさん集まった中庭



中庭の脇の受付棟も人でいっぱい
近所の子どもも来てくれました



地図作成活動
千鳥町の染物屋さん取材する友の会のメンバー

改善がある。たとえば開設当初からしばらくの間は、どれが新着情報であるか区別がしにくかったので、暫定措置として2001年3月から各ページの冒頭に目次を新設し、新着情報とそれ以外の情報とが一覧できるように改善した。そのほか博物館友の会行事報告なども徐々に増やしていくなど、従来の媒体ではみられないようなホームページの積極的な活用が課題となっている。これについては2001年度に順次取り組む予定である。

(2) 常設展示等の改善

展示の改善にともなう作業を通して、当館の組み合わせ展示は、他館ではあまり見られない手法であることが確かめられた。実際の着用ルールや当時の常識等、小物の知識などが展示担当者になれば組み合わせ展示は無理なため、通常は美術品展示のように、着物を広げて前後身ごろの模様を鑑賞してもらう展示スタイルを取るようになるという。2回の館内研究会後は、特色ある展示方法に触れながらの解説も実現するようになり、展示品とあわせて、当館の特徴を来館者に対し有効に伝えることができるようになった。今後の課題は、着物を普段着として着用してきた世代から、洋服世代が知らないまま失われようとしている知識や約束事を、聞き書き等により記録化し、当館の今後の展示や活動に活かしていける体制づくりである。

(3) 子供むけ企画の点検

2種類のワークシートと2000年3月から導入したスタンプカードは、小学校3年生を中心に好評を得ている。今後の課題は、当館のアドバイザーグループとなるような教員や生徒、あるいは学校との連携を実現し、特に小学生に有効な企画を整備することである。また校外学習についても、現在は博物館側に100%依存、学校側では前後のフォローやサポートが全くみられないケースがほとんどである。そのため集団来館後、興味をもった児童数名が、自発的にグループで毎日のように来館しても、それぞれにあった適切な対応がとれず、せっかくの学びのチャンスを有効に生かせないこともある。2002年度からスタートする学習指導要領の改訂にむけて、地域学習拠点としての博物館の役割がますます重要視されること前提に、当館のコンセプトをきちんと反映させた独自のプログラムの開発が今後の課題となっている。

(4) 地元支援者とのネットワークづくり

友の会行事の実施で、7月・10月とも、それぞれ地域住民10～20名程度の参加を得た。特に集合住宅住まいの親子づれに好評で、参加者には、未就学児からシニア世代の交流が実現する地域の拠点として親近感をもってもらったことは大きな成果である。また行事への参加が縁で、地元の「みんなでつくろうひろばの会」発行の公園情報誌に「昭和のくらし博物館」連載コーナーが実現し、催事情報を定期的に掲載できるようになった。今後は、地域住民が気軽に参加できる行事を毎年継続しつつ、



地図の打ち合わせ



ワークシートとスタンプカード

内容を適切に更新していくことが課題である。

一方、「散歩地図」作成を通して得た収穫は、多様な地域情報の発掘と、未知の地域住民との接点を大量に獲得できたことに尽きる。旧小泉家の私的地縁財産を、公共性をもつ“博物館活動のネット”として友の会や職員が継承し、館行事との協力関係を模索する基盤が整えられたことをはじめ、今後博物館の行事と連携する企画や、協力しあえる支援者候補も発掘できた。すでに博物館を利用した展示企画の提案など、地域住民からの反応が着々と出てきている。また「散歩地図」では割愛せざるをえなかった地域情報についても、今後何らかの形で集約し、地域に還元できるような新企画を実施したり、地域の住民や高齢者からの聞き取りも今後実施したい課題として検討している。また「散歩地図」は、すでに作成時の段階から、館周辺で散策や飲食を望む来館者に有用な資料として期待されているほか、大田区役所地域振興課職員や南久が原地区担当の区議会議員、大田区ケーブルTVやミニコミ紙記者からも注目されている。周辺町内会長や関係諸団体へPRするための効果的な資料となることをはじめ、今後様々に活用されることが見込まれている。



行事や活動をPRする友の会会報

昭和のくらし博物館のご案内

【TEL&FAX】 03-3750-1808

【所在地】 〒 146-0084 大田区南久が原 2-26-19

【開館】 10:00 ~ 17:00

【休館】 月曜日・9月中旬・年末年始

【交通】 東急池上線久が原または

多摩川線下丸子下車徒歩8分

【入館料】 大人 500 円、高校生以下 300 円

showahm@01.246.ne.jp

<http://www.digitalium.co.jp/showa/>

5. 石神井南口ウォーカーブルタウン実現にむけたCATの試作

特定非営利活動法人 練馬まちづくりの会
(東京都練馬区)

1. 活動の背景と目的

(1) 練馬区石神井地区の特徴

石神井地区は、池袋駅より西武池袋線急行で10分の所に位置し、バス路線も集中する周辺地域の公共交通の拠点になっている。この地区は大正時代から開発がはじまり、都立石神井公園を含む周辺地域が風致地区に指定されるなど、良好な住宅地を形成している。

しかし、駅周辺を含めて、全体的に道路基盤が脆弱であり、かつ交通量が多いため、歩行者にとって極めて危険な状態になっている。そのため、長年に渡り、西武池袋線連続立体交差事業や地区内を貫通する都市計画道路の扱いが議論されている。



非常に危険な駅前商店街

(2) 練馬まちづくりの会の活動

練馬まちづくりの会は、98年2月に林泰義氏（計画技術研究所）を講師に招いて開催したまちづくりセミナーをきっかけに活動を開始した。活動当初は、まちづくり連続セミナーや区内3カ所のタウンウォッチングなど学習を中心とした活動を行ってきた。

当初より、1992年の都市計画法改正により創設された都市計画マスタープラン（都市マス）への対応が会の重要な取り組みの一つになっている。

その後、ここで報告する石神井地区でのプロジェクトがはじまり、様々なまちづくりイベントの開催や区内の市民活動との様々な形での連携を行い、現在に至っている。ちなみに、99年9月にNPO法人の認証を受けた。

(3) 石神井地区での取り組み

会は、99年度から石神井地区での活動をはじめた。重要な取り組みの一つである区による都市マス策定に対して、まちづくりNPOとして市民の立場からの取り組みについて議論が繰り返された。そして、生活者の視点から地区の具体的な課題を積み上げていくことによって地域、そして区全体の将来を考えていく方法論を模索していくことを目指すこととなった。そのためのケーススタディ地区として石神井地区を取り上げることとなった。

まず99年7月に2日間に渡り、地元商店街の中で倉庫代わりに利用されている店舗において、ガリバーマップづくりのイベントを開催した。そして、ガリバーマップに書き込まれた意見の抽出・整理を行い、地区カルテづくりを行った。10月に開催

したハロウィンパーティにおいて、地区カルテの中間報告を行い、さらに意見収集を行った。それらをさらに分析し、11月に行われた建築士会のまちづくりコンペに対して、CATを用いたまちづくり提案を応募するに至った。

II. 企画の概要

石神井公園駅南口一帯を対象として、「ウォーカブルタウン＝誰もが安心して歩ける街」の実現を目標として活動を行います。

この「ウォーカブルタウン」は、住民の皆さんに広く参加を呼びかけて行った「まちウォッチング」や「ガリバーマップ大会」などの活動成果をもとに提案するもので、具体的には、これを実現するための実践的の第一歩として、提案にあるCAT（Community Assist Transporter：お年寄りや障害者の方々などの移動を補助するためのベンチ型循環電動ミニバス）を試作・試乗します。

そして、このCATの試作・試乗は、住民の方々や他の区民の方々に対して広く参加を呼びかける「アウトリーチ活動」として、体験的ワークショップ形式で行う予定です。これにより、提案の主旨である「安心して買い物のできる街路空間の形成」や「緑豊かで閑静な住宅地の環境維持」の必要性を広く住民・区民の方々に訴えかけ、同時にその実現方法についても議論を深め、幅広いコンセンサスを形成したいと考えています。

(1) CAT（Community Assist Transportation system）

ウォーカブルゾーン内でのお年寄りや障害者の方々などの移動を補助するために、ウォーカブルゾーンの外縁を一周する軽公共交通システムを提案し、これをCAT（Community Assist Transportation system）と名付けます。

CATは石神井公園駅や石神井公園駐車場などの数箇所での広域の交通機関に接続し、住民や石神井公園を訪れる人々の利便性を確保します。

CATは歩行者の速度で動くベンチです。ゆっくり動く小さな車体は狭い街路でも歩行者を脅かさず、安全で快適なコミュニティ生活を支えます。

CATには車椅子も乗れます。

(2) アウトリーチ

アウトリーチとは、地域の課題に関連した各主体の関心や意向を掘り起こし、それらを相互に調整しつつ「コミュニティづくり」を進めること自体や、そのための技術をさします。

一般にあって、市民活動はともすれば他の住民の方々から遊離したものとなりがちですが、私たちは、再開発に対して具体的に働きかける必要もあり、活動の重点をこのアウトリーチにしています。また、日本のまちづくりでは、これまで、適切かつ十分にアウトリーチが行われた例は少なく、従って、例えば、地域の利害関係の把握や意向調整など、アウトリーチに必



CATの試乗会

要な技術を、日本のまちづくりに適した形で開発する必要もあります。

本活動にはそうした技術の実践的開発という側面もあります。この点において、独創性及び先駆性が高くあると思われれます。そして、まちづくりサロンや、試作ワークショップ及び試乗大会は、そうしたアウトリーチを行うための組織・体制づくりと、アウトリーチ活動そのものとして位置づけられるものです。

III. 活動内容

(1) アウトリーチ活動によるCAT提案の周知

このプロジェクトではCAT製作過程全体をアウトリーチ活動と位置づけ、地域にオープンにし、呼びかけていくことによって、多くの人達に参加を呼びかけ、一緒に製作していこうとした。そのことによって、地域の人達がまちづくりへの関心を高めるきっかけとなることを目指している。

ほぼ月一回のペースで地域で開催されたイベントでは、地域内への告知(町会掲示板・商店街・地域の拠点への告知ポスターの掲示、ミニコミ誌への掲載など)を積極的に行った。各イベントでは、CAT提案の内容(提案に至ったプロセス)の説明や意見収集を積極的に行った。

①キックオフイベントの開催(2000年3月)

このプロジェクトを実行するためには、地域の様々な主体の協力が不可欠であった。これまでのイベントの際も地元商店街などへ呼びかけを行い、関係づくりを行ってきたが、会の活動並びにCATプロジェクトの認知度は低かった。そこでプロジェクトスタートにあたり、キックオフイベントを行い、地域へ当プロジェクトのお披露目を行うこととした。

これまで行ってきた会の石神井地区での活動とCATを用いたまちづくり提案に至る経緯について説明を行った。

同時に、区内のいくつかの市民グループに呼びかけを行い、市民活動のネットワークの必要性を議論するワークショップの開催とまちづくりを専攻する大学院生による修士研究発表会を同時開催し、まちづくりに関心をもつ多様な人々が参加するイベントとなった。

②地域のイベント(照姫まつり)への参加(2000年4月)

このプロジェクトは、地域の人々にまちづくりへの関心を持つ機会を作ることが大きな目的である。そのために地域で一番大きなお祭りである照姫まつりの際、地元商店街のブースの一部をお借りして、CAT提案のパネル展示と意見収集を行った。

③まちウォッチの開催(2000年6月)

6月には、多くの人々が実際にまちを体感しながら、「歩いてこちよいまち」について考えるためのイベントとして「こだわりまちウォッチ」を開催した。

このイベントでは、地域への関わりの違いによって、まちの



こだわりまちウォッチ

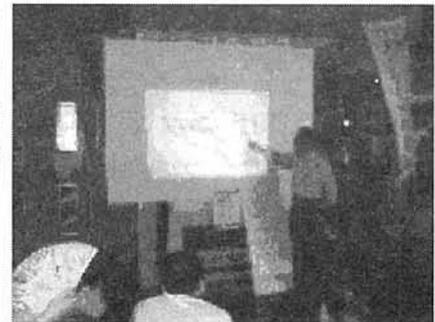
見え方が異なることを理解するために、地域に対する立場の異なる人たちに実際にまちを歩くことにした。「地域住民」「地域外の人(公園利用者を想定)」「商店街」「車いす利用者」のグループに分かれて、それぞれの立場からコメントをした。それによって、参加者はお互いにまちに対する多様な価値観の存在を確認することができた。

また、ここでもCAT提案の経緯と趣旨について説明することを行った。同時にこの地域を取り上げた東京大学都市工学科演習授業の成果が学生によって発表された。

なお、このイベントでは、アウトリーチ活動の一環として、事前に周辺の町内会・自治会に対して、個別にイベントの趣旨説明を行い、参加の呼びかけ等を行った。

④夕涼み幻灯会(2000年8月)

毎年、8月に地元商店街主催によって都立石神井公園にあるポート池で灯籠流しが行われる。それに合わせて、「夕涼み幻灯会(野外スライド上映会)」を開催した。地元ミニコミ誌や郷土資料館などの協力によって収集した昔の石神井の写真やみずとみどり研究会の協力による「石神井から東京の緑」をテーマとした上映会を開催した。この場でも、CAT提案の説明や意見収集も行った。



夕涼み幻灯会

(2) 地域のネットワークを最大限に活かしたCAT製作過程

⑤CATの製作(2000年8月～9月)

CAT製作には、地元商店街の橋渡しで地元の育英工業高等専門学校の協力を得られることとなった。学校内の工房にて、同校の依田勝教授を中心として、同校の夏期休暇期間中に製作が開始された。

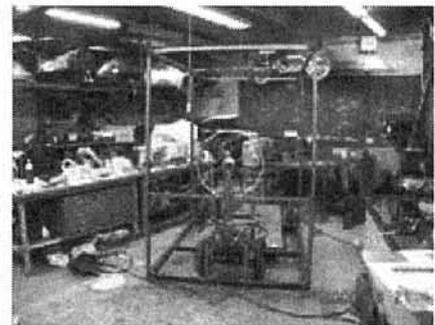
⑥CAT製作ワークショップ(2000年9月)

CATの躯体と駆動部について、育英高専の依田教授の全面協力によって完成し、仕上げの化粧部分の製作は地域の多くの人に呼びかけ、ワークショップとして開催した。地元絵画教室や児童館の協力によってパネル部分などのデザインと塗装を行った。

会場は年に数度しか開放されない地元の神社境内を商店街の協力で利用した。また、フリーマーケットを同時開催した。

⑦CAT走行イベント&石神井まちづくりシンポジウム(2000年10月)

このプロジェクトは一貫して、地元商店街の協力を得てきた。これは地元商店街50周年イベントの一つの目玉としてCATを位置づけるという意向もあった。そこで、10月に1週間にかけて行われた50周年イベントに、CATのお披露目(走行イベント)を合わせた。



CAT製作風景(育英高専にて)

また、このイベントをCATプロジェクトの集大成との位置づけ、石神井まちづくりシンポジウムを開催した。

CAT自体は法規上の問題から、公道を自力走行させること

はできないため、商店街内（公道）では人が牽引し、走行は地元銀行駐車場において行った。走行会は商店街のイベント（サンマ焼大会や大抽選会）の会場に隣接して行ったために、多くの地域の人達に周知することができた。また、同時にまちづくり・すまいづくりに関するアンケートを行った。

この時期は、区の呼びかけによって、当該地区を対象として、「石神井公園駅周辺地区まちづくり協議会」が発足したことや都市計画マスタープラン全体構想のまとめと時期が重なった。そこで、まちづくりシンポジウムでは、まちづくりの会の石神井地区での活動だけでなく、都市計画マスタープランの策定状況などの報告も行い、意見交換を行った。

さらに、イベント期間中は、地元小学生の絵を商店街の街路灯に展示する「パークロードギャラリー」を開催し、多くの人達への関心を高める仕掛けを試みた。

IV. 活動の効果

(1) まちづくりの選択肢の提案

①石神井地区の抱える課題に対して

地区の最大の課題は交通問題であることは多くの地域関係者の共通認識である。その課題に対して、これまで、鉄道高架と都市計画道路の事業化が唯一の解決策と思われていた。しかし、この都市計画道路の取り扱いが地域を二分し、実際に地域の課題が解決に至らなかった。都市計画道路に対して賛成・反対といった二元論ではなく、新たな創造的な解決策を探るという視点が今後は必要になると考えられる。

そのために、今回行った都市計画道路の建設を前提としないCATを用いたウォークブルタウン提案という選択肢の追加はまちづくりを考える上で大きな意味を持つ。この提案自体の具体化のためには精査が必要である。そのことも含めて課題を解決するための選択肢を提案した意義は大きい。

②都市交通のあり方に対して

CATは、石神井の現状と課題を整理・分析する中で出された提案である。しかし、CATは、他都市の交通問題の解決を可能にする可能性を秘めている。実際にCATがメディア等で紹介されることによって、他都市の交通問題を考えるNPO等からの問い合わせを受けるようになった。

(2) 新たな地域のネットワークの構築

①既存の地域組織との関係

このプロジェクトは、さまざまな組織の協力によって成立した。地元商店街の石神井公園商店街振興組合からは一貫して、支援を受けた。商店街主催のイベントへの参加や場所の提供といった“場”の支援や地元の育英工業高等専門学校への橋渡しなど“地域情報”の提供は、歴史の浅いまちづくりの会にとっては貴重な支援であった。また、商店街だけでなく、地元町内



商店街の中でCATを牽引

会との関係も少しずつ構築され、一連のイベント以降、地域のさまざまなイベント（小学校におけるこども向けのまつりや消防訓練）へのCATの出展も行われた。これらイベントへの参加によって、地域に対して、CATを通じてウォークブルタウン提案について説明を行うなど、もう一つのテーマであるアウトリーチ活動を充実させることが可能になった。

②多様な主体の関わりとまちづくりへの関与

CAT製作過程の中でも地域のさまざまな主体の協力を得ることができた。育英工業高等専門学校による技術面（材料でも？）の支援なしにはこのプロジェクトは成立しなかった。また、仕上げ段階では、地元の絵画教室や区立石神井児童館の先生やこどもたちの協力があり、将来の夢としてCATを表現することができた。CATの存在自体が石神井地域の地域力の結晶である。このプロセスを通じて、地域のネットワークが重要であることを再認識することができた。

また、地域のさまざまな主体が、互いに得意な能力を発揮することによって、まちづくりに協力（地域貢献）をすることができることをお互いに認識することもできた。

（3）まちづくりを担う新たな個人の発掘と既存地域組織の活性化

①まちづくりを担う新しい人材の発掘

当初、このプロジェクトに石神井地区のメンバーの参加はあったが、割合は多くなかった。しかし、地区で連続的にイベントを開催することによって、参加者の中から、会の活動に参加する人が増えてきた。彼らはプロジェクトの後半では中心的な役割を担うようになった。

また、9月から区の呼びかけによって発足した「石神井公園駅周辺まちづくり協議会」では、彼らの数人が公募委員となり、中心的な役割を担うようになった。彼らはこれまで既存の地域組織に属してはおらず、これまで地域活動を中心に担ってきた既存の地域組織以外の新たなまちづくりの担い手を発掘したことになる。

②既存の地域組織の再活性化？

この地区では長年に渡り、町内会・商店街といった既存の地域組織が地域活動の中心を担ってきた。そして、彼らを中心として、これまでに何度となくまちづくりへの取り組み（鉄道高架推進、都市計画道路問題、商店街共同化など）をしてきた。ところが、それらが頓挫することが多く、まちづくりに対する無力感が存在していたと思われる。

そのような中で、地区との利害関係の少ないまちづくりの会が積極的にかつわかりやすい活動をしてきたことやコミュニケーションの場を作ることによって、既存の地域組織の再評価にもつながり、再び既存の地域組織がまちづくりへの取り組み



子ども達によるCATのデザイン

をする動きも見えてきた。

③石神井公園駅周辺地区まちづくり協議会の発足と関与

9月に、区の呼びかけによって「石神井公園駅周辺地区まちづくり協議会」が発足した。対象エリアはCAT提案が対象としてエリアを少し拡大した範囲であった。

これまで練馬区では、住民参加を積極的取り入れた協議会によるまちづくりを行ってこなかった。しかし、この協議会では、従来と比較して公募委員を含む、透明度の高い協議会を設置することとなった。この協議会には、幅広い世代や立場の人達が公募委員として参加し、積極的な活動を展開している。また、まちづくりの会は地域からの要請により、協議会運営をファシリテーターとしてサポートすることとなった。

(4) まちづくりの会の活動への効果

地区内でのCATプロジェクトの効果については、述べたが、中心的にプロジェクトを担ってきたまちづくりの会の活動への影響を整理してみる。

①区内での認知度を高めることができた

後半になるとメディアに取り上げられることが多くなり、活動を周知する効果があった。そのためにCATの取材やイベントへの出張依頼が相次いだ。これは会の活動自体への認知だけでなく、CATを用いたウォークアブルタウンの提案を周知する貴重な機会になった。

また、これをきっかけに区内のさまざまな活動と交流をする機会が多くなった。まだ具体的な成果としては現れていないが、これらのネットワークによって新たな活動の展開があると思われる。

会にとって、会員が増加した以上に、さまざまな背景をもった人達の参加が会員構成という点からは意義があった。

②多種多様なテーマを扱うグループとの交流

また、CAT自身が交通、環境、福祉、商業などさまざまなテーマ性を兼ね備えていることにより、これまで交流のなかった多種多様な領域の専門家やグループからの問い合わせを受け、交流を行うようになった。このような異なる専門性をもったグループのネットワークは、今後の会の活動にとって貴重な財産を形成したことになる。

V. 今後の課題

CAT提案と一連のイベントによって新たな可能性が出てきた。その中で今後、継続的に活動をしていく上で以下のような課題が考えられる。

(1) CAT提案の現実化への検討

CAT製作過程を通じた連続イベントの開催によって、CAT提案の前提となった地区の課題について、少しずつ共通認識



石神井まちづくりシンポジウム

となりつつある。そして、解決方法にも複数の選択可能性があることを示した意味は大きい。今後、さらに議論を進めていくためには、次の2点についてさらに検討する必要があると思われる。

①CAT自体の実現可能性の検討

現段階ではCATは公道上を走行することができない。まずは、車体性能、法規上の課題をクリアし、公道上での走行を可能にすることが重要である。それによって交通社会実験などさらなるまちづくりを議論するためのツールとしての活用の可能性が拡大するとともに、実現の方向へ大きく発展すると思われる。

②ウォークブルタウンの実現可能性の検討

CATを用いた交通システムが成立するためには、CAT自身の性能的、制度的課題だけでなく、CATが成立する社会的条件（採算性や交通量など）の整理が必要である。石神井地区においてCATが成立するための条件、また石神井以外の場所でのCATの成立条件などについての検討することが必要であると思われる。

(2) 石神井地域でのまちづくりの会の役割

当初、地区と関わりの薄いまちづくりNPOの実験プロジェクトであった（地区内のメンバーもいるが）。しかし、地域でイベントを繰り返すことによって、新たな地域のネットワークを構築することとなった。また、行政とは違うスタンスでまちづくりの方向性を提案したことは大きな意味を持っている。このように、まちづくりNPOが地区レベルのまちづくりに果たす役割として地域のコーディネーター、地域に根ざした専門性をもったグループとしての役割が考えられる。その後、地域からの要望により、会はまちづくり協議会運営をサポートすることとなる。これは会が地域との信頼関係を構築し、自らの持つ専門性を地域が評価したと考えられる。

さらに、今回の事例によって、まちづくりNPOは、既存の地域組織に属してないまちづくりに積極的に関わる新たな担い手を発掘し、その受け皿となっていることも明らかになった。

会の役割は、地域との関係が薄い活動が、その後地域に根ざした専門性を持った集団、新たなまちづくりの担い手の受け皿、地域の活動を支えるサポーター（応援団）など、地区の状況に合わせて柔軟に変化し、多面性を持つことが明らかになった。このような柔軟な対応が新たなまちづくりの担い手としてのまちづくりNPOに求められているのではないかと思われる。

6. JR中央線の高架化に伴う沿線地域の景観・環境整備

グリーンネックレス構想検討準備事務局
(東京都三鷹市他)

I. 活動の背景と目的

■市民が気付いた「鉄道の連続立体交差事業（高架化）を契機としたまちづくり」の必要性—「環境共生鉄道」として

雑木林に代表される「武蔵野」のイメージを残す東京都心近郊の住宅地で始まったJR中央線三鷹～立川間（約13.1km）の連続立体交差事業（高架化と4駅の改築）。JR中央線は1999年に前身の甲武鉄道の開通から110周年を迎え、今回の事業区間内にある沿線6市合計の人口は約73万人（1999年）、事業区間内8駅（三鷹・武蔵境・東小金井・武蔵小金井・国分寺・西国分寺・国立・立川）合計の乗車数は約52万人／日（1993年現在）で、その多くが都心等への通勤・通学・買い物などに利用しています。一方、地元では朝のラッシュ時1時間で約30秒しか開かない踏切もあり、踏切解消は長年の懸案でした。

「踏切さえなくなればそれでいいの？無機質なコンクリート高架橋が万里の長城のように一直線に続くんだよ？高架橋を生け垣のように緑で包み込んできれいにしようよ。」

1999年5月、約20年間この地域を見続けてきた地域雑誌『武蔵野』から』を発行する小柄な女性、野口由紀子さんが、市民参加のまちづくりを提唱する市民団体「小金井・まちづくりの会」（1998年発足。会員約40名）に3ヶ月続けて根気強く、月例定例会に出向き、協力を持ちかけてきました。

それまで高架化について深く考えてこなかった会のメンバーも、徐々に高架化によって街がどのような影響を受けるのか、取り組むべき活動のイメージを膨らませていきました。

「中央線を、近くを流れる玉川上水や国分寺崖線、野川同様、市民に親しまれる景観や環境の軸『環境共生鉄道』に仕立てあげよう。」

これがグリーンネックレスの活動の始まりです。「グリーンネックレス」は川や道路や森をつなぎながら街なかを緑の帯でつなぐボストン（アメリカ）の緑地システム「エメラルドネックレス計画」に因んだ名前です。



線路両側に緑が残る中央線の現在

II. 活動の内容

グリーンネックレスではこの1年間、以下のような活動を行ってきました。

1. 市民意識啓発イベント「グリーンネックレス公開サミット」の開催

2.重点テーマ別の検討（ワークショップの開催等）を踏まえた「グリーンネックレス構想」の作成（テーマ：「高架橋とその周辺」、「駅文化」、「環境システム」など）

3.1万人アンケートの実施

4.6市行政との連携づくり（6市行政との連絡会の開催）

活動の体制は、現在行われている高架化事業は6市域という広域にまたがる話であることから、市内で活動が完結している「小金井・まちづくりの会」という枠を越え、2000年8月から他の市民や市民活動団体などに参加を呼びかけながら、新たな活動を立ち上げました。

■沿線6市長を集めた「公開サミット」の開催—行政との協働を沿線市民にアピール

グリーンネックレス最初の活動は、沿線市民と行政に高架化を契機としたまちづくりの必要性を知ってもらうための意識啓発イベントを開催すべく、三鷹・武蔵野・小金井・国分寺・国立・立川の6市長に直接話を持ちかけた結果、全市の賛同を得て2000年5月27日、国分寺Lホールにて市民と行政の平場の会議「グリーンネックレス 公開サミット」を開催しました（参加約250名。コーディネーターに東京農業大学長の進士五十八氏）。



6市長、約250名の市民が参加した「公開サミット」全景

午前の部は「市民会議」と称し、23の市民団体と協力して各団体の展示紹介や意見交換、沿線地域のスライド紹介を行いました。午後の部は、まず東京都建設局の担当課長に高架化事業の紹介、鉄道事業者のJR東日本八王子支社企画室長からは、JR東日本の環境への取り組みについての紹介をしていただきました。コーディネーターの進士五十八東京農業大学長に、「計画的に緑をつくるということ」をテーマに本活動の意義深さについて話していただきました。

各市長からは、連続立体交差事業への提案や問題提起などを含め、各市の特徴やまちづくりに対する意欲が示されるとともに、市民活動に対する期待と責任の重さをユーモアあふれる発言を織り交ぜながら語っていただきました。

『踏み切り渋滞解消に向けた沿線地域30年の努力』の結果、連続立体交差事業があり、これを成功させないと何も始まらない」という立川市長の話は、このグリーンネックレス構想の大前提となるものです。また、国立市長の「景観を考えてつくられたまちの成り立ちをくみとり、これらを守るだけでなく、さらに『新たなグリーンライン』に」という話や、国分寺市長の「鉄道沿線からのびる豊かな自然やみどりをネットワークさせる」からは、鉄道部分にとどまらずに広い視野をもって街との関係について取り組もうという強いメッセージが感じられました。三鷹市長からは「責任ある市民参加」の必要性、小金井市長からは「高架化を契機に地域の潜在能力を顕在化させる」と

ということが訴えられました。

しかし、今後の課題の一つには進士先生が言われたように、縦割りに分割された行政が「グリーンネックレス」というものをどう取り扱っていくかということがあげられます。

本公開サミットは市民が主催して「行政参加」を促したのですが、これをきっかけに行政としても施策として都・沿線6市さらには鉄道会社が連携してまちづくりに取り組んでいただくことが第一に必要です。そして、「市民は言いっぱなしでよいのか？」という三鷹市長の発言にあるように、市民によるまちづくりの発信地としても頑張る必要があります。

「どうやって6市連携のまちづくりを実現させるか？」進士先生は「ネックレスには二種類ある。各市の共通点で結ぶものと異なったもので結ぶものと」このあたりにヒントがあるものと考えられます。また経済的な問題も含めた武蔵野市長が指摘された「早くから募金しても息切れする。多様な市民の意見をいかにまとめるか？極論だけいっても難しい。」という言葉はわれわれがすぐに直面しそうな課題を示唆していただきました。

以上、様々な投げかけをしていただき、最後に本活動へのエールをおくる色紙を描いていただきました。

■「1万人アンケート」の実施

「あなたも、武蔵野の新しい景観づくりに参加しませんか？」沿線市民に広く活動を知っていただき、高架化に対して1万通のアンケートを作成、FAXやインターネットでもアンケートを募集しています。この1年間では約200通のアンケートを集まりました。

「高架化する中央線にどのようなイメージを持たせるか？」1万人規模のアンケート活動を展開中です。

是非ご協力下さい。

■「グリーンネックレス構想」の作成—市民提案の構想づくり

3つの活動理念、7つの取り組みテーマ、1万粒のストーリーから成るグリーンネックレス構想

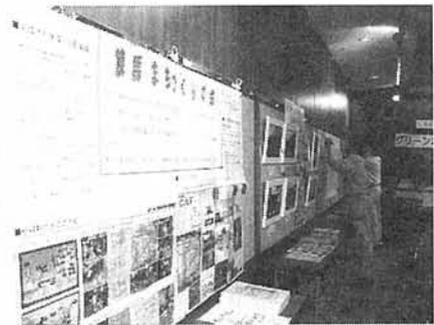
5月のサミット後、「高架橋とその周辺」「駅文化」「環境システム」など毎月検討する重点テーマを決めて、ワークショップを開催してきました。

「具体的なデザインに入るよりも、まちづくりをするに当たっての取り組み姿勢やスタンスをしっかりとすること、行政との連携のしくみをつくることの必要性」といったことが多くの参加者から寄せられました。

1年間の活動の結果、以下のようにグリーンネックレスの姿勢・考え方を構想として整理しました。



勢揃いした沿線6市長
左から青木立川市長、上原国立市長、
山崎国分寺市長、稲葉小金井市長、
土屋武蔵野市長、安田三鷹市長



公開サミット参加団体による展示

※公開サミットの模様は、「グリーンネックレス公開サミット報告書」(A4版51頁)としてまとめてあります。また、地元ケーブルテレビ3社協同で公式記録ビデオ(60分)も制作していただきました。

報告書ご希望の方は郵便振替で。

口座番号：00100-3-538237、
グリーンネックレス宛、1000円
(送料込み)

まちづくり大研究(グリーンネックレス構想)
一万人アンケート

JR中央線が開通して今年で111年になります。
三鷹・立川間が高架化される百年規模の大事業を機に、
新しい武蔵野の景観づくりに立ち合いませんか。

- あなたの利用駅(下記に○をつけてください)
三鷹駅、武蔵野駅、東小金井駅、武蔵小金井駅、国分寺駅、
西国分寺駅、国立駅、立川駅、その他()
- あなたの好きな駅。とその理由
- 駅周辺に欲しい施設
- 高架化による景観について。高架下の利用について
- 鉄道モールについての希望
緑化 温室 雨水利用 自転車路 スポーツレーン 緑道
雑居・防災・エコシステム 街の案内所 工房 貸スタジオ
青空市場 駐輪・駐車場 その他()

フリカネ _____ 年齢 _____ 男・女 _____
名前 _____ 職業 _____
住所 〒 _____
TEL FAX E-mail _____

1万人アンケート

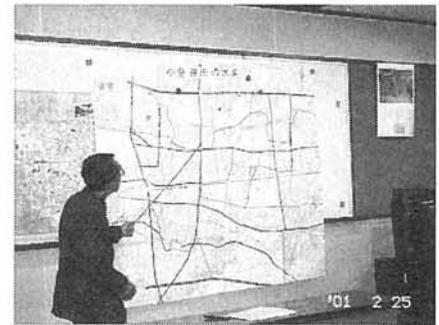
[3つの活動理念]

- 「環境共生鉄道の創造」
- 「武蔵野の大地にねざす」
- 「まちづくりのネットワーク」

[7つの取り組みテーマ]

<今後実践・検証しながら詳細にとりくんでいくテーマ>

- (1) 高架橋の環境システム
(自然エネルギーの活用、ITの活用可能性等)
- (2) 高架橋周辺の景観
(高架橋・側道の断面構成・修景)
- (3) 中央線沿線駅文化圏
(駅前空間のあり方、シンボルツリー、バリアフリー)
- (4) 農を活かすまちづくり
(緑《苗木など》の流通、作物の流通)
- (5) ひとみち、みずみち、みどりみち
(様々な地域固有の「みち」の網の目ネットワーク)
- (6) まちの新たな魅力づくり
(活力創出、地域振興)
- (7) 防災ネットワーク
(省エネ照明、水の確保、人・避難路ネットワーク等)



高架化する中央線にふさわしい
ワークショップ
(小金井みどりフォーラムとの共催)

[1万粒のストーリー]

沿線市民の夢を出発点に構成される、市民参加で多様な生活像を集成する。

・「1万人アンケート」の集成（引き続き募集中）

とりあえず上記のような形を整えましたが、今後も、引き続き多くの市民と意見を交わしながら、理念の実現に向け、柔軟に軌道修正も行っていきます。

■6市連絡会の開催

5月のサミット後に各市にグリーンネックレスの活動に対する窓口となる担当者を沿線6市自治体に設けていただき、2000年12月26日、小金井市役所にて、各市担当者が一堂に会する会合を持ちました。

市民と行政の協働、6市連携のまちづくりについて話あいましたが、「グリーンネックレスの活動範囲は幅広く、行政が即対応するのは難しい。持ち帰っては回答の繰り返しになる」と言ったことや、「行政と協働を求めるものがもっと具体化すれば対応も検討しやすい。」と言った意見が出ました。

2001年3月をめどに市民側が構想をまとめるので、これをもとに今後も連絡会をもつように調整していくという方向となり、今後もより具体的に6市行政が連携できる体制を整えて行きたいと考えています。

III. 活動の効果及び今後の課題

1年間の活動の結果、以下の事柄が成果としてあげられます。

■効果

- ・景観や緑化という表面的なものではなく、生活や自然の環境に対する考えを深め、市民と行政の議論の場づくりの必要性を共有できたこと
- ・「東西・南北にまちをつなぐこと」：鉄道縦断部を「まちかど」と捉え、まちをつなぐために「ひとみち、みずみち、みどりみち」がキーとなることが見えてきたこと。
- ・一つの街にとどまらない、市境という垣根を越えた活動や意見交換が市民・行政にもできたこと。

■今後の課題

- ・情報発信の必要性：「高架化事業の全貌を沿線市民は知らされていない」。身体障害者への動線案内はもとより、改築される駅舎や高架橋の設計に対する情報が市民は知らされていない状況にあるため、情報を共有するために発信していく活動にも力を入れる必要がでてきたこと。しかも市民に分かりやすい表現で行うこと。
- ・J Rとの「話し合いの場づくり」：鉄道事業者J R東日本とのまちづくりの接点を見出すこと。通常、画一的と称されるJ Rの標準設計に対して、鉄道利用者の声や地域性を設計や運営に反映させるため、双方のメリットとなるまちづくりのアプローチ。
- ・行政との連絡会を軌道に乗せること：取り扱うテーマが大きいため「未経験な6市連携のまちづくり」を定着させること。今後市民と行政のパイプ役をめざすグリーンネックレスの力量が問われる。より確固とした体制づくりを行う必要がでてきたこと。
- ・「中央線の駅文化」をどのように形成させていくかなど、より具体的な提案づくり。

■今後の活動

グリーンネックレスの活動はさらに続きます。幸い2001年度も引き続き助成金を受けることができ、2001年度は本構想を裏付けるための具体的な調査や実験活動も行っていきます。夏にはまちの実験場としての「まちかど環境花壇づくり」、秋には沿線の行政・大学とも連携して参加型イベント「市民学園祭（仮称）」（2001年10月28日、武蔵野スイングホール）の開催を予定しています。



仮線工事が始まった東小金井駅周辺

7. パートナーシップ型建替（下平間団地）記念誌の発刊

下平間団地建替推進委員会
（神奈川県川崎市）

I. 活動の背景と目的

下平間団地は、昭和27年から入居が開始された神奈川県住宅供給公社の賃貸住宅です。管理戸数318戸、敷地面積約2.2haという中規模の団地で、オープンしてから今年で48年目を迎えます。

公社から建替計画についてのご案内があったのは、1993年5月で、その時の住民アンケートでは3割が建替反対でした。自治会も3つに分かれ、店舗も2つの商店会があるという状況の中で、「建替対策委員会」を設置したことが、取り組みのスタートでした。その後、公社とはパートナーシップにより建替事業をすすめていくことを取り決め、「建替対策委員会」を「建替推進委員会」に改名し、公社とは「建替協議会」の場で合意形成を図っていくことにしました。そして、7年余の取り組みを経て、今年から第1期の工事が始まることになりました。

住民の思いはただ一つ。「希望するもの全てが戻れる建替」でしたが、それを実現するのに7年余の歳月と、何度となく繰り返される団地の総意としての“決断”でした。そして、この間には3自治会2商店会合同の夏祭りの開催、子供勉強会の立ち上げ、配食弁当の会の立ち上げ、環境整備グループの立ち上げ等、コミュニティ活動も始めて企画され取り組まれてきました。

工事着工となりましたが、再生団地のオープンまでにはまだまだ、多くの課題が残されています。しかし、一区切りついたこの時期に、膨大な量の資料をまとめ、今までの取り組みを検証していくことにより、計画されている建替対象団地の取り組みの参考にしてもらいたい。また、新たに入居する方々を迎えてスタートする再生団地自治会活動等に継続していくための資料としたい、という思いから建替記念誌の発行となりました。



開始された建替工事

II. 活動内容

建替記念誌発行のために、編集委員会を発足し、次のような活動に取り組みました。

①建替関連資料の整理

- ・“建替推進情報”（住民発行） No.1～93
- ・建替関連“自治会ニュース”
- ・合意のための関連資料
- ・公社提案資料

- ・居住者意向調査結果（第1次、第2次）
- ・自治会関連資料の整理

②取り組みの経過整理

- ・一覧表の作成

③居住者ヒアリング

- ・40年以上居住者へのヒアリング

④団地内外への原稿公募

- ・コミュニティー活動グループへの原稿依頼
- ・居住者への公募
- ・地域関係者等への原稿依頼

⑤版下の作成

Ⅲ. 活動の効果及び今後の課題

①活動の効果

約1年半に及ぶ編集委員会の活動により、ついに「建替記念誌」の発刊を迎えることが出来ました。6月には“発刊記念の集い”を開催し、関係方面への配布を予定しています。

今までの取り組み全体に関わって来なかった編集メンバーにも、共同作業を行ったことにより、経緯を含めて周知できた。

②今後の課題

今までの取り組みについての整理は、記念誌発刊により終了するが、建替事業は一区切りついただけで、戻り入居が実現できるまでには、いくつかの課題が残されています。

借上県営住宅の実現、希望する住戸への入居、第2期工事の開始、配食サービス等福祉グループの活動のさらなる展開、第3期工事区域の計画への関わり等々、いくつかの課題が山積みしています。

これまでの活動を継続し、これらの課題に取り組むことが、新たな団地のコミュニティにつながっていくものと考えています。



記念誌編集委員会の様子

8. 市民運営型コミュニティ施設のネットワークづくり

横浜市民運営施設ネットワーク
(神奈川県横浜市)

1. 活動の背景と目的

横浜の市民活動の一つの成果が「市民運営型コミュニティ施設(略:市民運営施設)」の増加にあると言えよう。公設民営あり、また、公的機能を負いつつも民設民営あり、形態は様々、施設の目的も様々な市民運営施設が増えつつある。

そうした市民運営施設にかかわる市民たちが、折に触れてその苦労や工夫や知恵を個別それぞれの運営から学び合う場を求めていた。今回の活動の目的は、より良い運営のために学び合う場づくり、すなわち「ネットワークづくり」にあった。

■活動の背景

2001年3月19日に開かれた「よこはま市民運営施設フォーラム 汗と笑いの市民運営奮戦談義」には、日曜の夜というのに200人もの市民が「かながわ県民サポートセンター」に集まった。主催の「横浜市民運営施設フォーラム実行委員会」は、「よこはま市民運営施設ネットワーク」の前身であり、「市民運営施設」が横浜の市民運動のなかの共通テーマとして議論されるようになったはじまりであった。

フォーラム開催に至るまでの経緯を簡単に述べておく。

ネットワークの底に流れるものは、真の市民自治の場づくりに努力してきた市民たちのエネルギーにあることも確かであるが、もう一つ行政の事業も大きな力となった。

後者にあたるのが、都市計画局調査課の「まちづくり活動支援事業」であろう。横浜のまちづくり系市民団体のネットワーク形成を推進したのが、まちづくり活動支援事業であった。市民まちづくり推進会議(仮称)や、情報誌「ヨコハマ 人・まち～まちの人がまちをつくる～」の刊行により、市民と行政が相互に情報を提供しあい、交流を深めることが出来た。

市民エネルギーの元をたどると、1997年度には「ヨコハマひと・まち横丁展」(全市的な交流事業、実行委員会結成)にたどり着く。参加団体の中から「ヨコハマひと・まちわ創り連」が結成され、市民ネットワークの継続を宣言した。ここに市民まちづくり推進会議のメンバーが揃った。

その動きを受けて1998年度「都市デザインフォーラム」では、市民まちづくり会議「ヨコハマ 人・まちフォーラム～地域発意をまちづくりにつなげる～」を開催、分科会のテーマの一つ「市民発意を受け取る行政のしくみ」を取り上げ、サブテーマで



汗と笑いの市民運営奮戦談義

「行政の市民参加事業のあり方」も話し合った。

96年度から各区役所で始まった市民と行政の「パートナーシップ推進モデル事業」が全市で展開され、幾つかの区では市民運営の施設が誕生しようとしている時期であった。

「山手234番館」「エコライフかながわ」などである。かかわった市民の中には夢に終わった「まちづくりセンター」の実現に結びつ付け得ると嗅覚を働かせた者たちがいたのは、それまでの積み重ねが有ったればこそである。

市民にも行政にも安心できる施設の運営形態として市民運営が認知された。幾つかの先行事例にかかわった先駆者たちの成果がやっと日の目を見たといえよう。限られた局や施設で認められてきた市民運営だったのが、幾つかの区で市民に公的施設の運営を任せる事業が「推進モデル事業」として進められた。地域コミュニティセンターもあれば、洋館を活用した山手の街づくり活動推進もあれば、リサイクル・コミュニティ・センターもある、という具合で施設のテーマも様々であった。町内会・自治会などの地域コミュニティの代表、環境保全やまちづくり活動などの担い手、さらには一般市民も参加した2年にわたる事業を通して、行政と市民の、また市民同士の協力関係が形成されていった。

それまで各地で実験的に行われてきた公的施設の市民運営が底流となり、いつの間にか流れの上に浮かび上がった。施設の市民運営は大きな流れになった。

■活動の目的

公的施設の慣れない運営に四苦八苦する中、公園や古民家の市民運営の先例がたよりであった。前述のような交流が既にあったので、先行しているモデルを訪ね、学びあった。

交流はますます密になった。学ぶべき運営のノウハウは近くの施設ではなかなか得にくかったのである。

1999年度の「山手234番館」が行った「市民トーク交流会～市民運営から発信できること～」は「エコライフかながわ」に引き継がれ、議論が重ねられた。

市民が主人公であった。市民が市民や行政から学ぶ場、交流の場が求められた。より良い運営を目指し「横浜市民運営施設フォーラム実行委員会」が結成され、その発表の場が「よこはま市民運営施設フォーラム 汗と笑いの市民運営奮戦談義」であった。公設民営はもとより民設民営の施設関係者、行政など幅広い市民が集まった。

会終了後まで話し合いが続いた。時間が足りなかった。さらに学び合おう、情報交換を行いたい、との願いが「市民運営施設連続ネットワーク」を生んだ。

II. 活動の内容

そして2000年度事業として、各施設での「連続研究会（山手234番館、舞岡公園、エコライフかながわ、都筑民家園）」と、「市民運営施設フォーラムPartⅡ～コミュニティ施設をまちづくりの拠点に～」を開催するに至った。

抽象化された議論はしばしば空論になりがちなので、連続研究会ではまず現場を訪ね、各館がかかえる個別の課題を中心に話し合うこととしてプログラムを組み立てた。

■市民運営施設連続研究会

問題を深めるためには、課題を抽出し、様々な視点から検討してみる必要があった。そのためには、出来れば現場に出向き、そこで話し合いの場を設けた方が、ボランティアをはじめ多様な市民が参加できるのではなかろうか、との考え以下の施設で連続研究会を開催した。テーマはそれぞれの施設から提案を受け、調節したものである。

①山手234番館

8月18日（金）14:00～17:00

「みんなで支えています～地域とのかかわりの中で～」

②舞岡公園

9月20日（水）14:00～17:00

「市民運営の人材は誰が用意するの？～華のコーディネーターを目指して～」

③エコライフかながわ

10月10日（火）14:00～17:00

「体験！エコライフかながわ～市民運営組織について～」

④都筑民家園

11月16日（木）13:00～16:00

「古民家と生涯学習～ボランティアスタッフのパワー～」

■市民運営施設フォーラムPartⅡ～コミュニティ施設をまちづくりの拠点に～

4館を巡ったあとで課題をさらにまとめたものが、「市民運営施設フォーラムPartⅡ～コミュニティ施設をまちづくりの拠点に～」となった次第である。

●3月31日（土）10:00～16:00

会場：フォーラムよこはま交流ラウンジ

テーマ別交流会

①市民運営施設とコミュニティ

- ・市民運営の意味
- ・地域組織との関わり方
- ・運営の継続

②ボランティアって何？

- ・ボランティアの責任と権利



市民運営施設連続研究会
第1回：山の手234番館



第2回：舞岡公園小谷戸の里



第3回：エコライフかながわ



第4回：都筑民家園

- ・ボランティア組織の運営のポイント（コーディネーターの役割）

③市民運営施設と行政とのパートナーシップ

- ・市民運営施設における行政とのパートナーシップとは？
- ・既存施設の活用
- ・総合行政としての市民運営の今後の可能性

④特別セミナー／スタッフ・ボランティアの保険・税金の実務

- ・各種保険・年金・税金など
- ・ボランティア保険、イベント保険

III. 活動の効果及び今後の課題

■活動の効果

「施設の運営とは何と手間のかかるものなのか、実際にやってみるまでは分からなかった」というのが、運営に関わった市民の最初の感想ではなかろうか。

まちづくり活動にとって地域拠点は大きな役割を果たす。より良い地域づくりを目指す時、拠点のあり方が大切な課題となってくる。公的施設の運営次第で活動の質も変わるだろう。「面倒くさい」と避けてはられない。

今回の「市民運営型コミュニティ施設のネットワークづくり」の仕掛け人たちの歩んできた道を振り返ると、まちづくり活動にかかわるうちに、施設との関係も見えてきて、公的施設の「利用」から運営への「参加」に、やがて企画にも「参画」する機会を得て、そして最終的に「市民運営」へと変わってきている。

公的施設といっても多様である。地域にとってある所では地域コミュニティ施設が、ある所では洋館が、ある所ではリサイクル・コミュニティ・センターが地域の要望として出されてくる。

市民運営に至る道筋も山あり谷ありのデコボコ道であった。合意形成なくしては何も進まないが、行政との合意、地域との合意、参加グループ内部での合意、どれ一つとっても生易しいものではない。同じテーブルにつくまでに時間がかかる。テーブルの上での会議も長丁場である。夕方から始まった会議が議論百出、夜が明けることすらある。

話し合いだけでは埒が明かない。活動をともにすれば合意が取りやすいのでは、と実験的施行を行ったところもある。仲違いしたり、助けられたり、「汗と笑い」と涙の連続であったろう。

うまく市民運営のコースに乗った施設ですら、その道はなだらかではない。初めてのことには戸惑いがつきもので、相変わらず試行錯誤の連続である。

初めは自分がかかわっている施設にばかり目が注がれていたのが、交流の結果、少し余裕が出てくる。ネットワークの成果である。個人的なお付き合いから始まった交流が、やがて大きな流れになってきた。それぞれの運営から学び合う場づくりか



市民運営施設フォーラム Part II

ら生まれた学習の成果もすぐに運営に活かされている。

そして、報告書のそれぞれが今後続く市民運営施設の関係者への指標となることと思われる。

2. 今後の課題

各施設での合意形成の過程からは、言うまでのないことだが多様な市民の活動が地域を支えていることを互いに確認し、地域を支える「まちづくりセンター」機能が施設に求められていることが読みとれる。各施設はやがては市民活動の拠点となって地域を支えることとなるであろうし、今後は既存の施設の活性化を検討する時には、地域の課題解決の場である「まちづくりセンター」化が視野に入れられていくであろう。

ネットワークにしても、ほぼ、初期の目的は達成されたが、1年間の活動を通してよりさらなるネットワークが必要であろうと参加者の多くは考えている。

「汗と涙」だけでは駄目で、プラス思考でないと市民運営のようなシンドイことは出来ない。押したり引いたりする術もネットワークを通して学び合った。連続研究会やフォーラム開催にはその3倍近い打ち合わせを持ったが、毎回は事例研究会そのものであった。市民運営そのものがまだ少数例のため一般的な市民活動の交流の場では共通の話題にはなり難かったこともあって、悩みを打ち明けたり、相談する場がなかった。喜びを共有する相手もいなかった。堰を切ったように話しはじめるメンバー、その一つ一つに頷く顔が揃った。形は代わっても、何らかのネットワークが必要であろうことは否めない。

9. 小学校区ニューコミュニティのモデルづくり

特定非営利活動法人 下宿屋バンク
(神奈川県川崎市)

1. 活動の背景と目的

1. 背景

下宿屋バンクは、老後の住まいづくりと住まい探しの情報提供を行ってきた。その経過のなかで、他人である高齢者ないしは異世代の人たちが、家族のように暮らす「グループハウス」という形のなかに、新しいひとの関係が生まれていることを発見してきた。疑似家族とか、「他人同士が一つのちゃぶ台を囲んで食事をした下宿屋さん」の懐かしい風景、これらの、いちばん気持ちがつながりやすい、対話が成り立つ「ひとの関係性」は、6～8人程度、10人以下で構成される規模であることがわかる。

バブルの崩壊とともに表面化している社会問題や急増するひとり暮らしの高齢者、少子高齢社会のもたらす保育、教育、介護、とくに在宅福祉の問題点やきたるべき震災後に予想される被災市民におきる問題点の原因を、この対話を成立させる関係性が崩れたところにもある、と考えている。

いま、グループホーム的な住まいや施設は急速に増えてきている。グループホーム的な志向は、社会が、かならずしも血縁に関係なく家族のような関係性の復活を求めている現象とみることができる。家族のような関係性の復活を「理想」とするグループホームという鏡に現在のコミュニティの姿を写してみることにより、新しいコミュニティの姿を浮かび上がらせることができるのではないか。新しいコミュニティの創造（あるいは復活）が求められている現在にこそふさわしいテーマであると考えた。

2. 目的

平成7年に下宿屋バンクの出発となった代表者の崎野早苗さんの論文が神奈川新聞紙上で発表された。2010年に一つの小学校区コミュニティで展開される「2010年よこはまに吹く風はやさしくやわらかい」風景をバーチャルリアリティとして描いた。

このたびの活動は、この夢を、現実の姿として実現しようという活動である。設定された小学校区内に、グループホームが体現している「対話」の仕組みを構築し稼働するところまで実現してみようという計画である。

小学校の敷地とその機能施設がおかれ、小学校がその地域のランドマークとなり、学区という同じ屋根の下に集う住民と、生活、福祉機能が機能しあうシステム「地域グループホーム」と



定期発行している
「下宿屋バンク情報」創刊号

でもいうべき仕組みである。横浜市は災害避難地域の単位を、避難場所の学校を中心とする「学校区」域毎に設定している。「コミュニティの仕組みづくり」を学校区毎に展開することは、教育、福祉医療、生活全般のみならず、防災をも一つのシステムに取りこんだまちの新しいコミュニティモデルができるだろう。

最初の1年目の活動成果目標は、具体的なシステムの形を想定し、機能させる仕組みを考える。可能ならば、その機能の一部を稼働させるところまでもっていきたい、という計画であった。

II. 活動の内容

<2000年4月21日～5月22日>

1. 活動テーマの掘り下げ討論が行われた。
2. コミュニティとはなにか。グループホームの分析から地域における「対話」の仕組みを考えた。

この課題では上田耕蔵さんの著書『地域福祉と住まい、まちづくり』が示唆している「対話＝個々の情報交換がしやすい＝コミュニケーション」がコミュニティの基本である。

グループホームが現代注目されているのは、住民(居住者)が人間として、個としての尊厳が最大限に生かされる暮らし方である。その保障は、居住者個々がコミュニケーションをしやすいことを基本になりたち、住人もそのことで人間性をとりもどすことができている。たとえ痴呆性の高齢者であっても、個として仲間との情報交換が平等に行われることから平静な情緒をとりもどして生活ができている。

しかし、グループホームが可能にしている「少人数」というかたちや「疑似家族」というかたちが、「コミュニケーションを非常にしやすくしている」のではあるが、この形にとらわれるのではなく、地域の大きさや特性にあった「対話＝個々の情報交換がしやすい」「情報の住民化」の仕組みを考えるべきである。

3. 情報の住民化

個としての尊厳が最大限に生かされる暮らし方＝個として仲間との情報交換が平等に行われ＝孤独ではないと自覚できる暮らし方を「情報の住民化」としてとらえるならば、大きな世帯の地域をコミュニティ化することは可能である。

4. ニューコミュニティとは何か

心身の障碍健常の別なく、世代を越えて自由に大小対話がゆきかうまち(住民にとっての孤独からの開放とは、小は近隣の様子から大は生活に必要な地域の情報をいつでも手にすることのできる仕組みをもったまち)と定義した。

5. プロジェクトグループによる活動対象地域の設定作業

活動対象の学区は、横浜市瀬谷区宮沢地区(南瀬谷小学校区



瀬谷区のまちづくりの方針を話し合う

約 3000 世帯) と決定した。

6. 当初計画した瀬谷区ネット(仮称)(広く区内の各分野の有志で構成する研究会)の結成を延期

テーマの掘り下げが終わり具体的な活動目標が設定され、瀬谷区内外へのアピール行動が終了した後に行うことを決めた。

7. この間の検討の結果、5月22日に、より具体的なテーマが設定され活動目標が決定。

●テーマ

小学校区ニューコミュニティのモデルづくり(対話システムをもつまち)

●コンセプト

対話(コミュニケーション)システムをもつまちづくり—大小の対話システムの組み合わせにより「情報の住民化」をめざす。

●二つの提案

①小対話システムとして、ひとつの町内会毎にひとつのたまり場「コ・テラス」をひろげる。

②大対話システムとして、学校区を中継点に住民との対話システムを構築する。

●実践目標

①小対話システム 宮沢地区旭町内会に「コ・テラス」モデルを来年度中に完成。その実践により波及効果を調査する。普及への道筋をつくる。

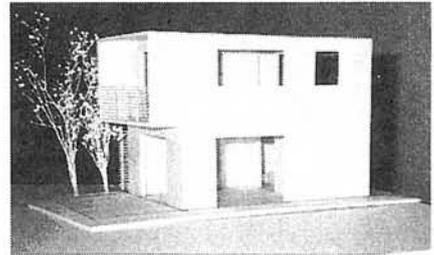
②大対話システム インターネットテレビ電話(C・C電話)を普及させる。

●今年度実践目標

①小対話システム—大学の協力により旭町内会の住民の意識調査(アンケート)モデル「コ・テラス」の設計を完了し建築にはいる。

②大対話システム—C・C電話のコンテンツづくりの基本となる瀬谷区内「生活便利電話帳」づくりを始める。C・C電話の仕組みの研究。

③年度末3月に、以上の活動の方針を瀬谷区内はじめ一般市民に呼びかけるための「瀬谷区フォーラム」を開催する。



コ・テラス模型



旭町内会役員との打ち合わせ

< 6月9日～23日 >

以上を確認の上、内容を関係者に配布。

< 7月20日～30日 >

コ・テラスの設計者(ハル建築研究所)をプロジェクトに加えて新しい設計案を検討。コ・テラスプロジェクトとして独自に活動を開始(中心は長島一道さん)。

< 8月26日～9月30日 >

C・C電話帳づくりのよびかけの具体案が決定。

< 10月18日 >

3月フォーラムの計画始動、日程など概要を決定。

<10月21日～22日>

瀬谷区まちづくり最初のアップールまちづくりの3本柱環境、防災、福祉で他のNPOとの共同フォーラムを企画参加して、瀬谷区まちづくりテーマをあらためて検証する。下宿屋バンク、福祉と防災ネット、民家再生バンクの3つのNPOが参加。

<11月30日～12月17日>

宮沢地区旭町内会230世帯アンケート調査完了（慶応大学総合政策学科近藤恭代さん担当）

<1月10日～>

宮沢地区3000世帯の実態調査準備と3.17フォーラム準備および、アンケート調査準備（駒沢大学松本清子さん、渡辺裕一さん、白男川尚さん担当・月1回検討会）、3.17フォーラムに関して各連合自治会長など瀬谷区内各分野への説明会。

<1月15日～2月13日>

C・C電話の技術的現状の研究会（三菱総研医療福祉部他団体との3回にわたる勉強会）技術的にはすべて可能との結論、当面はコンテンツづくりに区内の生活情報源からの参加をよびかけ、情報の収集整理をし電話帳づくりを先行しつつ技術的な研究を深めていく方向が確認された。

<3月17日>

21世紀3.17フォーラム瀬谷を開催。瀬谷区公会堂にて。後援は横浜市瀬谷区役所、横浜市瀬谷区社会福祉協議会、財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団、株式会社トランタンネットワーク新聞社。参加者51名。

第1部 C・C電話帳への情報を持って大集合一大対話システムづくり二年目からの活動方向をアップール。

第2部 小対話システム、コ・テラスのもつ意味を別の視点から考えるー地域で支える子育て・介護を考える。

参加したパネリストは、地域で家庭保育を実践する小川朋世さん、武蔵野市の「コ・テラス」事業テンミリオンハウスに参画している街の建築士福井綾子さん、住みあいの思想をコレクティブハウスを通して実践する日本女子大学の小谷部育子さん、高齢者の介護、自立を「住まいかた」を通して提案実践する下宿屋バンクの崎野早苗さん、福祉施設を数多く手がけている「ハル建築研究所代表」長島一道さん（コーディネーター）

以上をもって、このたびの活動の初年度は終了した。



慶応大学大学院生と
アンケートの打ち合わせ



第2回アンケートの打ち合わせ
(駒沢大学大学院と)

Ⅲ. 活動の効果及び今後の課題

1. 効果

①コミュニティづくりに、新しい視点を与えた。

コミュニティのもつ意味のひとつコミュニケーションの仕組みとして、情報に新しい役割、意味を与えた。「情報システム(対

話)は水道・電気と同じ他の基幹ラインと同等のライフラインの一つ」と位置づけたこと、フェイスツーフェイスの小対話、大対話として住民個人の意思で地域情報を利用しやすくする仕組み「情報の住民化」というふたつの仕組みが必要であるという新しい提案である。

- ②瀬谷区の1地区に、このような目的を持った新しいまちづくりの拠点が誕生した(コ・テラス)。コ・テラスでは、まだ完成前から地域での対話が始まっている。
- ③区内の人々とのネットワークが広がった。
- ④3.17フォーラムの開催により、区内はもとより全国の自治体、まちづくり研究者などの専門家、大学とのネットワークが生まれた。
- ⑤区内で行政、団体、企業、NPO、住民による定期的なフォーラムや調査活動、共同行動のできるきっかけができた。
- ⑥「IT革命」が叫ばれる今日、このたびの助成活動が、ITシステムを「住民のためのソフト」としての視点から、住民個々の道具として生かされるITシステムの形、地域ITシステムとしての形を提案できた意味は大切であると自負する。従来のインターネット同士の対話や情報収集の仕組みとあわせ、「わざわざ」人という中継点によって稼働させるC.Cインターネット電話システムもその一つの形である。



フォーラムの参加者

2. 今後の問題点

- ①今回の活動を、提案から実現に向け、引き続き発展させることが必要である。
- ②プロジェクトとしての区民によるチームづくり(当初計画にあった、瀬谷区ネット)とその活動は今後に残された。
- ③問題提起の課題は大きく、コ・テラス(小対話)とITシステム(大対話)とは独立したプロジェクトとしてすすめていく必要がある。
- ④大対話システムは、地域に問題を再提起するのみならず、3.17フォーラムで生まれたネットワークを生かして企業、大学等の総合的なプロジェクトチームによって再出発しなければならない。

10. 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み

小諸・町並み研究会
(長野県小諸市)

I. 活動の背景と目的

小諸市は、北国街道小諸宿と城下町の歴史を有する人口約4万人の高原の町です。

明治期には、近郷の物流基地として栄え、「小諸商人」の名を県下に知らしめ、立派な商家の町並みを形成してきました。しかし近年、その繁栄の中心であった立派な商家の並ぶ旧街道沿いは衰退し、商業の中心は駅前通りに移行しました。その駅前商店街も現在は落ち込みが激しく、中心市街地の商業は危機的状況となってきています。

また小諸には、島崎藤村、高浜虚子を始めとする多くの芸術家が住まい、「千曲川旅情の詩」などの作品を残しています。

このような歴史性と詩情に富む風景や町並みを育て、活かすことを通して小諸の中心市街地の再生の道を探ろうと、平成10年に「小諸町並み研究会」が発足しました。

同じ年に、行政による「歴史的街路整備事業」「町並み環境整備事業」もスタートしましたが、行政の事業は基本的にはハードの整備を目的とするもので、町並みを育てるとか活用するという取り組みは含まれていませんでした。そこで、私たちの会では「町並み発見、学習」や「住民参加による施設計画」などのソフト部分に取り組み、行政とのパートナーシップでまちづくりを効果的に進めることを目指して活動してきました。

また、小諸市は町並みだけでなく詩情ある景観が自慢のまちです。しかし景観形成については具体的には何もしていないというのが現状です。当会では、町並みだけでなく総合的な景観形成の方策、市民参加、景観を活かしたまちづくりを考えることを目標として活動を進めています。

そして、今後はそのような町並み景観を、活性化にどうつなげるかのプランを示す必要を感じています。それを今後、小諸でも取り組んでいかなくてはいけない、タウンマネジメント計画につなげたいという思いがあります。

II. 活動の内容

本年度建物にかかわる事業は、町並み研究会の単独の活動ではなく、「本町区まちづくり推進協議会」への協力という形で進めました。

主体はその地区の住人、当会はその支援グループという形で活動ができました。



保存運動で残った旧笠原邸
まちづくりの拠点施設として活用

「本当の建物の魅力と特徴を考える会」
歩く会&ワークショップ (00.6.4)



みんなで建物をウォッチング

●建物調査～「まちづくりの知恵」の作成

本年度は、本町区にまとをしぼって建物の実測調査、屋根伏せ図の作成などを行ないました。これには千葉大学工学部福川研究室が合宿体制で臨みました。

本町区在住の研究会メンバーにより、すべての建物の建築年代および歴史的な変遷も調べ、表にまとめることができました。

また、たくさんの人と本町を歩いて、どんな建物が大事ななどをワークショップでまとめるイベント「本町の建物の魅力と特徴を考える会」を行ないました。

それらの成果をもとに、福川先生を中心に本町の伝統的な建物の良さをいかし、町並みの調和を受け継ぐような建物づくりのヒントをまとめた「20の知恵」をまとめました。



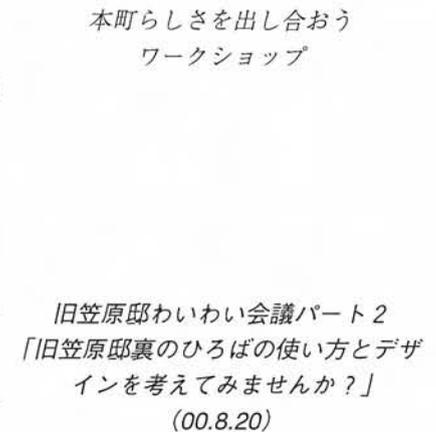
本町らしさを出し合おう
ワークショップ

●町ものがたり調査～本町まちづくり読本の編集

千葉大学の調査に加えて、地元では本町のまちの歴史を調べたり、建物の話しなどの聞き取り調査を行ないました。

それらの調査をまとめて「本町まちづくり読本」として、現在編集集中です。

また、展示用パネルにして掲示しました。



旧笠原邸わいわい会議パート2
「旧笠原邸裏のひろばの使い方とデザインを考えてみませんか？」
(00.8.20)

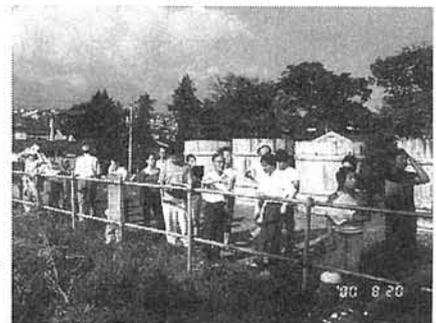
●旧笠原邸活用ワークショップ

これも本町区まちづくり推進協議会への協力という形で行なった活動です。

当会では、3年前に本町にある旧笠原邸（市が壊して駐車場にしようとしていた）の保存運動を行ないました。その努力もあって、この建物はまちづくりの拠点施設として活用されることになりました。その後、当会が本町区としての活用案づくりに協力し、昨年は母屋の設計ワークショップ、今年は裏の蔵、広場の設計についての住民案づくりを手伝いました。

具体的には、活用アイデアを出しあう「わいわいワークショップ」の開催、工芸家など多様な利用者のニーズを掘り起こしての蔵工房設計ワークショップなどの企画進行～まとめを手伝いました。

現在、その案を受けて工事が進んでおり、5月にはオープン予定です。今後は実際の活用について協力していくつもりです。



笠原邸裏のデザインを現場で考える



グループに毎にアイデアを出し合う

今年の本町区での活動が中心となりましたが、その他にもさまざまな活動を行ないました。

- ・11月3日町並み探険隊／これは文化の日の恒例行事となりました。
- ・古民家の移築への支援／郊外の古い立派な民家を取り壊すということで、メンバーが引き取り手を探し、実測調査、解体の手配などをお手伝いしました。

Ⅲ．活動の効果および今後の課題

活動も3年目をむかえ、人の輪が広がり、地域に根づきつつあることを実感しています。

本年度は、行政により町並み整備事業と合わせて、本町区の建物調査や施設計画を行ないました。行政だけでは手の届かない部分をフォローしたり、もっと言えば行政に対してもの申す住民活動を育てているという側面もあります。けれどもそれにより、「行政まかせではだめだ、市民自身が動かないと」という人の輪は確実に広がり、本町区ばかりでなくまわりの地区へもその気運は広がっています。わたしたちはこの気運を応援し、地区の横の連携づくりを進める体制をつくならなくてはならないと感じています。また、この気運を行政とのパートナーシップに結実していく知恵が、市民、行政に求められていると思います。

そのためにも、私たちの会が中心になって、町並みや景観形成をまちの活性化に結び付ける具体的なプランや実践を示していかなければと痛感しています。

そのためのひとつのステップとして、NPO法人の取得を選択し、現在申請中です。法人取得により、行政にきちんと事業提案をしてプランづくりなどを受託したり、地区まちづくりの支援メニューを示して地区が主体的にまちづくりに取り組むお手伝いをしていきたいと思っています。

会としての課題は、一言でいうと継続するしんどさ、ということでしょうか。

地区まちづくりでは、どのように関心のない人（これがほとんど）の関心を引き出すかだと痛感しています。



本町まちづくりシンポジウム
「伝統を活かした住まい&店づくり」



夏祭りと笠原邸
活動成果として改修された加原邸が、
イベントの広場になった

1 1. 街並景観の修復、町家住宅の復権の試みと町の活性化

出雲崎妻入りの街並景観推進協議会 + 長岡造形大学
(新潟県三島郡)

1. 活動の背景と目的

1. 背景

「都市問題」はどの都市も抱えているが、出雲崎町はとりわけ「高齢化問題」と「過疎の問題」が町そのものを解体の方向へ導きかねない状況にある。かつて天領として栄え、文化的に興隆し作り上げた街並と妻入りの町家形式の住宅が急速に消滅しようとしている。北国街道の旧道にそって、3.6kmに渡り、町家が780軒連続し、その内669軒が妻入りの形式を持ち、全国的に見てもその名を馳せた重要な町であった。しかし、現在の浜筋では2000人程度の人口しかなく、そのうち、老人世帯が40%を超えている地区もあり、「高齢化問題」と「過疎の問題」が町のあちこちに空家や空き地を生み出している。

本来出雲崎地区は狭い敷地に間口が狭く奥行の深い、妻入りの町家形式の建物が軒を接して連続していて、日本海の荒々しい環境に集団として立ち向かっていたが、このように隙間ができると、各町家に対する環境的な影響が大きくなり、それぞれの町家の存在基盤がゆらぎだしてくる。新潟県にとっても非常に貴重な歴史遺産である、出雲崎の町を後世に受け継ぐためになにをしたらよいか、今問われている。

長岡造形大学では、「出雲崎2020プロジェクト」を立ち上げた。これは江戸時代から明治大正の300年間に、出雲崎が築きあげてきた町家の形式と町の形式を後世に伝え継ぐためのプロジェクトであり、21世紀の高齢化社会に対応した町「時速10kmのまち」を実現させるプロジェクトである。この活動では都市的側面と建築的側面の2つの側面からのアプローチを試みている。

2. 目的

「町を後世に受け継ぐためにはどうしたらよいか」ということが調査研究の大きな目標である。

町を支えている2000人という人の問題、これは高齢化の問題であったり、雇用機会の創出の問題とも関連してくる。さらに密集と防災のあり方についての問題、これは都市的側面の問題だが、出雲崎はことに重要な問題でもある。大火災発生の危険は常にはらんでおり、崖崩れや津波の心配も常にある。また建築的側面では町家形式の妻入りの住宅をいかにして保存し、後世にこの形式を受け継ぐことができるかという問題である。



出雲崎の全景

日本海と絶壁の山々の間の狭い土地に、3.6kmに及んで町家住宅が立ち並んでいる。狭い間口を隙間なく日本海に向け、荒々しい環境に立ち向かった。

さらに、町の活性化の問題もある。観光の町として立町するのか、長岡市のベッドタウンとしてなのかを考えなくてはならない。そのためには、これらを具体的に調査研究する必要がある。以下の項目があげられる。

①学術的な調査研究

- ・建物実測調査による建造物の研究、文献調査による町の歴史的な研究
- ・都市空間のつくられ方に関する空間的研究と社会的研究

②町に対してさまざまな空間やシステムについての提案

- ・調査研究を踏まえて、毎年何らか提案を町民に対して発表

③実践活動

大学は研究と教育の場だが、町というフィールドも同時に研究と教育の場でもある。平成12年度は、③の実践活動に重点をおき、「福祉社会とはなにか」をテーマとして調査研究をし、時速10km/hの町づくりを目的と設定した。

II. 活動の内容

大学と「出雲崎妻入りの街並景観推進協議会」と協力して以下の調査研究を行った。

1. 町家の調査

2. 町家修復交流センターの設置

(1) 調査民家（野尻邸）を借り上げての実測調査

野尻邸（旧小林邸）は平成11年に出雲崎に寄贈された。尼瀬地区の稲荷町の浜側に位置し、海側に出雲崎漁港、山側に稲荷神社がある。調査によると、炭屋を営んだり大正の初期にはタクシー業をしていたようであるが、近年はミセ部分を二分し南半分を倉庫として貸していたようである。

①建物の実測調査

他の家屋同様、大学院生と学部4年生によって構造物から建具の寸法、素材などの細部まで実測して図面におこし、現状の把握に役立てた。

②構造材の材質調査

構造の専門家とともに構造材の材質を以下の項目に沿って実測調査した。

- ・平均年輪幅・含水率・密度・圧縮（横）・圧縮（縦）・曲げ・せん断

(2) 交流センターへの改造設計

実測した野尻邸を「町家修復交流センター」として改造する。

「町家修復交流センター」は、今後まちづくりの拠点となるように公開町家とし、町の人々、長岡造形大学、推進協議会、役場、他大学など広く利用されるとともに、町を訪れる観光客にも開放することを目ざし、町全体が博物館として機能する一歩としたいと考えている。また、今後800軒余りある出雲崎海岸地区の町家の改修のモデルとして、改修の方法、特に耐震補強、



出雲崎の街並み

天領として栄えた時代には、できるだけ多くの世帯を住ませるため、そして間口の大きさを税額を決めていたため、なるべく狭い間口で細長く町家を建てて町並みを形成した。



野尻邸正面

省エネルギー対策、水廻りの改修方法などを提示する役割を持たせる。

実測からおこした図面を基に、出雲崎の特性である町家形式を組み込んで設計に取り組んでいる。まだ決定の段階には入っておらず改善の余地がある。

3. 時速10km/hの町の実験

電動三輪車や四輪自転車などの設置によって町の活性化をはかるシステムの構築とその実験を行う。高齢化が進むにつれて考えなければならないのが「移動の安心」と「自分の体力に合わせた移動手段の選択」ということではないだろうか。現状は、自転車に乗れなくなると手押し車くらいしかない。そこで、選択の幅を広げるために電動三輪車の導入を試みることになった。徒歩にも不自由を感じている高齢者が、積極的に町に出て用を足し、その上コミュニケーションすることができれば、町は格段と「いきいき」する。

【電動三輪車などのレンタルシステム】

- ①協力家屋の選定（各町1軒）
- ②ミセ部分に共用の基地をつくる
- ③貸出拠点の数を全町に確保する
- ④電動三輪車の乗り方の講習会の実施
- ⑤サービス
- ⑥使用料金・維持管理

平成13年4月、協議会の幹事会議において電動三輪車を渡した。町民にモニターを募集したが現在応募者は出ていない。そこで、まず協議会会員が実際に町の中を乗り回して、どんなものなのかを示しアピールすることになった。今後はモニターを選出し、使い勝手や段差などの運転しづらい場所を調査し、この実験の実践に入る。

4. 出雲崎妻入り街並景観推進協議会との共働

(1) 先進地視察

地域の個性を活かしつつも自らの創意工夫で居住環境を魅力ある「町」にしようと、早くから景観保全活動に取り組んでいる町を実際に歩いてまわり、これからの出雲崎の景観保全活動に役立てるため各地を視察している。平成12年度は石川県金沢市を訪問した。

(2) 歴史の道ウォーク

年1回、街並保全の基本として開催している。平成12年度の8月に風情のある街並や歴史の話をしながら北国街道の羽黒町一円明院－尼瀬のコースを歩いた。

(3) 景観研究会・シンポジウムの開催

出雲崎の街並は本当にいい街並なのか、価値があるのか、全国の事例を参考にして研究を進めている。街並景観への理解と協力を仰ぎ、みんなで住み良い町づくりをしようとさまざまな分野の方々と意見交換の場を設けている。



野尻邸内装材の撤去

本来の部材を調査するため、後代に付け加えられた内装材を撤去した。出雲崎の町家に詳しい大工の方から、部材や道具の使われ方からみてとる建築年代の話などを伺った。

平成12年6月には、街並保存や町家の保存・修景に係わる出雲崎町建築士会と懇談会を開催した。まず「街並景観」そのものに関心を持つことから始めることになった。

街並調査では、最近空き地が目立つようになってきたとの報告があった。下水工事が始まったことが、取り壊しや建て替えの契機となってしまっているようである。建設課にもその問い合わせがあり、街並景観推進のことをピーアールしていくなど対処方法を探っていく方針である。

平成12年11月に町長と協議会・造形大学とで会議が開かれた。町家修復交流センターの建築にあたり、出雲崎町としては古い建材を残して壊れるよりも新築にして壊れないようにしたいという意向を示したが、出雲崎町の特徴を残して活かすために新築はさけるべきであり、出雲崎の形式と街並の雰囲気を保つように検討していくことになった。

(4) 街並美化推進

街並にきれいな花を咲かせようと「花いっぱい事業」に取り組んでいる。この4年の間に街並にはきれいな植栽の列ができてきた。平成13年度もプランタを52個製作し、1個1000円で売り出した。花の選定は、風に強いということから「シャリンバイ」に決定した。また長岡市の鈴木造園をむかえて緑化講習会を実施し大盛況だった。その後、4月14日に第2回緑化講習会が開催された。

街並の景観保全と併せて、街並を楽しく歩けるように「おもしろ看板の設置」事業も行っている。この街並には、長い歴史の中で築かれてきた文化や史跡があり、古くから伝えられてきた話や暮らしがある。これらの書き残されなかった話を発掘し、「いずもざきよもやま話」として看板を製作して紹介していく。平成13年4月には、「たいのたらい廻し」と「出雲崎代官所の移転についてのお話」の2つが完成した。今後は、「出雲崎代官所の話」や「名主の家は千畳敷」などの話を紹介していく予定である。

(5) かわらばん「妻入り」の発行

年3回かわらばん「妻入り」を発行している。協議会が行っている事業の進行状況を中心に、出雲崎の妻入りの街並に寄せる思いをさまざまな人々がさまざまな角度で綴っている。

III. 活動の効果及び今後の課題

平成12年当初、本研究のフィールドとなっている野尻邸は保存状態も良好で、少し手を加えるだけで、住民、観光客、大学との交流センターとして機能することが期待されていた。そのため、大学と町並推進協議会が共同してボランティア体制のもと「手作り」で伝統的町家を改造する企てをしたのである。

ハウジングアンドコミュニティ財団に助成を申し込んだ当初はこのような状況であった。平成12年4月から3ヶ月に渡って、



構造部材強度調査

長岡造形大学により野尻邸の実測調査を実施した。その結果建物の保存状態が悪く、殊に道路側のミセ部分についてかなり傷みがはげしいことが判明したのである。

一方、この野尻邸を利用して「住民交流センター」をつくらうというアイデアは長岡造形大学側も推進協議会も維持しつづけ、推進協議会の事務局（出雲町役場建設課）では交流センターに対する助成金を電源開発事業財団に申請し、受理されたのである。交流センターが町の公共施設として認可されたことになるのであるが、町側の要望として公共施設として耐久性があることが条件に付されたのである。そのため野尻邸のボランティアによる手作り風改修は断念し、今年度は構造調査を中心に行い、伝統的町家を保存しながらも町や住民の要望を満足するような交流センターの在り方を長岡造形大学と町並推進協議会が協議しながら考えることとしたのである。

本調査報告書は野尻邸について本年度行った調査分析の報告書である。伝統的建築物を保存修復し、それを将来に渡って使いつづけるために何をすべきかを本報告書は探ろうとしたものであり、野尻邸の次なるステップへ進むための条件を明示することを目ざしている。

野尻邸は明治初期のごく一般的な水準の町家である。したがって同年代に建設された、高水準の町家に比べると、構造断面も小さいことが判明しているし、材質も地場の杉と黒松を使っており、高価なけやき材を使ったものにくらべると見劣りする。しかし、このような一般的な町家こそ十分な手立てをして町として保存修復すべきものと考えられるのである。町はその総体が常に問題であり、総体とはこのような一般的な建物もその構成要素であるからである。

野尻邸の修復は故に、伝統的な形式を踏襲することになるが、構造部材は新しい部材で挿げ替えられるもの、断面を増加させて新材になるもの、現状の材木を利用するものが考えられる。また、新たに耐震補強として追加されるものもあろう。交流センターのプランニングや使い方については次のステップにおいて設計をすすめながら、住民を代表する推進協議会と相談しながら検討されることになろう。この交流センターづくりの活動を通して、まずは出雲崎の町づくりの第一歩を固めたいと考えている。

1 2. 街並み保全地区内の木造日本家屋を活用したNPO支援

特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター
(愛知県知多市)

1. 活動の背景と目的

1) 活動の背景

当センターは民間のNPO支援組織として、97年から活動を開始してきた。その活動の柱は①NPOのネットワークづくり、②情報の収集及びその公開と発信、③企業・行政とのパートナーシップづくり、④NPOの活動相談、⑤NPOの人材育成・組織運営支援、⑥NPOの活動拠点整備運営、⑦調査研究及び政策提言である。

特に設立当初より、NPO活動拠点を整備することを事業の柱として位置づけ、様々な事業を行ってきた。一つは97年11月から行っている「NPOに対する低廉共同事務所の提供」である。当初10坪・1事務所に入居団体数4団体でスタートしたが、その後、98年12月よりスタートした4階建て・120坪の空きビルを活用した総合NPO支援施設「NPOプラザなごや」の開設・運営をてがけ、25団体が事務所を構え、会議室や印刷機の利用など、約50団体が活動の拠点とする、活動場所を提供している。

民間で活動場所を整備するNPO支援活動は全国的にも極めて珍しく、これだけのまとまったスペースの提供を行う事業は全国では当センター以外にはない。

2) 活動目的

今回の事業では、99年5月に、「使用されなくなった街並保存地域内の昭和初期建造の木造日本家屋を活用してもらえないか」という一市民からの提案が当団体の理事を通じてなされたため、NPOに対する活動拠点の整備と、街並保全をあわせた複合施設を開設・運用することとなった。

この建物は愛知県知多市岡田地区として、明治から昭和にかけて木綿づくりで栄えた地域で、地区内に約100近い蔵があることが確認されており、決して有名ではないが隠れた蔵のまちでもある。

この昭和初期の佇まいあふれる地域に、昭和初期に建築された築80年の旧岡田医院邸の日本伝統家屋としての良さを活かしつつ、知多地域のNPO活動の拠点として整備することで、NPO活動の推進とまちづくりに役立てることを目的に事業を行った。



旧岡田医院邸外観



岡田地域の蔵見学会にて (00.7.29)
岡田地域には約100の蔵が現存

II. 活動の内容

1) 企画委員会

2000年度の活動は、スペースをいかに利用するかという事を検討することから始まった。建物の保存だけではなく、活用するために、NPOが事務所として入居し、また、日本家屋の良さを活かした活動が展開できる場所として整備するために、何が必要であるかを検討するための会議を重ねたのである。

当センターは名古屋に事務所をおく団体であるため、知多市および岡田地区の事に精通した、NPO関係者が企画委員会には必要である。そのため、知多市で介護及び家事援助などの事業を通じて、広く市民に根づいている、「特定非営利活動法人ゆいの会」代表理事 松下典子氏、また、岡田の街並み保全活動の中心的役割を果たしてきた「岡田街並保存会」の伊井基治氏、さらに、岡田地区唯一の大同高校知多校舎教諭の林金治氏など、キーとなる人を企画委員に得ることができた。

その他、建物オーナー、建築士、大学教授、元大同高校知多校舎校長、知多青年会議所元会頭、造園業経営者、など、実に多様な企画委員に参加していただいた。

この企画委員会は合計9回実施され、利用団体の募集、改装計画の作成、各種企画の立案・実施を検討した。性急な立ち上げを行うのではなく、地域の関係者がきちんと合意を形成しながら、建物の利用についての意見をかわし、地域の中で認知をしてもらうための準備期間であるとの位置づけである。

この企画委員会を通じて出された利用プランは

①岡田地区の小学校の学童保育所

岡田地区の小学校は一つしかないのだが、学童保育の整備が送れており、地域のニーズとしては高い。また、岡田小学校まで徒歩2分であり、立地条件としては大変良い。また、非常に趣のある日本家屋であり、子どもが育つ場としては好ましい場所である。

②岡田地区の宅老所

岡田地区に福祉施設はあるが、リノリウム張りの味気ない建物であり、宅老所、もしくはたまり場としての機能があると、地域の核になることができる。

また、学童保育と宅老所を重ね合わせることで、世代を越えた交流が可能になる

③宿泊研修所

駅からバスで15分であり、名古屋からも電車で30分ほどかかる。決して交通至便ではないが、炊事場もあることから、理事会や宿泊研修の場所として整備すれば、名古屋市内のNPOも顧客とすることができ、従来とは違うタイプの活動拠点とすることができる。

④NPO会議室

最も設備投資が少なく済み、ベーシックな事業である。一



企画委員会での会議風景



旧岡田医院邸一般公開 (00.7.9)
抹茶を楽しんでいただきました

番の問題は、管理者・管理団体をどうおくか、である。

⑤NPO事務所・事業者事務所

様々な利用プランの最も基盤となる活動である。しかし、事務所として入居し、管理まで含めて依頼できるNPOを1年間かけて知多地域で探り、複数の団体が候補に挙がったが、最終的には入居したいという団体は現れなかった。

そこで、現在は、街並み保全・建物保全を理解したうえで事業を行う事業者も視野に入れ、検討している。

これら出された検討プランを中心に、それぞれの事業の実現のためのキーとなる人物への働きかけを行ってきた。しかしながら、興味を示しつつも、主体となって活動する団体や、人物を発掘できていないのが現状である。

2) 改装

入居者を捜すという点では、大変苦戦し、成果を上げることができなかった。入居者が決まらないことには設備投資に対する回収計画もたてられない。

しかし、設備投資をしないことには入居者も入る可能性が低い。

ジレンマの中、改装を先行させることを決断し、特にくみ取り式の便所を水洗式の洋式トイレに改装させ、また、屋根の補修、電気設備工事など、最低限の補修工事を2月から3月にかけて実施した。また、設計監理及び後述する「ふるさと工房岡田発」の企画のための事業責任者を新規で雇用した。その結果、人件費含めて総額で約200万程度かけた補修工事を実施することができた。助成事業ではあるものの、資金の乏しいNPOにとってみれば、非常に思い切った決断であり、投資である。

具体的な改装・補修内容は以下の通り

- ・全館の大掃除
- ・ふすまの張り替え
- ・障子の張り替え
- ・庭園の草むしり・剪定
- ・汲み取り式トイレを水洗洋式トイレへ改装
- ・知多市下水道への接続
- ・全館の電気配線のやりなおし
- ・従来の照明器具を活かしながらの新規照明器具の取り付け
- ・屋根雨漏り補修 10箇所
- ・雨漏りで腐っていた畳の取り替え
- ・プロパンガス設置・ガスコンロ・ガス湯沸かし器の設置
- ・座卓 10脚購入
- ・知多木綿を利用したカーテンの交換
- ・カーペットの購入：14畳分



改装後の広間
雰囲気を壊さない照明を取り付けた



整備された庭園

3) 「ふるさと工房 岡田発」

地域の市民、行政関係者など、多くの人に、この建物の事を知ってもらうことと、岡田地域のまちづくり・ふるさとづくりをともに考えることを目的に、「ふるさと工房岡田発～NPOフォーラム in ちた」を2001年3月24日(日)、実施した。13:00から17:20までの長丁場の企画であるが、それぞれ参加者は大変熱心に参加していただいた。参加者数は40名。

プログラムは以下の通りである。

●基調講演「NPOってなんだろう？」

舟橋伸治：ガイア造景研究所主宰

●パネルディスカッション

「歴史建造物とNPOの新たな出会い」

- ・まちづくりとNPO支援(舟橋伸治：ガイア造景研究所主宰)
 - ・地域に根ざしたNPO活動(松下典子：ゆいの会代表理事)
 - ・岡田地域の街並みを利用したNPO活動(伊井基治：岡田街並保存会)
 - ・これからの岡田を提案する(鈴木智樹：知多JCまちづくり委員会委員長)
- #### ●まちづくりワークショップ
- ・建物をいかに活かすことができるか考える
 - ・NPOが継続的な活動をするためには
 - ・岡田の街並みを保存し、活かすには

事前・事後でマスコミに非常に大きく取りあげられ、喫茶店を経営したい、との人も現れるなど、その反響も出てきている。

III. 活動の効果及び今後の課題

1) 活動の効果

今年度の活動で、地域住民に徐々に認知されてきた。2001年度に入り、一般公開を行ったところ、1日で150名の参加があるなど、潜在的関心層を拾い出せるようになってきている。

また、まちづくり、地域づくりに関心を持つ岡田地域のキーパーソンとさらにコミットできる状況ができたのは大きな成果である。

特に、トイレや、水まわり、電気設備など、利用のための基礎的なインフラが2000年度事業によってできたことは、2001年度以降の活動を大変すすめやすくすることができた。

2) 今後の課題

2000年度においては、様々な補修を当センターだけが負担する形となっている。しかし、建物の補修は古い建物として、今後も出費が予想される。建物に対する愛着を産み出し、建物補修のための継続的なサポートができる体制を作ることを目的と



ふるさと工房岡田発 (01.3.24)
基調講演：船橋伸治氏



パネルディスカッション



ワークショップにおける
小グループでのディスカッション

した、「NPOプラザちた補修基金（仮）」を地域の住民・NPOとともに創出することが課題である。

また、継続的に入居団体を探る努力を続けながら、複数の団体による、共同利用方式を構築し、利用を重ねてもらう中で、施設を利用したいと考える人や団体を育てていくことが必要である。

そのための地域に根ざした広報活動の充実、地域住民とのワークショップ形式による建物や、庭園の補修、各種イベントの実施など、徐々にでも、利用者を増やす努力を続けたい。



旧岡田邸表玄関

1 3. 公営住宅における住民組織の確立

千本ふるさと共生自治運営委員会（略称じうん）
（京都府京都市）

1. 活動の背景と目的

京都市内の北西部に位置する千本地区は、かつては不良住宅が密集する地区であったものの、1950年代からの住環境改善事業に伴い、まち全体が大きく変化することになりました。その契機は、1969年に制定された同和地区に対する時限立法でした。

戦後、千本における住環境整備は京都市行政が千本の土地を買い取り、そこへ公営あるいは改良住宅を建設するといった方式がとられました。そして、現在、合計20棟の公営住宅が建ち並ぶまちへと様変わりしました。たしかに住民の暮らしは、コンクリートの安定ある住居で、建設当初は快適であり、誰もが公営住宅の建設を待ちわびたものでしたが、1970年代半ばから、徐々に人口の流出が起これ、千本地区全体の活気が失われていきました。とりわけ、流出した層は、働き盛りの世帯でした。当然、子どもを伴った流出ですから、必然的に千本地区における高齢者の割合も高くなりました。しかしながら、この流出した住民の人々は、転居をするものの、持ち家を千本地区周辺に求めるといった傾向があります。つまりこの現象は、千本に住みたいが、現在のライフスタイルに適應しない住宅（公営住宅・改良住宅）に対する不満が引き金となり、一定、経済的に安定している働き盛りの層が転出しているのではないかと、推測できます。

このように、人口が減り続け、そして活気が失われていく千本を、どのように魅力あるまちに再生するのかを考えるために、1993年に「千本ふるさと共生自治運営委員会（じうん）」が設立されました。折しも、千本で一番最初に建設された公営住宅（楽只第1・2棟 1958年）の建て替えの話が持ち上がっている時期であり、千本では、「じうん」が中心となり、第二期のまちづくりが展開されることになりました。この「じうん」は、「共生・永住・自治」を理念と掲げ、それまでの行政主導のまちづくりではなく、住民参加のまちづくりを提唱しました。93年に発足して以降、建て替えといった大きな事業のみに着目するのではなく、「まずは、何かできることから」まちづくり運動を展開することにし、タウンウォッチングを実施し、自分たちのまちを見つめることから始めました。また、あらゆる世代の人々の参加が必要だと考え、千本地区内にある保育所の子どもたちや、その保護者に参加してもらい、千本の遊び場マップの作成などを



千本地区公営住宅

実施してきました。このように、いわばソフト面での取り組みと同時に、千本の将来の基本計画（案）もワークショップ方式のもと90年代半ばに策定してきました。

II. 活動の内容

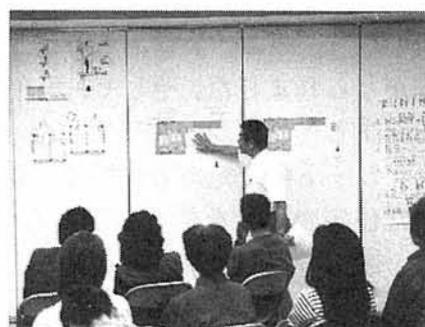
そして、いよいよ97年の秋から、本格的に京都市内の同和地区で初めてとなる建て替え計画が、建て替え対象棟の住民の参加のもと始まりました。じうんにとっても、行政にとっても初めての経験であり、予想以上に時間（約2年）を費やしましたが、住民主体で新1棟の基本計画（案）を策定することができました。

しかしながら、予定の2000年夏までに建設工事に着工することができませんでした。その理由としては、新1棟建設予定地周辺の人々の反対があったからです。初夏から約半年間のじうん活動は、当初計画していた「コーポラティブ住宅」の実現に向けた取り組みに専念することができず、いかに周辺の人々と新1棟の住民の方が、快適に暮らせるかを模索すべく、新1棟の基本計画（案）の見直しについて議論をくり返しくり返し、行政と行いました。日照権の問題も課題の一つとしてあったので、新棟そのものを、一定方向にずらす等の変更を行い、最終的には、周辺の方の理解を得ることが出来ました。このように、建て替え計画については、常に住民の意見を代表する立場として、「じうん」がその役割を担ってきました。行政と建て替え対象棟の住民の方が直接物事を決めるのではなく、どのような決定においても、事務局会議を経て決めてきました。

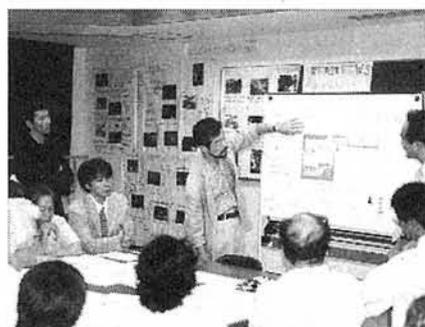
2000年度末、建設工事が始まったわけですが、2001年6月までに新1棟の住戸、一軒一軒のクロス等を決めるワークショップを実施します。その際には、どのように樹木を管理していくのか、お互いがより気持ちよく住むための生活ルールを決める予定です。

III. 活動の効果及び今後の課題

さて、新1棟の建て替え計画と同時に、じうん事務局会議で、「コーポラティブ住宅」の可能性を行政と話し合いを行ってきました。常に平行線をたどる議論ではありましたが、先述した人口流出の問題を背景に持つ千本地区での「コーポラティブ住宅」の必要性を訴えてきました。制度の検討は行政内部で行っているようですが、その詳細については、未だ聞くことはできません。しかしながら、「コーポラティブ住宅」に興味のある人々や、行政の方も集い、見学会を実施したり、あるいは先進地と言われるまちへの視察を行うなどの取り組みを行ってきました。残念ながら、コーポラティブ住宅について大きな前進がなかったことは事実としてありますが、制度の策定というプロセスも通らざるを得ないものかとも考えます。

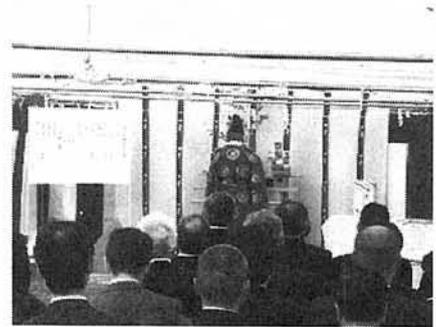


1・2棟建替ワークショップ (00.5.9)



住棟まわりのワークショップ
(00.6.28)

また、2001年の取り組みとして、立命館大学（乾ゼミ）のメンバーとともに、次期建て替え対象棟となる世帯への聞き取り調査を実施しました。現在の暮らしで困っていること、建て替えに対する期待・希望、また千本の人々が「じうん」をどのように見ているのか等、学生だけが、あるいは「じうん事務局」と一緒に、お宅を訪問し話を聞きました。なお、この調査結果は、3月末に千本でまずは調査に協力して頂いた行政の方や「じうん」の参画団体の人々を招いて、報告会を開催しました。そして、この結果を千本の人々にも知って頂くために、まちづくり新聞を通じて発表していく予定をしています。



新1棟起工式

14. 住宅地・商店街をつなぐコミュニティリンクとウォークイベント

神戸復興塾
(兵庫県神戸市)

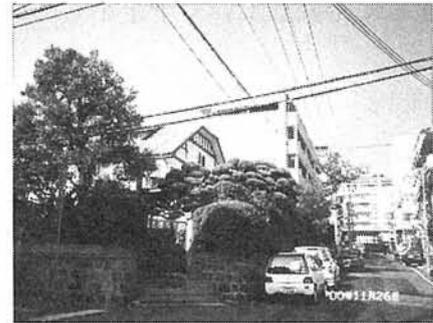
I. 活動の背景と目的

(1) 活動の背景

神戸の震災復興のハード面はほぼ達成したが、景気低迷もあり、復興のソフト面、実質面、生活面は立ち遅れている。特に被災地の商店街の活性化と住宅地の人口回復、さらには両地区を結ぶ町全体のソフト面の復興の必要があった。

(2) 活動の目的

商店街を軸として、住宅地を結ぶウォークルートを開発して、住民がルートを歩き、ルートを育て、沿道の店や建築および人を訪ねて出合いを暖めることを通して、町の活性化を達成し、神戸のソフト面の復興に寄与する。



住宅地

II. 活動の内容

(1) 概要

激震被災を受けた灘区において、町が持つポテンシャル(道、店、建物、風景、アミューズスポット等)を調べて、ウォーキングコースを予め仮設定した。次に、ウォークイベントを開催してコースとスポットを再評価し、メインルートとスポットの再設定を行い、商店街と住宅地を結ぶウォークルートとして提案した。このプロセスで、地域を見直す若者グループ、商店街や住宅地の人々と連携でき、今後も継続してソフト面の内容の充実を図っていく。



商店街 (水道筋)

(2) ウォークイベントの開催

①目的

- ・一般の人、あるいは散歩好きの人に実際にまちを歩いてもらい、どんなこと、ものがおもしろいと思うのか、関心があるのか、など一般の人がどんな散歩をしているかを我々が知るための基礎的資料とするため。
- ・参加者への当日の手帳配付と結果郵送は、イベントだけで終わらず、継続してデータの収集をするとともに、参加者の散歩日常化を狙った。
- ・今後の展開として、年に数回、交流会を開催し、発表の場を設ける。あるいは、順番にメンバーが案内者となって、みんなでまちを歩くことにより、散歩クラブの設立の可能性を探る。

②当日の流れ

日時：2000年11月26日（日） 11:00～16:00

■プログラム

ステップ1：オリエンテーション

11:00・あいさつおよび主旨説明

・流れの説明、まち歩きの詳細事項

ステップ2：まち歩き

11:15・お昼は各自で食べて、おやつを各自購入

ステップ3：オリジナル手帳作成およびルート記入

14:30・まち歩き終了後に、1枚の模造紙大の地図にルート、お気に入りポイント1つ、お昼を食べたところを記入してもらい、同時にコマンドに沿って撮影したポラロイド写真を手帳に貼り付けコメントを書いてもらい、手帳を完成させた。

ステップ4：発表、意見交流

14:55・各人にルート、お気に入りポイント、感想を発表してもらい、意見交換を行った。最後に、イベントの感想、歩いたエリアの印象などをアンケートに記入してもらった。



まち歩きの前のオリエンテーション



まち歩きの様子

③イベントのまとめ

参加者（20人）

性別：男性11人 女性9人

年齢：20歳代6人 30歳代6人 40歳代3人 50歳代4人
不明1人

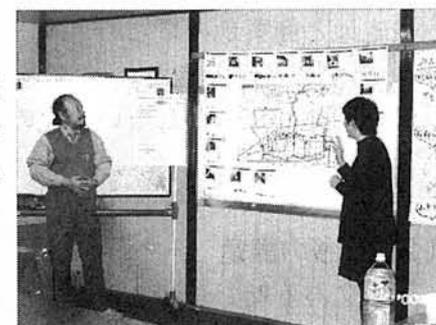
住所：灘区9人 神戸市内7人 神戸市以外4人

職業：会社員17人 学生1人 主婦2人



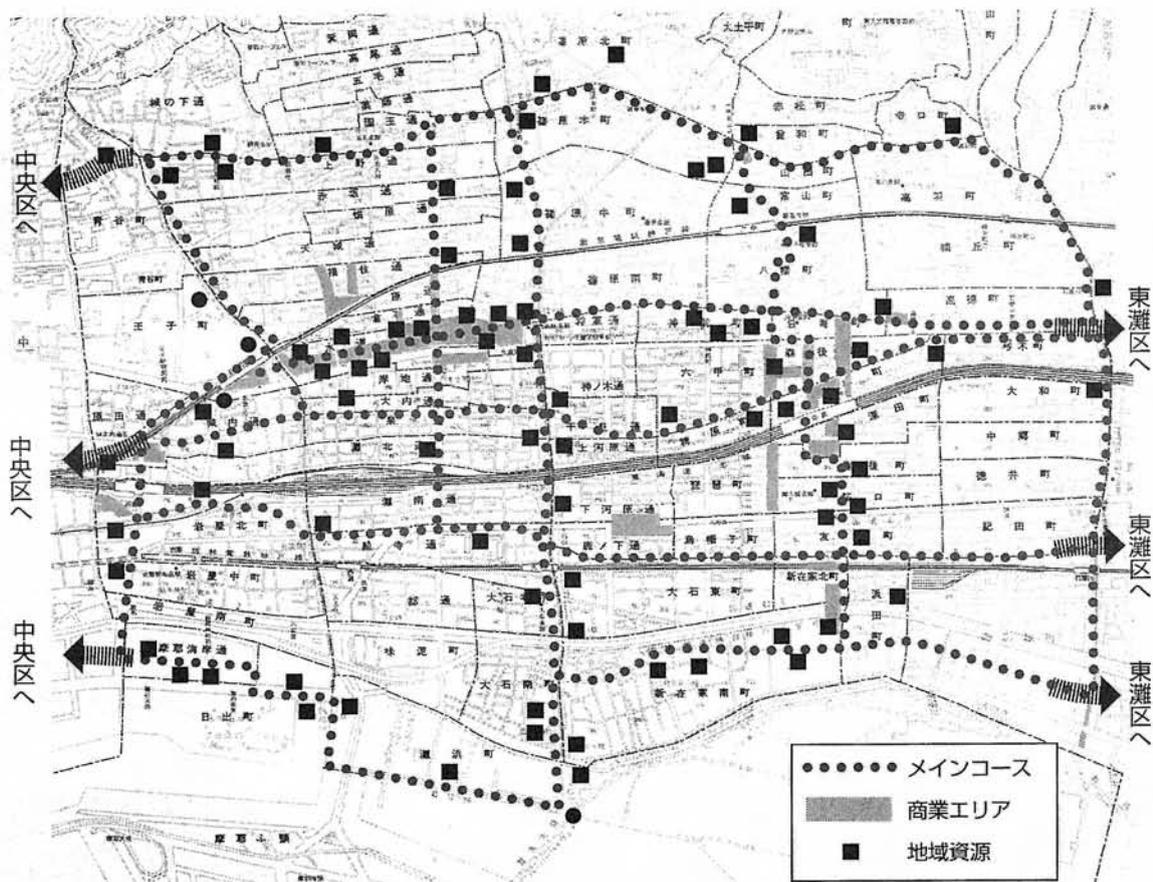
ウォーキングルートを記入

- 散歩キット（エリアマップ、手帳等）を持って歩くことで、まちを再発見できて、情報交換し、今後も内容を深めたいとする人が出てきた。
- お気に入りスポットは、公園、川、路地、街並み、出会った人、空地の緑、洋館、喫茶店、海への眺望、市場の人、神社境内での蚤の市、川のアメンボ、神社のおみくじなどまさに十人十色のものが抽出できた。
- ルートとしては各自の任意にまかせたが、概略集約されるコースが見い出された。



参加者発表

(3) ウォークルートの設定と地域資源スポットの連携



III. 活動の効果及び今後の課題

(1) 効果

- ・町を歩くことにより、町を楽しみ、町の資源を再発見していく機会をつくり出すことができた。
- ・若い世代が地域に目を向けるきっかけをつくり出すことができた。
- ・住宅地と商業地の新しいネットワークになり得る可能性を見出すことができた。
- ・既存団体にとらわれない市民の自由な参加へと広がっていく可能性を感じた。

(2) 今後の課題

- ・地域にある魅力資源を日常的かつ有機的に活用する仕掛けづくり。
- ・商店活性化、景観整備、住民コミュニティづくり、市民の健康向上、バリアフリーの道づくり等、既存の道の活性化をめざした整備提案。
- ・道を軸として、住民同士を出会わせ、より良い復興のソフトまちづくりのきっかけの育成
- ・今回は灘区をモデル地区として活動を行ってきたが、今後は市内7区への波及展開を行っていく。

1 5. 自助努力で暮らす住職接近型のライフスタイルの実現

加齢クラブ
(京阪神)

I. 活動の背景と目的

- ①急速に到来する少子・超高齢社会と国の財務悪化、家族の変容、生き方の多様化という社会変化の中でこれから高齢者になって行く50代～60代の特に女性達はどうか生きれば良いのか多くの女性達は模索している状況です。
- ②社会の変化に応じた生き方・暮らし方を行政に依存するのではなく、市民が主体となって生きるにはどうすればよいのかを元気な時から考え、自助できるシステムを仲間と共に創る場として加齢クラブを発足させました。
- ③ライフスタイルの選択の一つとして「集住協働住宅」の暮らしを提案、実行・運営を目的としたプロジェクトを創っていきます。その一環として今回の6回のトーク&レクチャーを企画、実行いたしました。

II. 活動の内容

- ①大阪天満橋ドーンセンターで第一土曜日の午前10時～12時に毎月例会を開きました。
- ②一回の一泊研修でワークショップをしました。(食事づくり：献立、買物、調理、など)
- ③例会の会場であるドーンセンター主催のイベントに2回参加いたしました。

*平成12年4月24日「集まって住む」ということを考える。

*平成13年2月17日「自立と相互依存による新しいライフスタイルの実現」。

参加目的：加齢クラブの活動をひろく一般の人々にどのように映るか、反応を知るために参加しました。

展示品：「集住協働住宅」の模型・パネル

参加の感想：本フェスティバルの参加者は日常的に対社会活動に関心がある人々であるはずなのに我々グループだけでなく調査、研究、論文発表展示に無反応である事に驚きました。人だかりはバザーや絵画などの教室だけであった。そんな中で都市計画関係者や高齢社会、老人問題研究者などからは活発に質問を受けました。また、私たちにエールを送って頂きました。

- ④6回のトーク&レクチャーを開催した。
以下が活動内容です。

第1回のトーク&レクチャー（平成12年4月23日）

プログラム：「集まって暮らす」暮らし方のハードとソフト

トーク：諸外国と我が国の対高齢者の意識を比較

*主たる講義内容

現在、女性の置かれている社会環境をグローバルな視点から検証する事により、自分の行く末にまず危機感を持ってもらう事を意図しました。そして、その現状の中において不安と危機感を取り除く手法を自らの考えを基に探っていくサポートをこのトーク&レクチャーを通じて行うことを案内。

*参加者の反応

自分の置かれている立場がおぼろげながら理解できたのではないか。その危機から脱出する方法はこの講義のシリーズを受講する事により解決できるのではなく、自らの思索と行為の中からしか生まれれないと言う事の理解がまだ充分でない。

*開催の感想

トーク&レクチャーのシリーズを通じていままで見向きもしなかった事柄に目をむけ、熟考し、実践され快適な高齢生活が迎えられるヒントになればと願いました。



トーク&レクチャー

第2回のトーク&レクチャー（平成12年6月24日）

プログラム：「集住協働住宅」成立のしくみ、「集住協働住宅」の経済的基盤

トーク：コミュニティービジネスについて

*主たる講義内容

私たちの提唱している「集住協働住宅」においてその基盤の重要な処である“仕事”の側面から検証

①人の健康寿命と定年、第3の人生設計の関係

健康寿命と定年齢がシンクロしていない。高齢者の経済活動を促進しないと算数が合わなくなる。

②社会的視野の拡大

これからは介護保険を含め、高齢者も望むと望まないに関わらず自己責任において契約に関わる機会が増してきます。社会の中で女性も今までどうりの社会意識のままでは生活がままならない状況になります。今まで以上に社会的視野の拡大を獲得することが重要。

*参加者の反応

頭では反応しつつも身体がついていけないという状況、うなづきつつも活発な意見のやり取りができない。たぶん今までの生活の中において、この種の話と関わる機会の無さが原因であろうと考えられました。

*参加者の一文

今回は「集住協働住宅」の暮らしの中での「働く」という側面から私たちが心得ておくべき重要なポイントを聞きました。集まって住む人たちはそれぞれに基本的に社会的、経済的に自

立していることが望ましい、また日常の食生活、運動、社会参加などに努力を怠らずに生きることは80歳ぐらいまで健康寿命を延ばし、働く機能が保てるというお話に私は大変共感を覚えました。次にコミュニティービジネスについては社会の動きを敏感な感覚で見つめ、自分と社会の係わりを常々考えながらビジネスを展開させていくことが大事と講師のお話を聞きながら思いました。

その他にNPOや地域通貨など私にとって未経験分野のお話も聞いて大変有意義なレクチャーでした。

*開催の感想

こういう機会を得た事により、事の重要性に気づき、意識する事が、社会に目を向け、例えば新聞の3面とテレビ欄以外にも目を通すようになる等、小さな事でも行動に現れるように成る事を期待していきたい。

第3回のトーク&レクチャー (7月15日)

プログラム：外国の老人施設の視察から

トーク：建築家の畑 俊治氏と大江 昭雄氏の対談

*主たる講義の内容

1998年10月17日～29日にかけて畑氏の視察されたヨーロッパの福祉施設で撮影されたスライドを観ながら現地の状況をレクチャー

*参加者の反応

われわれのグループは、日頃高齢者の生活を、将来に向け色々な角度から検証しているのだが、今回のレクチャーは、高齢者施設を含んではいるが、その他の身体弱者施設も含まれていた為、関心の中心が、より刺激的なそちらの方へ流れたきらいがあった。

*開催の感想

講師との内容の打合せを今回は特に催したにもかかわらず、結果的にこちらの意図したところがうまく伝わらなかったようである。若くして身体が不自由になると、年老いて身体が不自由になる事は、根本的に違うという事だけでも次回強調して二度、伝えたいと思う。レクチャーを通じて特に感じましたのはヨーロッパの老人自身の態度と弱者に対する視線が日本のそれに比べてきわめて自然であり、大人であるという印象です。その差は行政の制度の在り方でもありますが、それ以上に社会や家族、学校を含めた教育の差であると思いました。日本人の欧米指向は甚だしいのにこういうソフトや文化の輸入には熱心ではないのではないかと思います。今後の「集住協働住宅」の例会やワークショップではこの点を踏まえた内容にいたします。



トーク&レクチャー

第4回のトーク&レクチャー (9月30日)

プログラム：「集住協働住宅」の現実と幻想の間・1

トーク：「集住協働住宅」を計画で終わらせずに実現させるためには何が必要か。またそのためにどんなフィールドを創る必要があるのか

***主たる講義の内容**

最新のニュースソースをもちいて今後生活者がどのような背景の中で暮らして行かなければならないかを年金、医療介護などの社会保険や国の財政問題を中心に「集住協働住宅」の“設立の環境”と“暮らし”という側面からレクチャー

***参加者の反応**

参加の高齢者はあまり現実感がなく“何とかなる”のではという雰囲気に参加。なにか良いことが聞けるのではといった“棚からぼたもち”を期待していた様子で自らなんとかしなければならぬという危機感はなさそうでした。

***開催の感想**

今まで以上にPR活動を行ったにもかかわらず参加者は既に高齢者になった方々ばかり。その方々も上記の反応でしたので我が国は今後どうなっていくのか暗澹たる気持ちでした。せめて加齢クラブに参加して下さる方々で高齢社会に希望の持てる形で「集住協働住宅」の実現すべく努力を続けようと思いをしました。

第5回のトーク&レクチャー（11月25日）

プログラム：「集住協働住宅」の現実と幻想の間・2

寝屋川計画のケーススタディー

トーク：コミュニティービジネスについて

***主たる講義の内容**

大阪の寝屋川で「集住協働住宅」の大家さんになると言っていた東條様宅のケースをいくつかのプランと手法、コスト、コミュニティービジネスの展開法を具体的にレクチャー

***参加者の反応**

現実のプランがでてきましたので活発な質問や感想が飛び交いました。しかしコミュニティービジネスの部分ではどうも現実感の乏しい意見が続出、“商い”ということのイロハの認識がない状況でした。

***開催の感想**

やはり現実のプランの重みは絶大でした。しかし本当に入居や暮らしの運営の実際の話になると理想論になってしまいました。今後“商い”の部分コミュニティービジネスがなんたるかを重点にしたレクチャーを展開しようと思いました。

第6回のトーク&レクチャー（3月17日）

プログラム：「集住協働住宅」の現実と幻想の間・3

寝屋川計画の模型を見ながら協働を考える。

トーク：「集住協働住宅」と社会に対する自分の立脚点を検証す

る。

*主たる講義内容

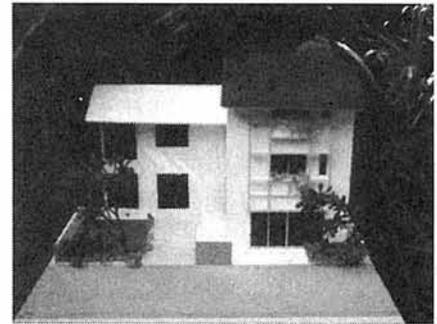
一般家庭の主婦が社会の中でいかにスポイルされてきたかの背景を中心に今後生活者としての力をつけていく過程を「集住協働住宅」での暮らしをイメージしながらレクチャー

*参加者の反応

我が国の状況悪化に関心があるのは経済的に余裕と見られる方々と高齢期の経済的側面が心配な方々いずれもばらばらでした。高齢者自身の経済状況ではなく暮らし方や生き方を真摯に考えている方とそうでない方でレクチャーやトークの反応が違っていました。

*開催の感想

参加者間に意識の高低がありすぎるように思いました。毎月の加齢クラブの定例会に参加してきた方々はしっかりした意識の向上が見られました。毎月の勉強会の成果を見ましたので今後の定例会の大切さを感じました。



寝屋川計画模型

Ⅲ. 活動の効果及び今後の課題

- ①平成12年10月5日にNHKで15分間「集住協働住宅」や加齢クラブの紹介がされた。地域情報誌に取り上げられたことからNHKが加齢クラブの活動を知ったようです。その後もNHKのディレクターさんの取材を受けております（採用されれば特集番組になるかもしれません）
- ②今後の課題ですがなんといっても会員の数を増やすことです。
 - *一般的に現在の高齢者像や、今までの概念にとらわれている方が多い。また猛スピードでくる超高齢社会、政府の財務危機、家族の変容が自分に降りかかってくる問題と思われぬ人々が多いので中々会員が集まりません。加齢クラブの例会を通じて徐々に会員を増やすしかないかとも思います。（お金をかけ宣伝すれば集まるでしょうが商売ではないのでできません）
 - *会に参加しても実現が難しいと言って参加が続きません。（いままで勝手気儘に生きてきたから人との濃密な関係を築くことや、いろいろな拘束やきまりとかがうっとうしいのが原因のように思えます。現在の子供の状況と塾年者の考え方が同じである事は重要な事の示唆のように思えます。）
 - *しかし第一号の「集住協働住宅」が出来たれば、潜在的需要が喚起されて確実に会員の数は増えて来ると思います。
- ③第一号の寝屋川「集住協働住宅」を完成させ私たちの提案を目にみえる形にして広くPRしていきたい。

16. つながりあおう！ノコギリ歯形の町並みと町家の再生をめざして

黒江ワイワイ連絡協議会
(和歌山県海南市)

I. 活動の背景と目的

「黒江ワイワイ連絡協議会」は、和歌山県海南市黒江地区を対象地として伝統的町並み景観の維持発展と町家再生を目指し、町家や町並みの保存、再生活動をおこなっている。

海南市黒江は江戸時代から続く漆器生産地で、当時の面影を留めた町家や町並みが残されている。ノコギリ歯型の町並みは、一方からは切り妻の妻壁が重なって見え、反対側からは平側の正面が次々と後退しながら重なって見えるという独特の景観をつくっている。切り込みは深いものでは2mにもおよび、道路との間に残された三角形の空き地は、かつては漆器を運ぶ手押し車などが置かれていた。これらの建物は県内でも数少ない地域文化や歴史を現代に伝える貴重な歴史的遺産であり、また、現代においても店舗として、生活空間として、より豊かな空間を演出する可能性を秘めている。

しかしながら、高度経済成長以降の漆器業の近代化とともに、漆器関係家屋が地区外に移転し、歴史ある町から漆の匂が失われている。景観条例制定などの行政による対策もなされない中、黒江の特徴であるノコギリ歯形の町並みは、櫛の歯が欠けていくように連続性を失いつつある。残された町家も老朽化がすすみ、維持管理や建て替えに関して居住者は様々な困難な問題に直面している。しかしどこに相談していいものか、どのようにしたらいいのかもわからずに困惑している。また、空き家が増加するなど町家の新たな活用方法と町の活性化対策が求められている。

そこで、孤立している伝統的な町家の居住者と再生の専門的な知識や技術をもった熱意ある建築家、建築修復技術者、県や市の行政関係者、研究者などでネットワークを組織し、町家再生の実践活動に取り組んでいる。維持管理や建て替えなどの問題に直面している居住者に保存・再生に向けての知識、技術を提供し、「古い町家もまだまだ修理して使える」ということを理解してもらい、さらに、具体的な建物の保存と再生を目指した対策を立案するなどのさまざまな活動を展開している。

II. 活動の内容

1. 京町家再生から学ぶ研修会

和歌山県は伝統的家屋再生の先駆的な事例が少ないために、他府県の先進事例を参照する中で町家再生の示唆を得る活動が



黒江のあがえ
地域コミュニティの核として再生活用
している



京町家再生事例



京町家再生現場

ら本年度は取り組んだ。数々の先駆的事例をもつ京都の町家が対象となり、再生事例の見学、学習会を企画した。和歌山県のメンバーに加え京都工芸繊維大学の松田先生と学生も参加し、活発な議論がおこなわれた。再生町家はうなぎ屋の尾関家、葎屋町京町屋再生現場、骨董店「幾一里」である。昨年度までの検討会では把握できなかった再生途中の様子や再生後の住み心地などについて居住者から直接窺うことができた。また、葎屋町京町家再生現場では棟梁の話を探いながら工事途中段階が見学でき、耐震補強方法や修理技法面での検討材料もそろい、修復面で非常に参考になった。

2. 「黒江のあがえ」の修理と再生活動支援によるネットワークの拡大

「黒江のあがえ」は、中心街である川端通りの空き家を地域コミュニティの核として、あるいは文化・情報の発信拠点として再生活用している町家である。皆のための空間づくりを目指し、「自分達の家」という意味の方言「あがえ（我が家）」に因み名付けられた。ソフト面での成果をみたが、家屋は長年、空き家で放置されていたために老朽化に伴う補修、修復が早急に求められている。建物の再生に関するボランティア育成を兼ねて、建具屋や大工をも交えて修理検討会を開き、屋根、建具、壁の部分修理と植木の伐採をおこなった。さらに、町のキーステーションとして機能させるため、ソフト面での再生活動の支援をも実施した。

3. 登録文化財申請にともなう調査活動

昨年度までの活動で居住者がかかえる伝統的町家の問題を検討するための十分の体制ができていたが、今年度からは具体的に、居住者から相談や調査依頼がくるようになる。

まず、尾崎家から登録文化財申請にともなう調査と申請書類作成の依頼がある。尾崎家は漆器問屋を営むが、徳川時代には紀州藩の地士であった家柄で、500坪に及ぶ屋敷内には近世期の座敷棟以外に大正中期建築の主屋、蔵数棟と武家屋敷の風格を誇る長屋門が配されている。さらに川端通り西端に位置する池庄漆器店からも登録文化財申請の要望が出される。江戸時代後期の建物と推定され、この地区の町家の代表する建物のひとつである。これら2件の調査と申請書類作成を終える。

4. 家屋不陸測定と材の腐朽状況調査

また、8月には家屋の傾きが著しい池庄漆器店から調査依頼があり、和歌山県文化財センターチームを中心に調査に取り組む。家屋不陸測定調査や材の腐朽状況の確認などにより構造体の状況確認がおこなわれる。その結果西隅に向け、かなり傾き、構造的には補修、補強を要するが、再生の可能性は十分あると判断される。“新築か？再生か？”で揺れていた居住者も登録文化財の申請を視野に入れながら、既存家屋を修理・修復し、再生することを決意する。



あがえの修理



あがえの活用風景



登録文化財申請町家

5. 町家再生にむけての活動

池庄漆器店再生は、まず既存資料を基に家屋や生活財の調査をし、平面図、配置図を作成することから始められた。今回、再生の対象となった主屋は江戸末期頃の建物と推定され、平面形式は整形四間取り型の黒江の典型的な間取り形式である。並行して建物の老朽度、各材のチェックもおこなわれた。4代続く漆器問屋であり今後も店舗として活用する予定で、居住者と何度も協議する中で修正を重ね、伝統的な形式を生かした計画案を提示する。外観は現状を大きく変容させずに、格子などの伝統的な構成要素を上手く整備しながら町並み景観を守っていく方向とし、主要構造材は触らず、必要に応じて補強しながら、再生する方向とする。さらに、建て起こす方法は、京町屋再生事例と同様に屋根瓦をのせたままでおこなう方法をとることとなる。

III. 活動の効果および今後の課題

歴史的町家、町並みを活かした町づくりに向けて、ネットワークや活動対象の拡大と内容を発展させることができた。具体的な成果としては、町家（店・住居併用）再生事例を得た点である。しかし、対象家屋も含め黒江の大半の家屋が路地に面して建ち並んでいる現状を考え、建築基準法上の道路幅の問題は伝統的町並みや町家の継承を妨げ、ノコギリ歯形の町並み景観が崩れる大きな要因ともなっている。現実化するために、緊急時や防災にも配慮した何らかの対策を講じながらも、地方行政へ条例制定の働きかけ等の新たな段階の課題に取り組まなければならない。

他方、建築的な側面から形成された「黒江ワイワイ連絡協議会」のネットワークと町家活用面のボランティア組織「黒江のあがえ（我家）」との融合が図られ、建物の再生と活動の拡大が試みられた。黒江のあがえの修理はまだ一部だけである。専門業者により修理してもらったが、今後は修理面でのボランティアを募るなどの活動も含めて取り組んでいかなければならない。

黒江ワイワイ連絡協議会の活動は、歴史を活かした町づくりの契機となり、一応の成果は得られたが、今後は住民による保存組織ができることが必要である。さらに地元の建築家や施工業者が歴史的な建物の再生を手がけていく活動を展開することが町づくりの成果を問うと考えられる。黒江ワイワイ連絡協議会としては、それらの活動を活発にするために、啓蒙活動に力を入れていく課題が残されている。

各分野の地域の核となり、発展した活動へとすすんでいくことがネットワークが拡大し、新たなコミュニティに発展すると考えられる。

それらの活動を活発にするためにも各方面へアピールし、啓蒙活動に力をいれていく必要がある。



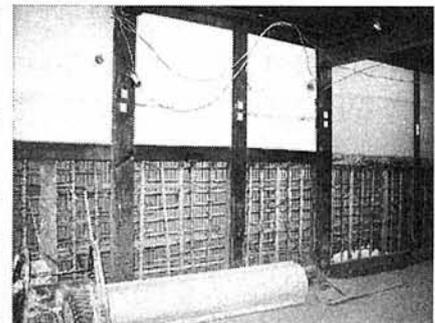
家屋不陸調査



材の腐朽状況の確認



再生計画検討会風景



修理が始まった再生町家

17. マンション建て替えに四十世帯の多面的な調和を求めて

原良第二マンション建替え建設委員会
(鹿児島県鹿児島市)

I. 活動の背景と目的

これまでのマンション建て替えの事例は、阪神大震災により被災し再建されたものを除くと、全国でもわずか40件(H11.5.17付日本経済新聞)にすぎません。しかも、従前容積に余裕がある公的団体の分譲によるものが8割を占め、民間分譲によるものは、2割しかありません。

一方、築後30年以上に達するマンションが、2010年には、実に100万戸にも達するという予測も出されていますが、建て替えの事例が少ないのは、『マンション建て替え』という事業がいかに難しいものであるかを物語っています。

今回、原良第二地区土地区画整理事業の仮換地指定に伴い、昭和48年築の「原良第二マンション」について、鹿児島市役所都市計画課より移転スケジュールが発表されました。これをマンション建て替えの好機ととらえ、積極的に市街地環境の向上に寄与すべく、管理組合で総会を開き、建て替えのための「建設委員会」を発足させました。

区分所有者の中には高齢者も多く、「建て替え」という様々な問題を抱えながら、管理者を中心に、建設委員の協力をいただき、全ての区分所有者の意見を1つにして、喜んでいただける建物が完成するよう取り組みました。

新しい街作りを推進する上で、この建て替え事業が単なる区画整理事業にとどまらず、各地のマンション建て替え事業の規範ともなり、さらに、この建物が地域のランドマークとなっていくよう計画を進めてまいります。

II. 活動の内容

現地は平成5年8月6日の鹿児島水害時に、大洪水をもたらした甲突川沿に有り、当マンションの1階店舗も床上の浸水被害に遭い水道停止等、住民も大変な災難を経験しました。

一方、長く進行しなかった、区画整理事業が急に進展し、平成9年頃に区画整理課より説明が行われました。管理組合では建て替えか移転か等に関し、話し合いを数回に渡り設けました。

平成11年11月、建て替えへ向けての臨時総会を行い、建設委員13名(顧問2名を含む)が決定し、具体的にどうしたらいいのか、話し合いから始めました。話し合いを進めるにあたり、専門的なパートナーが必要という事になり、選定の結果地元のコンサル会社に参加してもらい、現況状況調査よりスタートする



建て替えられる前の
原良第二マンション



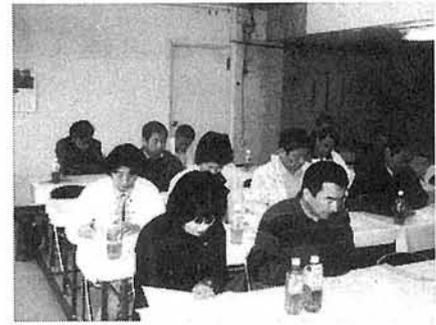
建設委員会
夜間にまでおよぶ

事になりました。次に建て替え事業に協力いただける設計事務所をコンペにて決定し、両輪のパートナーがそろいました。

具体的な話し合いは、平日19時頃より話し合い、遅いときは0時近くまで話し合われる事もありました。後半からは日曜の午前中より、午後までかかることもしばしば有り、熱のこもった話し合いの結果、1つの方向性を見出し、平成12年7月16日臨時総会で、「建て替え決議」を行う事ができました。

主な全体活動としては

- 最近の分譲マンション視察・住宅設備機器のショールーム見学
- 今回の建物の設計における勉強会（換気・構造・バリアフリー等健康住宅）
- 今回の建物は1階に店舗が有り、権利変換方式に依り、考えられる再建方式の勉強会（階層別効用比等）
- 補助金不満について、区画整理課による説明会
- 全ての所有者の各間取り聞き取り調査
- 以上について、39回にも及ぶ話し合いを行う
- 現在、建築工事においては、週1回の定例と、月例（月1回建設委員出席）又、ミニモデルハウスにて実際の仕様打合せスペース作業中です。



間取りについて話し合う会



住宅設備機器勉強会

Ⅲ. 活動の効果及び今後の課題

■効果として

- ①スタート時に、権利関係において、当時の分譲事業主体企業が、1部土地持分を売却していないことがわかり、建物所有者へ正しく、移転手続きを行い、登記された。
- ②建設委員会において、メンバーが再建という1つの目標へ向け知恵を出し合い、視察等をした結果、満足できる建物となりそうです。（竣工は平成13年11月30日頃です）
- ③各区分所有者の方々と夜・昼となく、ご希望の時間にそれぞれの間取りを打合せする事ができ、全体としては、42世帯の分譲マンションという形になりましたが、1戸建ての住宅を42戸建てするような気持ちで設計者・施工者が気持ちを同じくして工事に着手することができました。
- ④標準プラン作成に当たり、数回となく打合せを行った。結果、W.C.等、将来変更可能な、構造・設備対応する事ができた。高齢化対応も十分できそうです。又、1階の土地持分購入に依り、2室南面だったものが、3室南面となり、居住性が良くなった。
- ⑤当初40世帯でスタートいたしましたが、土地持分買い取り等に依り、42世帯（3世帯新設）となり、1階を全て駐車場とし、地盤を多少あげる事に依り、水害対策もできた。



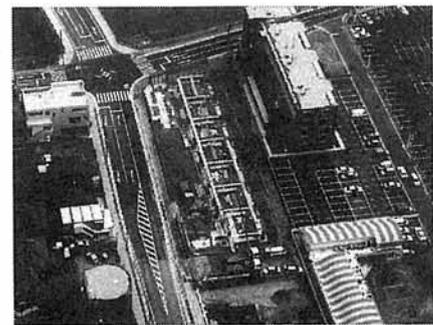
解体作業中

■今後の課題

- 建物本体については、引渡しまであと7ヶ月あります。今からいよいよ42世帯の色打合せに入ります。通常の分譲マンションは2,3パターンが決まっていますが、今回は、全て、床・壁・天井・住設と色柄対応取り組みます。施行業者の方は、大変かと思われませんが、各所有者に喜ばれる対応となります。
- マンション管理組合については、5月に定期総会と役員決め、及び新管理規約作成（修繕長期計画と積立金等）が今後の課題となります。
- 平成11年より現在において、相続、転勤等様々な権利移動もありました。常に連絡を取れる連絡網の大切さが必要となります。
- 建築工事金について、各世帯のオプション金額と契約、資金計画、ローン組みの取組み
- 区画整理課より提示の補償金の1部について、最終結論をどうするか話し合い必要
- 3室売却方法、及び売却金額等々色々あるかと思われませんが、1つ1つ解決して、無事完成できればと思います。



起工式 (01.1.8)



マンション敷地の航空写真
(01.4 現在)

参 考 资 料

第8回助成対象者連絡先

1 特定非営利活動法人 暮らしの安心ネット

伊藤誠一

〒371-0034 群馬県前橋市昭和町2-11-14

TEL027-235-5781、070-5028-0564 (PHS) FAX027-235-5781 E-mail lime@po.wind.ne.jp

2 まちづくり才団・川の手倶楽部

山田勝巳

〒131-0032 東京都墨田区東向島3-37-7-602

TEL03-3617-0924 FAX03-3611-1345

3 路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会

代表：中島明子/和洋女子大学家政学部生活環境学科

水田恵/NPO自立支援センターふるさとの会

<事務所>

ボランティアサークルふるさとの会/03-3876-8150/03-3876-7950 (FAX)

〒111-0022 東京都台東区清川1-23-5 鈴木ビル301

<事務局>

大崎元(有) 建築工房匠屋/03-3716-1743/3716-8459 (FAX) VED03705@nifty.ne.jp

丸山豊(株) まちづくり研究所/03-5423-3470/5423-3476 (FAX) JDP07511@nifty.ne.jp

4 昭和の暮らし博物館

小泉和子

〒146-008 東京都大田区南久が原2-26-19

TEL03-3750-1808 FAX03-3750-1808

5 特定非営利活動法人 練馬まちづくりの会

富田杏二

〒179-0085 東京都練馬区早宮2-26-26

TEL03-3931-6213 FAX03-3931-6213 E-mail nerima@dab.hi-ho.ne.jp

6 グリーンネックレス構想検討準備事務局

グリーンネックレス構想 デザインフォーラム (事務局：野口由紀子・小谷俊哉)

〒184-0004 東京都小金井市本町 5-7-16 (「武蔵野から」編集室内)

TEL042-385-3191 FAX042-387-0741 E-mail : grn-necklace@npo.ne.jp

ホームページURL <http://www.npo.ne.jp/~grn-necklace/>

7 下平間団地建替推進委員会

古居みつ子

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-3-1-107

TEL045-904-0495 FAX045-904-0495 E-mail yume@rc4.so-net.ne.jp

小野寺哲夫 (代表者)

〒212-0053 神奈川県川崎市幸区下平間230-1044

TEL 044-555-6732

8 横浜市民運営施設ネットワーク

嶋田昌子

〒231-0825 神奈川県横浜市中区本牧間門31-18

TEL 045-623-4550 FAX045-623-3507

川崎あや（アリスセンター）

〒231-0007 神奈川県中区弁天道2-26-3F

TEL045-212-5835 FAX045-212-5826

9 特定非営利活動法人 下宿屋バンク

崎野早苗（代表） 宮嶋良

〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-9-7-103

TEL045-290-9266 FAX045-290-9515 E-mail g.bank1@theia.ocn.ne.jp

ホームページURL <http://www.gbank.jp/>**10 小諸・町並み研究会**

佐藤英人（佐藤会計事務所）

〒384-0014 長野県小諸市荒町1-5-7

TEL 0267-23-1881 FAX 0267-23-4466

11 出雲崎妻入りの街並景観推進協議会+長岡造形大学

後藤哲男

〒940-2021 新潟県長岡市宮関197

TEL0258-21-3535 FAX0258-21-3536 E-mail goto@nagaoka-id.ac.jp

12 特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター

石井伸弘

〒450-0003 愛知県名古屋市市中村区名駅南1-20-11 NPOプラザなごや1F

TEL 052-586-1154 FAX 052-586-1174 E-mail office@sf21npo.gr.jp

13 千本ふるさと共生自治運営委員会（略称じょうん）

後藤直（代表者）

〒603-8302 京都府京都市北区柴野花の坊町23-1 ツラッティ千本

TEL075-492-8343 FAX075-493-4540

14 神戸復興塾

大津俊雄（神戸復興塾およびNPO神戸まちづくり研究所）

〒651-0076 兵庫県神戸市中央区吾妻通4-1-6 神戸市生涯学習支援センター北棟3階

TEL078-230-8511 FAX078-230-8512

ホームページURL <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>**15 加齢クラブ**

山口雅子

〒659-0083 兵庫県芦屋市西山町21-2

TEL0797-37-8379 FAX0797-31-8379

16 黒江ワイワイ連絡協議会

千森督子

〒640-0341 和歌山県和歌山市相坂702-2 和歌山信愛女子短大内

TEL 073-479-3330 FAX 073-479-3321 E-mail chimori@nnc.or.jp

17 原良第二マンション建替え建設委員会

満田一徳

〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町28-7 日の丸堂ビル2F-202

TEL 099-285-7627、099-255-7128（自宅） FAX099-285-7734

<助成事業の概要>

1. 第8回 住まいとコミュニティづくり活動助成 応募要項



Housing and Community Foundation

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

第8回

「住まいとコミュニティづくり活動助成事業」公募

ハウジングアンドコミュニティ財団は住まいとコミュニティづくりにとって必要となる施設等の整備のための調査研究、技術開発、デザイン開発、政策提言等を自ら行うとともに、これらの諸活動を行うとする方々への支援を通じて、個性豊かな住環境の創造に資することを目的に、1992年7月に設立されました。この目的にむけての一連の事業のひとつとして、住まいとコミュニティづくりについての民間グループによる先駆的・創造的な活動に対し助成を行います。意欲に満ちた方々のご応募を期待します。

・助成の対象:

民間の有志グループが行う、住まいとコミュニティづくりに関する下記7項目の活動。

[1]探検・点検型の活動

住まいとコミュニティづくりのきっかけになるような住まいのまわりにあるいろいろな魅力や可能性を探し出す活動。

[2]施設の提案・創造型の活動

住宅地のなかで子どもの遊び場や、お年寄りがくつろげる場所など、生活を豊かにする施設を提案し、その実現をめざす活動。

[3]住環境の保全・整備型の活動

花や緑を増やしたり、歴史のある建物を残し活用したり、歩道や道路を整備したりすることなど、住まいの環境を良くしたり、コミュニティの活性化につながるような活動。

[4]自然の保護・活用型の活動

動物や植物の生態を守りながら、それを生かした住まいとコミュニティづくりを提案し、実現をめざす活動。

[5]入居者参加の住まいづくりをめざした活動

コーポラティブハウスなど入居希望者があらかじめ参加する集合住宅の建設をめざした全体構想の策定、推進方法の検討、参加者募集などについての活動。

[6]集合住宅の建て替え、増改築、大規模修繕をめざした活動

集合住宅の建て替え、増改築、大規模修繕をめざした居住者が中心となった調査、企画、計画についての活動。

[7]その他の活動

住環境教育、防災まちづくり、街の活性化など住まいとコミュニティづくりにつながるあらゆる活動。

なお、助成対象となる活動には事業記録等の作成・出版、講演会・シンポジウムの開催等も含まれます。

また、次のような活動は助成の対象となりません。

- ・著しく政治・イデオロギー・宗教・営利などの目的に偏するもの
- ・特定の事業の反対運動を目的としたもの
- ・実質的に完了しているもの
- ・原則として専ら特定の個人または法人、企業が所有している土地建物等の資産の増加を行おうとする活動

・助成の概要:

1.助成金

1件当たり原則として100万円を上限とし、総額1,000万円を予定しています。

2.助成の決定

助成の対象は、住まいとコミュニティづくり活動選考委員会にて慎重・厳正に選考のうえ、2月開催予定の理事会にて決定します。

3.助成の期間

2000年4月1日より、2001年3月31日までの1年間とします。なお継続して助成することがありますが、この場合も各年ごとにあらためて申し込み、選考を受けることとします。

4.助成の実施

助成を受けるグループの代表者は、財団と覚書を取り交し、これにもとづいて計画を実施することとします。助成開始半年後に中間活動報告および中間会計報告を、助成完了後すみやかに活動概要報告、活動記録、活動内容がわかるようなカラースライド写真(10枚)および会計報告書を提出していただきます。

なお、助成金は、年2回に分けて支払います。

※裏面もご覧下さい。



Housing and Community Foundation

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

第8回

「住まいとコミュニティづくり活動助成事業」公募

•選考委員会・選考基準

1.選考委員会

選考は下記の選考委員会にて行います。

「住まいとコミュニティづくり活動選考委員会」

- 委員長 西村幸夫 [東京大学]
委員 小谷部育子 [日本女子大学]
委員 笹井俊克 [住宅金融公庫]
委員 瀬良智機 [建設省住宅局]
委員 藤田 忍 [大阪市立大学]
委員 細谷 清 [住宅・都市整備公団]
委員 森まゆみ [地域雑誌編集者・作家]

2.選考基準

選考基準は次のとおりです。

- [1]個性豊かな住環境の創造に貢献するものであること。
- [2]先駆的かつ創造的な活動であること。
- [3]公益性が高く、かつ民間グループが取り組むにふさわしい活動であること。
- [4]計画を実行する際の適切な人材の確保等、活動遂行能力が充分であること。
- [5]地域に関かれ、広く発信しようとするものであること。

•応募手続き

1.応募方法等

所定の申込書(No.1～No.4)に必要事項を記入の上、当財団「活動助成係」宛、書留でお送りください。この場合、記載紙面の追加および規格外の用紙の使用は認められません。ワープロ文字を申込書に貼り付けることはかまいません。また、グループの会報など、活動内容に関連する資料があれば添付して下さい。

なお、書類整理の都合上、直接財団への持参はご遠慮下さい。

2.応募期間

1999年10月1日から12月10日まで[当日消印有効]。

応募先:

〒107-0052 東京都港区赤坂1-5-11新虎ノ門ビル5階
財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団「活動助成」係
tel.03-3586-4869

3.選考結果の発表

選考の結果は、3月上旬に各々郵便にてご連絡いたします。またご提出いただきました申込書や添付資料等は、返却致しかねますので予めご承知下さい。

2. 公募審査日程

99年10月 1日～12月10日 公募期間
 00年 1月24日 選考委員会（助成対象候補の決定）
 3月 8日 理事会（助成対象者の決定）

3. 審査結果一覧

活動のテーマ	活動グループ名	活動の対象地域
1. 既存建築資産のグループホーム化と運用の調査研究	特定非営利活動法人くらしの安心ネット	群馬県前橋市
2. 向島博覧会の開催と向島型ふれあい住宅づくりの実践	まちづくり才団・川の手倶楽部	東京都墨田区
3. 山谷／地域再生+路上生活者支援の情報ネットワーク	路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会	東京都台東・荒川区
4. 初期公庫住宅小泉家住宅の保存と活用	昭和のくらし博物館	東京都大田区
5. 石神井南口ウォークブルタウン実現にむけたCATの試作	練馬まちづくりの会	東京都練馬区
6. JR中央線の高架化に伴う沿線地域の景観・環境整備	グリーンネックレス構想検討準備事務局	東京都三鷹市他
7. パートナーシップ型建替（下平間団地）記念誌の発刊	下平間団地建替推進委員会	神奈川県川崎市
8. 市民運営型コミュニティ施設のネットワークづくり	横浜市民運営施設ネットワーク	神奈川県横浜市
9. 小学校区ニューコミュニティのモデルづくり	特定非営利活動法人下宿屋バンク	神奈川県横浜市
10. 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み	小諸・町並み研究会	長野県小諸市
11. 街並景観の修復、町家住宅の復権の試みと町の活性化	出雲崎妻入りの街並景観推進協議会+長岡造形大学	新潟県三島郡
12. 街並み保全地区内の木造日本家屋を活用したNPO支援	市民フォーラム21・NPOセンター	愛知県知多市
13. 公営住宅における住民組織の確立	千本ふるさと共生自治運営委員会（略称じうん）	京都府京都市
14. 住宅地・商店街をつなぐコミュニティリンクとウォークイベント	神戸復興塾	長野県小諸市
15. 自助努力で暮らす住職接近型のライフスタイルの実現	加齢クラブ	京阪神
16. つながりあおう！ノコギリ歯形の街並みと町家の再生をめざして	黒江ワイワイ連絡協議会	和歌山県海南市
17. マンションの建て替えに四十世帯の多面的な調和を求めて	原良第二マンション建替え建設委員会	鹿児島県鹿児島市

4. 助成事業実施経過

助成期間：2000年4月1日～2001年3月31日
 2000年4月 覚書締結。助成金50%支払い
 10月 助成対象グループから中間報告書提出
 11月 助成金50%支払い
 2001年4月 助成対象グループから助成事業完了報告書提出

第8回 住まいとコミュニティづくり活動助成 審査講評

1. 総評

選考委員会委員長 西村 幸夫

過去最高だった昨年の応募総数96件をはるかに上回る181件の応募があり、事務局、選考委員会ともに嬉しい悲鳴をあげることになった。こうした応募数の倍増の要因は、ハウジングアンドコミュニティ財団の地道な活動が認知されていった成果であるといえるが、このほかに、インターネットのさらなる普及によって、財団のホームページから本助成事業の情報を得ることが容易になったことや、各地のNPO関連団体の間に活動助成関連の情報がひろく行き渡るようになったことなどが考えられる。いずれにしてもありがたい結果である。

応募者の内訳を見ると、対象地域としては北は北海道から南は鹿児島・沖縄まで全国34都道府県に及び、海外を主対象とする団体も見られた。しかし応募数は地域によって偏りがあり、東京・神奈川・兵庫の順に多く、この3都県で全体の4割強を占めている。なお、応募団体のうち、NPO法人格を取得済みのもの9団体、申請中のもの9団体だった。

活動の内容は建物レベルではコレクティブハウジングやグループホームなどの新しい試みから民家の再生やマンションの建て替えにからむ問題まで多様な課題が対象となっている。コミュニティづくりのレベルでは歴史的町並みの調査に始まるまちの資源探しから、まちづくりワークショップまでソフト・ハードを取り混ぜた多面的な取り組みが各地に見られた。

今回の審査も、例年通りそれぞれの審査委員による予備審査をおこない、各自が推すものを取りまとめて全員による本審査の席上、得票数の多いものから順に慎重に審査をおこない、助成に値するかどうかを議論していった。あまり助成額を細切れにしないという方針のもと、大枠で15団体程度に絞る作業をおこない、助成対象団体を確定した後に、助成額の審査を順におこなっていった。その結果、下記に示すように計17団体に、総額1,000万円の助成が決まった。

応募件数の倍増によって、審査は難航した。助成が決まったものと今回惜しくも選に漏れたものとの差はほとんどないといっても過言でない。これからも着実な活動を継続し、来年ふたたび応募してくださることを期待したい。

2. 助成対象者の概要と評価

(「概要」は事務局が、「評価」は各選考委員が執筆しています)

(1) 既存建築資産のグループホーム化と運用の調査研究

特定非営利活動法人くらしの安心ネット (群馬県前橋市)

<概要>

超高齢社会を迎えるに当たって、高齢者の住宅問題の解決の切り札の一つとしてグループホームが注目されている。しかしながら需要に供給が追いついていないのが現状である。また、一人暮らしの高齢者に家を貸すことを嫌う家主が多いという現実がある。前橋市内では60年代に建設されたRC造民間アパートが、新型物件に入居者をとられ空き部屋を多く抱えている。このグループでは、これらの空き部屋を一括借り上げて改修し、グループホームに転用することを考案した。このプランの実施のための調査とグループホームを支える仕組みについての研究を行う。

<評価>

高齢化を支えあって生きるグループホームの実践は、新規建設に片寄りがちだが、ここでの試みは空いているアパートや民家を一括借り上げて改修してグループホームとする画期的方向である。それは社会資産の再生活用であり、低予算で実現できるという点でも、年を経たぬくもりある建物で生活できるという点でも期待される。共同研究が緒についたばかりだが、実現にむけて努力してほしい。(森まゆみ)

(2) 向島博覧会の開催と向島型ふれあい住宅づくりの実践

まちづくり才団・川の手倶楽部 (東京都墨田区)

<概要>

市民版のまちづくり構想「粋な墨堤界限」の策定など地域の活性化に向けた提言や、デザインワークショップの開催、ドイツのNPOとの交流等ユニークな活動でも知られるこのグループが、今年度は密集市街地改善やコミュニティ活性化に向けて地域住民、町会、専門会が協働した、「向島博覧会」の開催を行う。同時に向島らしいコレクティブハウスの実現もめざす。

<評価>

新しい界限づくりを目指し、密集市街地の改善やコミュニティ活性化の活動を長年つづけてきている実績あるグループが、これまでの成果を踏まえ「博覧会」という方法で町内会や海外の市民組織と協力し次の段階を目指そうとしていることが注目される。更にそうしたコレクティブタウンづくりを先行させて、その中でふれあい住宅(コレクティブハウス)づくりを実現しようとしている。コレクティブのグループ形成についてはこれまで様々な苦勞が報告されているが、こうした方法で新たな展望が見出せることを期待したい。

(細谷 清)

(3) 山谷/地域再生+路上生活者支援の情報ネットワーク(継続2年目)

路上生活者と共に活動する「山谷」ふるさとまちづくりの会(東京都台東・荒川区)

<概要>

昨年助成した高齢路上生活者自立支援施設検討会(山谷プロジェクトチーム)が「ふるさと千束館」の開設を機に「ふるさとの会」と協働して「山谷ふるさとまちづくりの会」を

結成し、新たなスタートを開始した。山谷における活動の課題を路上生活者支援に限定するのではなく、山谷の地域再生（まちづくり）に視点を広げ、地域の社会的資源の調査、地域雑誌の発行、他の団体との情報交流等を行う。

<評価>

昨年続く継続の助成である。昨年の助成によって「ふるさと千束館」がオープンするなど着実な成果があった活動を、さらに飛躍させて地域内外のネットワーク作りを進めるといふ活動提案である。地域拠点が活かされて、これがさらに大阪や名古屋との連携の核となることを期待したい。（西村幸夫）

（４）初期公庫住宅小泉家住宅の保存と活用

昭和のくらし博物館（東京都大田区）

<概要>

昭和のくらし博物館は、終戦直後に建てられた小泉家住宅で、同家一軒分のくらしに関する歴史的資料が伝来している。活動では、住宅の維持保存（復元修理や広報など）やその活用（展示会や体験学習など）、地域住民・地元商店街とのタイアップによる地域コミュニティの拠点づくりなどを図っていく。

<評価>

個人が戦後26年築の自宅をハウスミュージアムとして現地保存し、庶民生活資料の保存と生活様式の伝承、公開を実現しただけでも驚かされるが、運営の困難は想像できる。この活動を継続発展させるため、人材のネットワークを広げ、建物の修理、広報物の作成、子供向けの企画の充実などを図っていく活動は支援すべきである。小規模民営ミュージアムの理想を見せてほしい。（森まゆみ）

（５）石神井南口ウォークブルタウン実現にむけたCATの試作

練馬まちづくりの会（東京都練馬区）

<概要>

「市民主体のまちづくり」を目指し、市民の声がまちづくりに反映される仕組みづくりを模索するこのグループは、昨年の9月に特定非営利活動法人の認証を得、講演会、セミナー、空店舗を利用したワークショップ、まちウォッチングなどの活動を行ってきた。今年度は石神井公園駅南口一帯を「誰でも安心して歩ける街」に再生するアイデアとして、ベンチ型電動ミニバス（CAT）を考案し、その試作、試乗を市民が参加するワークショップを行いながらすすめる。

<評価>

今回はNPO法人や法人申請中の団体がいくつか応募してきているというのが、これまでにない特徴だったが、この団体もその一つであり、さすがNPO法人だけあって企画がしっかりしているという第一印象を受けた。「誰もが安心して歩ける街」をめざした色々な企画が立体的である。CAT等の提案も斬新であるということで多くの選考委員の高い評価を得た。ただこれだけの金額で試作品が製作できるのかという心配が残ったが、見事完成のあかつきには是非試乗させていただきたいものである。また、私にとってアウトリーチなんて言葉もとても勉強になった。（藤田 忍）

(6) JR 中央線の高架化に伴う沿線地域の景観・環境整備

グリーンネックレス構想検討準備事務局（東京都三鷹市他）

<概要>

JR 中央線は三鷹から立川間約 13 Km が、平成 15 年完成を目途に高架化される。「開かずの踏切」にされるように、交通、経済、コミュニティの東西分断の解消がその目的ではあるが、一方で高架化は、それによって出現する大規模な構造物が否が応にも地域の景観に影響を与える。この活動は、高架化される中央線を地域に親しまれている国分寺崖線、玉川上水などと同様の、特徴的な東西の景観軸としてとらえ、都市化で失われゆく自然豊かな武蔵野の地域らしさに寄与する高架化にすべく、市民の声を集める「市民会議」を発足し、都、沿線各市、JR に提言を行ってゆく。

<評価>

都市構造再編の中で第三のインフラとして「環境インフラ」の整備が着目されている。その場合一般にイメージされているのは、公園等のオープンスペースや河川沿い或いは街路の歩道を整備し、歩ける空間としてネットワークしていくことである。しかしグループが取り組もうとしているのは、これまでは地域の分断要素でしかなかった鉄道を、逆に環境インフラとして整備しようとするものでその着想が面白い。更に中央線沿線は多数の市民活動団体が既に育っている地域だけに、様々な団体がそれぞれの地域で同じ目的で連携して取り組めば、全体で一つのネックレスのようにつながって行くと構想されており、ロマンが感じられる。（細谷 清）

(7) パートナーシップ型建替（下平間団地）記念誌の発刊

下平間団地建替推進委員会（神奈川県川崎市）

<概要>

6 年前に、神奈川県住宅供給公社より建替団地の指定を受け、「希望するもの全てが戻れる建替」を目指して、団地の 3 自治会・2 商店街が合同で建替事業を推進してきた。以来、事業者と住み手の協働による取組みの結果、本年の 2 月に工事着工となった。そこで、この 6 年間の①建替推進情報（住民発行）②事業者提案資料③住民意向調査（2 回）等の資料を整理、検証するとともに、団地 40 年の歴史と居住者の思いをまとめ、記念誌として発刊する。

<評価>

老朽化した公共賃貸住宅の建て替えに際し、事業者と住民にパートナーシップと名付けられるような協調的な関係が築かれたことは特筆に値する。これを住み手の立場から記録に纏めることは、建て替え後の団地のコミュニティづくりに活かすとともに、今後の建て替え事業の在り方に貴重な示唆を与えるものである。（笹井俊克）

(8) 市民運営型コミュニティ施設のネットワークづくり

横浜市民運営施設ネットワーク（神奈川県横浜市）

<概要>

横浜市では、市民活動の担い手たちが、様々な分野のコミュニティ施設運営に関わるようになってきている。この活動は、行政任せではなく、市民自らがコミュニティ施設の運営を行う中で、情報交換しながらその課題やノウハウを共有しようとする試み。さらに市民による施設運営のあり方の政策提言を行うためのネットワークづくりにも取り組む。

<評価>

コミュニティ施設の市民運営は、これからの地域の文化・教育・環境・福祉事業など、広い範囲のコミュニティ事業への適用が可能であり、市民主体のまちづくりの手法としてその普及が期待される。既にコミュニティ施設運営に携わっている市民組織がネットワークを形成し、苦労や工夫・課題を共有して市民運営のあり方を探るこの活動が、横浜市だけでなく他の自治体での取り組みにもおおいに影響を与えることを期待する。(小谷部育子)

(9) 小学校区ニューコミュニティのモデルづくり

特定非営利活動法人下宿屋バンク (神奈川県横浜市)

<概要>

ひとり暮らしの高齢者が集まって暮らすための支援を行ってきた「下宿屋バンク」が、小学校区を単位とした地域社会とのネットワークの中で、高齢者の痴呆予防を住まい方暮らし方から追求し、それを支えるシステム作りに取り組む。小学校を利用することで児童、父母などとの連携も視野に入れている。

<評価>

痴呆予防という今日的な課題を真正面から掲げた地域の支えあいシステムとしての下宿屋バンクは意義がわかりやすい。それを小学校という施設、小学校区という地域の広がりの中で発展させようという意欲的な取り組みである。介護保険との関係や予算が講演会と通信費のみであるのが若干気になるところだが、是非、システムを具体的に立ち上げ稼働していただきたいと考えます。(藤田 忍)

(10) 小諸宿の町並み・建物・物語りを活かした商都再生の試み(継続2年目)

小諸・町並み研究会 (長野県小諸市)

<概要>

前年度は、町並みの基礎調査やまち発見・提案コンクールを実施し、これらの結果をとりまとめた「まちづくり資源カタログ」を作成した。今年度は、この成果を踏まえ、ランドマークとなる建物等の詳細な調査や町並みに関わる物語の掘り出しを行い、カルテにまとめる作業を行うとともに、地域の他のまちづくり団体の支援活動を展開していく。

<評価>

地方都市の中心市街地において、地域の歴史的資源を活用し、商業振興のみならず、住民が誇りを持てる町にしようとするものである。行政において活性化事業を実施しているが、本研究会では独自の視点から活動を企画・実施し、行政への提言を行っている。また、地域の様々な団体・グループと連携しつつ、その活動を支援するというオープンな指向を持っている。継続助成でもあり、一層の成果を期待する。(笹井俊克)

(11) 街並景観の修復、町家住宅の復権の試みと町の活性化

出雲崎妻入りの街並景観推進協議会+長岡造形大学 (新潟県三島郡)

<概要>

新潟県出雲崎町の海岸沿いに軒を連ねる、妻入りの街並景観保全を通して、高齢化、過疎化や防災といった課題を抱える町の活性化を図る活動。今回の活動は地元協議会と長岡造形大学との協働で、空町家を修復してまちづくりの拠点となる交流センターの設置と、活動の基礎となる町家実測調査、記録作業を行う。

<評価>

町家集落の街並みを再評価するとともに、これを活かして高齢化や防災といった住まいの課題への対応を進めていこうとするものである。本地区では、住民の協議会と近隣の大学の研究者・学生がそれぞれの活動を行いつつ、両者の積極的な交流を図るという開かれたアプローチに発展性が期待される。(笹井俊克)

(12) 街並み保全地区内の木造日本家屋を活用したNPO支援

市民フォーラム21・NPOセンター (愛知県知多市)

<概要>

当団体では、NPOの活動拠点を整備することを事業の柱として「NPOに対する低廉共同事務所情報の提供」を行ってきた。メンバーから「現在使われていない街並み保存地域内の昭和初期建造の日本家屋を活用してもらえないか」という提案があったことから、NPOに対する活動拠点の整備と、街並み保全をあわせた複合施設の開設・運用に取り組む。

<評価>

大阪市、名古屋ではすでに空きビルを活用して民設民営の「NPOプラザなごや」を先進的に立ち上げてきた。さらに知多市の街並み保存地区内に木造の日本家屋を活用し、NPO支援センターを実現しようとする魅力的な計画である。街並み保存とNPO活動支援の相乗効果が期待され、建物の補修を市民参加で行い、宿泊もできるスペースとするなど、心踊る新鮮な企画に満ちている。(森まゆみ)

(13) 公営住宅における住民組織の確立

千本ふるさと共生自治運営委員会 (略称じうん) (京都府京都市)

<概要>

同委員会は、京都・千本地区のコミュニティの再生と周辺地区の住民とともに育む人権の町・福祉の町を目指した活動を展開してきた。今年度は、定期借地権を設定したコーポラティブ住宅建設のための勉強会や町の自治管理を目指した緑地再生ワークショップなどを実施しながら、機関紙の発行や各地のNPOとの交流を行っていく。

<評価>

千本ふるさと共生自治会運営委員会 (略称じうん) 高齢化し活力のなくなった公営、改良住宅コミュニティの再生をめざして設立された住民組織が、大学や周辺地域の人達とも協働し、人権の町・福祉の町づくりの主体となるNPOとして自立していこうという意欲的な活動である。「じうん」の活動の手法や成果は、同じような問題を抱える公営住宅の自治会活動や、地域コミュニティの再生活動に刺激と示唆を与えるに違いない。(小谷部育子)

(14) 住宅地・商店街をつなぐコミュニティリンクとウォークイベント

神戸復興塾 (兵庫県神戸市)

<概要>

これまで実施してきたウォーク・イベントを地域レベルで行いながら、そのネットワークをつくる試み。地区ごとのウォーク・ルートや全市レベルでのそのチェーンをつくり、ウォーク・イベントを実施する。また、各ルートごとに現地調査を行い、その整備方針と手法の提案、コミュニティづくりの支援を行う。

<評価>

復興塾はしっかりした実績を持っている専門家を主体としたNPOである。i walkは今年2回目だが、1月17日前後に被災地を10 Km程数千人で歩き、復興しつつあるまちをウォッチングしながらまちを元気づけるといふ、とてもわかりやすい市民参加のまちづくりイベントである。米国の10万人規模のエイズウォークにヒントを得たということだが、今回申請した活動はこれをコミュニティレベルの活動に網の目のように広げつなげていこうという試みである。これが成功すれば米国もびっくりのものすごいことになるであろう。復興まちづくりにはいつも驚かされるが、これからも日本のまちづくりをどんどん引っ張っていってもらいたいものである。(藤田 忍)

(15) 自助努力で暮らす住職接近型のライフスタイルの実現

加齢クラブ (京阪神)

<概要>

当グループは、阪神淡路大震災の経験をきっかけに高齢社会における住まいの問題に取り組み始めた。老いても安心して生活できる住まいと住まい方「集住協働住宅」の実現を目指す。そこでは、血縁にとらわれない家族関係を築き、また地域密着のビジネスを起こし、働く場としても機能することを提案している。これらの企画を実現するためワークショップを開催し、ネットワークづくりを行う。

<評価>

高齢になっても住み慣れた地域で社会参加しながら生き活きと暮らしたい。それを可能にする経済的・物理的・人間的環境を地域の中に自分達の手でつくろう、という元気な中高年女性達の暮らしづくりの活動である。この助成が、数人で社会家族を形成する小規模な協働住宅づくり、コミュニティビジネスづくり、それらを支援する専門家のネットワークづくりをめざす長期的な取り組みの確かな1ステップになることを期待する。

(小谷部育子)

(16) つながりあおう！ノコギリ歯形の街並みと町家の再生をめざして (継続2年目)

黒江ワイワイ連絡協議会 (和歌山県海南市)

<概要>

前年度は、伝統的町家の修景・再生に向けて、居住者と研究者、技術者などのネットワークづくりを行いながら、具体的な町家(西邸)再生への足がかりを得るための活動を行った。今年度は、この成果を踏まえ、さらに調査・再生設計案検討を行いながら、条例制定などについて地方行政へ働きかけていく。同時に、空き家となった別の町家を町のキーステーションとして活用していく活動(補修・修復やイベント開催など)を展開していく。

<評価>

町家に関わる専門家のネットワークをベースに、伝統町家の保存のための修復技法や平面プランの検討(ハード)と「黒江のあがえ」におけるイベントを実践してきた。

今年度は、居住者、建築技術者や行政を含む幅広い活動を継続するとともに、蔵の再生による町づくりセンターの整備など、更なる活動の発展に期待する。(瀬良智幾)

(17) マンションの建て替えに四十世帯の多面的な調和を求めて

原良第二マンション建替え建設委員会（鹿児島県鹿児島市）

<概要>

土地区画整理事業に伴い、店舗付共同マンションの建替を行う。平成13年1月の建物の建設着工を目指して、建替の取組みを行うが、敷地面積が80%強となるため、容積不足の解決方策の検討と入居者全員が満足できる建物の計画案の作成を推進していく。

<評価>

これまで実現したマンションの建て替えのほとんどは、土地の高度利用により住戸面積の増加や建築費の調達が図られているが、本地区の場合、土地区画整理事業に伴う建て替えで床面積の増加を期待することは困難であり、それだけに居住者間できめ細かな調整を必要とする。その意味で、今後増加するマンション建て替えの貴重な先例として注目したい。(笹井俊克)

住まいづくり・まちづくりNPO活動報告2000/2001

－第8回「住まいとコミュニティづくり活動助成」報告書－

平成13年8月1日発行

頒布価格1,000円（消費税込み）

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-5-11 新虎ノ門ビル5階

TEL.03-3586-4869

FAX.03-3586-3823

<http://www.housingandcommunity.ab.psiweb.com/>

